

TOAGOSEI GROUP REPORT 2024

東亜合成グループレポート 統合報告書



地球はつづく、
化学でつなぐ!

東亜合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217
URL <https://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC® 認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



CONTENTS

Chapter 01 グループ概要

- At a Glance 3
- 東亜合成グループの企業理念体系 4
- 東亜合成グループの概要 6
- 社会を支える東亜合成グループの製品 8
- 東亜合成グループ 価値創造の軌跡 10

Chapter 02 価値創造ストーリー

- トップメッセージ 12
- 価値創造フロー 16

Chapter 03 価値創造戦略

- 東亜合成グループのマテリアリティ 18
- 2025年中期経営計画
 - 中期経営計画(2023~2025年)の目指す姿 19
 - 中期経営計画の進捗状況 20
- 副社長メッセージ 22
- 財務・資本戦略 24
 - 財務・資本戦略担当取締役メッセージ 26
- 研究開発(イノベーション)戦略
 - 成長戦略を支える研究開発 28
 - 社外取締役メッセージ 31
 - 川崎フロンティアエンスR&Dセンターの設立 32
 - 研究開発事例 34
- At a Glance 35
- 基幹化学品事業 36
- ポリマー・オリゴマー事業 38
- 接着材料事業 40
- 高機能材料事業 42
- 樹脂加工製品事業 44

Chapter 04 価値創造を支える基盤

- サステナビリティマネジメント
 - サステナビリティ事業 46
 - サステナビリティマネジメント 47
- サステナビリティ経営
 - レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント 50
 - 人的資本 56
 - 社会貢献・地域コミュニケーションの充実 62
- コーポレート・ガバナンス
 - リスクマネジメント 69
 - コンプライアンス 70
- 役員紹介 72
- 新任 社外取締役メッセージ 74

Chapter 05 主要データ

- 財務データハイライト 76
- 非財務データハイライト 78

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ企業価値向上のための取組みをわかりやすくお伝えするために作成しています。編集にあたっては、持続的成長に向けた経営の方向性や事業戦略などに加え、社会課題への対応などの非財務情報を含めて報告しています。なお、当社ウェブサイトにも情報を公開しています。

PDCA表の達成状況欄について

- ★★★：目標達成
- ★★：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ★：目標未達(目標の80%未満)

報告対象組織

本報告書の記事は、東亜合成グループ(東亜合成株式会社および連結子会社)を対象としています。ただし、報告データによっては集計範囲が異なる場合がございますので、その場合はそれぞれの報告対象範囲を記載します。

参考にしたガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- TCFD提言

発行時期

2024年6月 次回:2025年6月(予定)

対象期間

2023年1月1日~2023年12月31日
※一部、2024年1月以降の活動についても報告しています。

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL:03(3597)7215 / FAX:03(3597)7217

東亜合成ウェブサイト
<https://www.toagosei.co.jp/>



At a Glance ー東亜合成が80年間で培ってきたチカラー

1944年の創立以来、独創性を受け継ぎ、人々の暮らしや産業、社会に貢献する様々な製品を生み出してきました。これからも、化学のチカラで、健やかで豊かな社会の創造を目指し事業を展開していきます。



※1 国内拠点は当社単体の拠点数であり、川崎フロンティアエンスR&Dセンター(2024年夏に開所予定)を含む。
※2 グローバル拠点は当社グループの拠点数であり、Toagosei Vietnam Co., Ltd.(2024年5月設立)を含む。
※1、※2以外は2023年12月期の実績値。

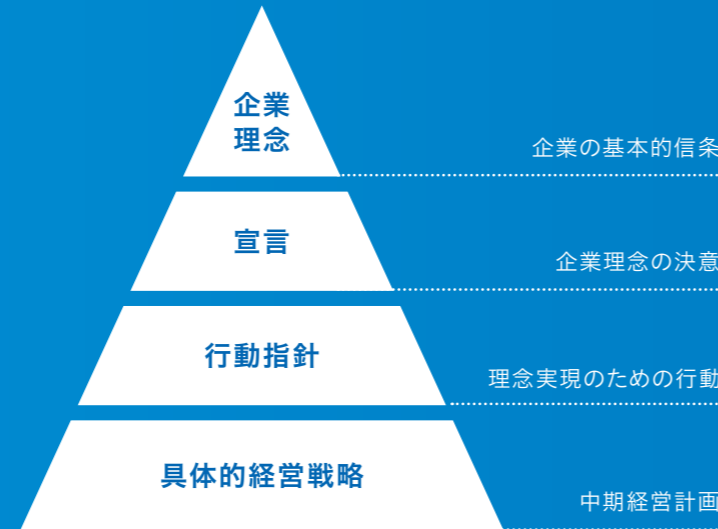
収益構造(2023年実績・事業セグメント別)



東亜合成グループの企業理念体系

● 企業理念

素材と機能の
可能性を追求し、
化学の力で
新しい幸せを
あなたへ届けます。



● 宣言

私たちが届けていくもの。

それは高機能な素材が創り出す社会の新しい可能性、
人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。

築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

私たちは、動き続ける。

あなたと共に生きる企業として様々な変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

● 行動指針

先見 未来を思い描き、
優れたキーマテリアルを創り出す。

挑戦 強い意志と自由な発想で、
可能性を切り拓く。

連携 顧客やパートナーと共に、
新たなビジネスを生み出す。

行動憲章

1. 使命

私たちは、快適な生活環境作りに貢献する、社会的に有用で安全な製品、サービスを開発、提供し、持続可能な社会の発展に貢献する。

2. 人権の尊重

私たちは、すべての人々の人権を尊重する。

3. 規範の遵守

私たちは、国内外の法令やその精神、社内規程を遵守し、高い倫理観と良識、責任をもって行動する。政治、行政とは健全な関係を保ち、取引先との関係において適正な商習慣に従い、公正で自由な競争を行う。

4. コミュニケーション

私たちは、社会に必要な情報を分かりやすく適時に開示するとともに、すべてのステークホルダーと建設的な対話を行い信頼関係の維持、発展に努める。

5. 国際社会との共生

私たちは、国際社会の一員として、その国の法令を遵守するとともに、文化、慣習を尊重し、現地の持続的発展に貢献する。

6. 反社会的勢力との対決

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力、団体とは断固として対決する。

7. 社会貢献

私たちは、グローバルな視野をもち、良き企業市民として立地する国、地域社会に密着した貢献を積極的に進める。

8. 環境との調和

私たちは、社会全体が持続的に発展するため、環境問題に自主的、積極的に取り組む。

9. 職場環境

私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力を最大限発揮できる働き方を実現する。また、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で動きやすい職場環境の形成に努める。

10. 危機管理

私たちは、企業活動を行う上で想定される危機事態に備え、組織的な危機管理体制を整備する。危機事態が発生した場合は、社内規程に基づいて行動し、被害を最小限にとどめることができるように努める。

11. 本憲章の実現

経営者は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンス体制の整備を行い、グループ全体に企業倫理の徹底を図る。本憲章に反する事態が発生したときには、社会にも十分理解される形で、事態解決、原因究明、再発防止に努める。



地球はつづく、
化学でつなぐ!

コーポレートスローガン

多彩な分野で化学がますます不可欠になり、化学の力で地球の持続可能な発展に貢献し、人類の幸せに寄与できるという想いを込めました。

スローガンロゴ

コーポレートスローガン「地球はつづく、化学でつなぐ!」を、無限を表すインフィニティマーク(左側は地球、右側は化学構造式をイメージ)で表現しました。コーポレートカラーの青と緑を基調にし、明るく爽やかな印象にしています。



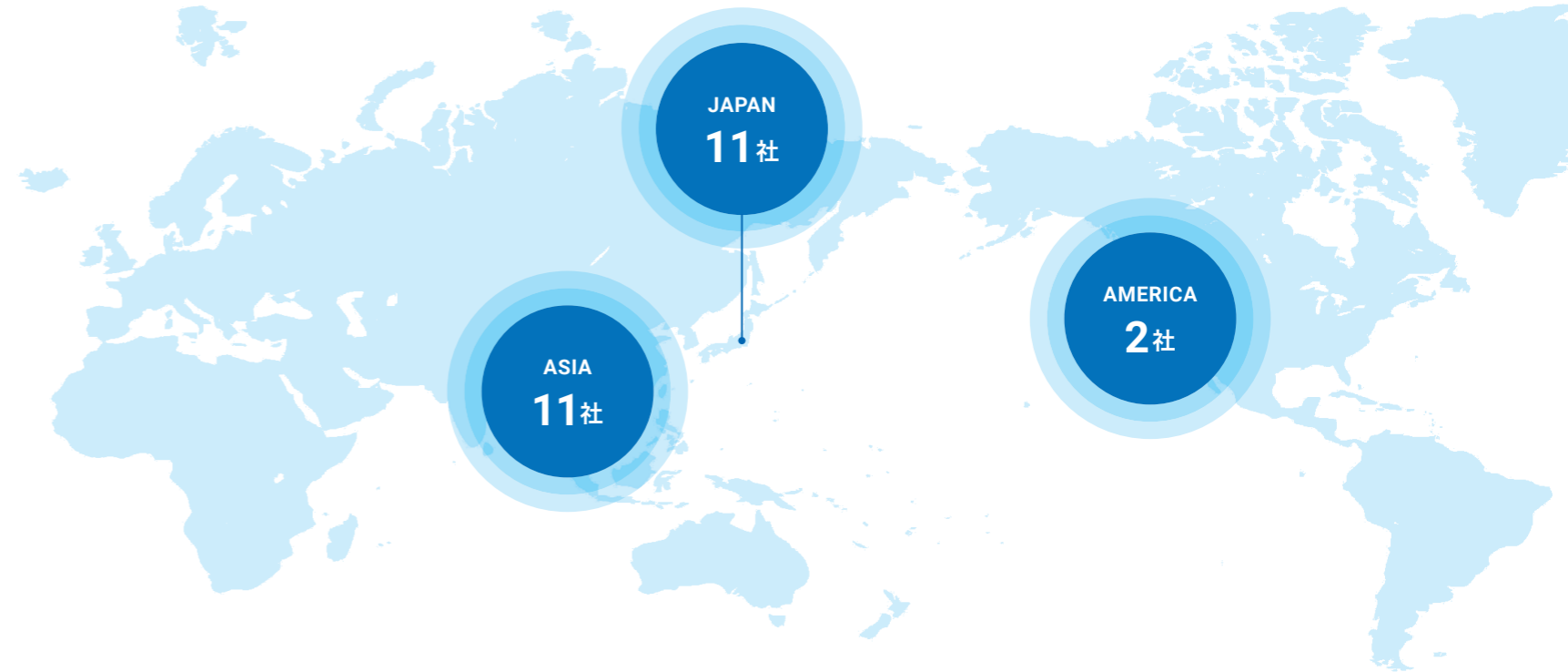
シンボルマークについて

TOAの「T」とGOSEIの「G」をモチーフにしました。特に「T」を強調することによって「TRUST(信頼)」と「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また「T」のエレメントは「力」、「G」のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。

東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

会社概要	創 立	1944年7月17日	主要な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ● 基幹化学品事業 ● ポリマー・オリゴマー事業 ● 接着材料事業 ● 高機能材料事業 ● 樹脂加工製品事業 ● その他の事業
	本 社 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目14番1号	
	代表取締役社長	高村 美己志	
	資 本 金	20,886百万円	
	従 業 員 数	2,554名(連結)(2023年12月31日現在)	
	決 算 日	12月31日	
	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場	
	証 券 コ ー ド	4045	

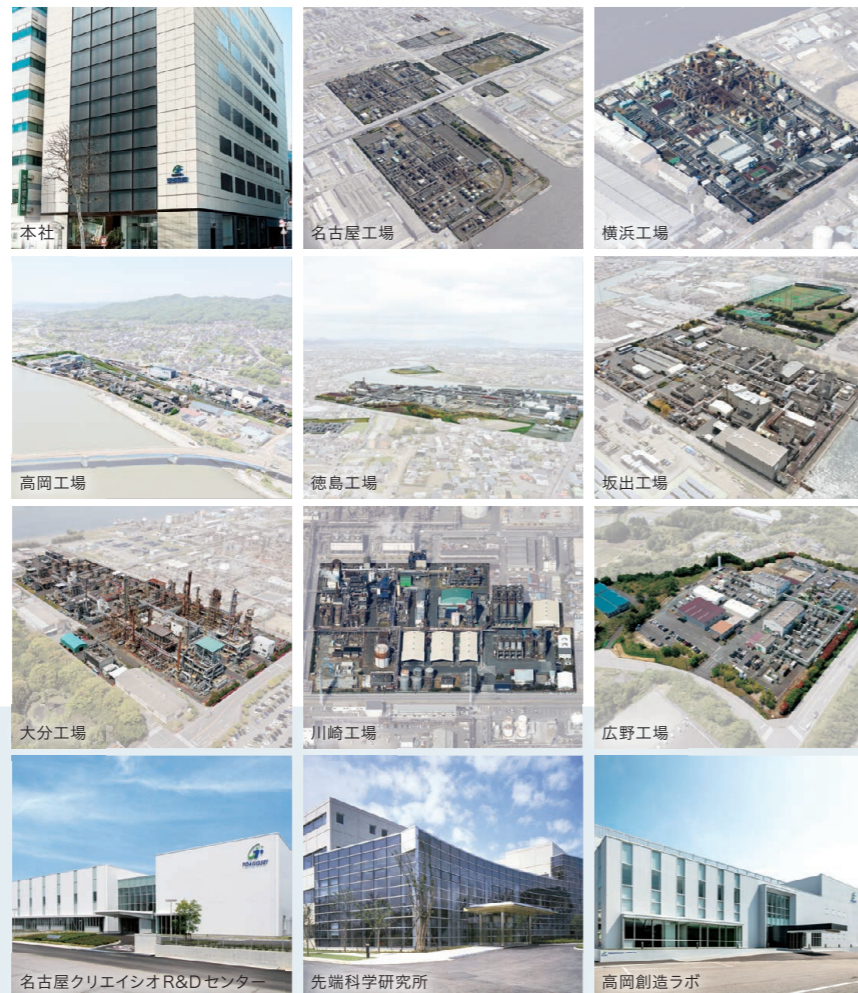


JAPAN

東亜合成株式会社

本社／大阪支店／名古屋支店
 四国営業所／福岡営業所
 名古屋工場／横浜工場
 高岡工場／徳島工場／坂出工場
 大分工場／川崎工場／広野工場
 名古屋クリエイシオR&Dセンター／
 先端科学研究所／高岡創造ラボ
 東京テクノ・ラボ

※川崎フロンティエンスR&Dセンターが
 2024年夏に開所予定(p32)。



ASIA

シンガポール

● Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

● Toagosei(Thailand) Co., Ltd.
 ● Aronkasei(Thailand) Co., Ltd.

台湾

● 台湾東亜合成股份有限公司
 ● 東昌化学股份有限公司

中国

● Toagosei Hong Kong Limited
 ● 東亜合成(珠海)有限公司
 ● 東亜合成(張家港)新科技有限公司
 ● 東亜合成(上海)企業管理有限公司

韓国

● 東亜合成 KOREA 株式会社

ベトナム

● Toagosei Vietnam Co., Ltd.
 ※2024年5月設立

AMERICA

アメリカ

● Toagosei America Inc.
 ● Elmer's & Toagosei Co.



トウアゴウセイ・アメリカ

主な関係会社

- 東亜テクノガス株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- MTアクアポリマー株式会社
- アロン包装株式会社
- アロン化成株式会社
- 東亜建築株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亜ビジネスアソシエ株式会社
- 東亜興業株式会社
- 東亜物流株式会社



アロン化成ものづくりセンター

社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー p38

▶ ポリマー

アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品など様々な分野で使用されています。



高分子凝集剤「アロンフロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



▶ オリゴマー

光硬化型樹脂「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



接着材料 p40

瞬間接着剤「アロンアルファ」

幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



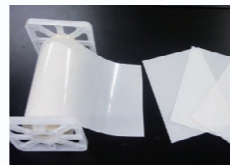
機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えています。自動車部材や電子部材の組立てなどで幅広く使用されています。



低誘電性ボンディングフィルム

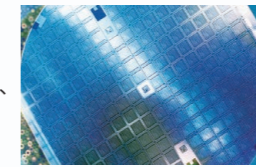
フィルムタイプの変性エポキシ系接着剤で優れた誘電特性をもち、5Gに対応した大容量高速通信の機材で使用されます。



高機能材料 p42

高純度無機化学品

シリコンウエハーのエピタキシャル層形成や半導体製造に使われる液化塩化水素など、半導体の先端分野において不可欠な製品です。



無機系消臭剤「ケスモン」

トイレタリー、衣類、自動車内など多様なシーンで使用されています。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭を再放出しません。



セルロースナノファイバー「アロンフィプロ」

当社は独自の製法で容易にナノ化可能な酸化セルロースを開発しました。脱炭素化社会の実現に貢献する素材として注目されています。



樹脂加工製品 p44

介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発を行い、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。



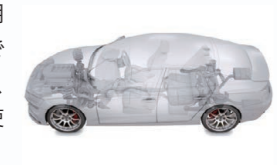
ペットサポート用品「OneAid」

加齢により身体機能が低下した高齢ペットの暮らしを支える製品開発を行い、ペット介護に携わる方々の負担軽減に貢献しています。



エラストマー

ゴムに近い弾性をもち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、自動車用シール材などに使用されています。



基幹化学品 p36

カセイソーダ

産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品など様々な用途に幅広く使用されています。



次亜塩素酸ソーダ

上下水道やプールの滅菌などに使用され、不純物である塩素酸や臭素酸を抑えた製品で安心・安全な水の提供を支えています。



アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。



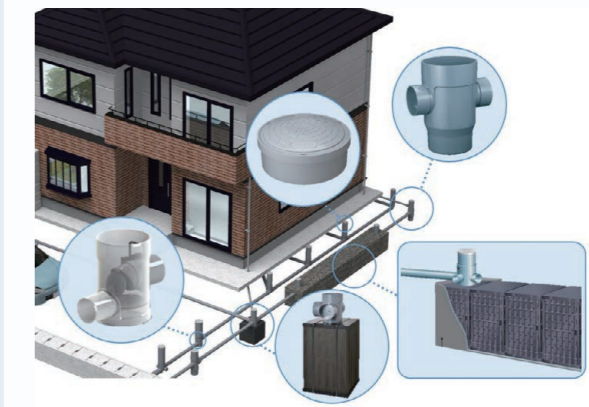
工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼、化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。



インフラ製品・システム

街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。



東亜合成グループ 価値創造の軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化する中で、必要とされる価値を化学の力で創造してきました。時代のニーズに合わせた製品を提供することで、確固たる技術力と製品への信頼を培っています。これらを価値創造の基盤として、これからも社会の期待に応える新製品・新技術を開発し、企業価値の向上に努めていきます。

1910年～

1960年～

1970年～

第1期

第2期

第3期

第4期

基礎化学製品 発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料が化学工業の主流を占める中、基礎化学製品を主力に事業を展開しました。

価値創造
POINT

戦後復興の基礎となる製品の供給
基礎化学製品の安定供給

主力製品

カセイソーダ、塩酸、
次亜塩素酸ソーダ



電解工場

カセイソーダの船出荷(当時)



名古屋工場(当時)

石油化学製品 発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開を進めました。

価値創造
POINT

高度成長期に合わせた原材料の供給
汎用石油化学製品の生産開始

主力製品

アクリル酸メチルエステル、
アクリル酸エチルエステル



アクリル酸エステル製造設備(当時)

アクリル酸製造設備



徳島工場(当時)

機能製品 発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り越え、景気変動に左右されにくい企業体質をつくり出すべく、独自の技術を生かした機能製品を主力製品として育成しました。

価値創造
POINT

汎用製品から高機能製品への進出
アメリカを皮切りに海外進出

主力製品

アロンアルファ、アクリルポリマー、
アロニックス、無機抗菌剤



アロニックス製造設備

家庭用アロンアルファ



先端科学研究所

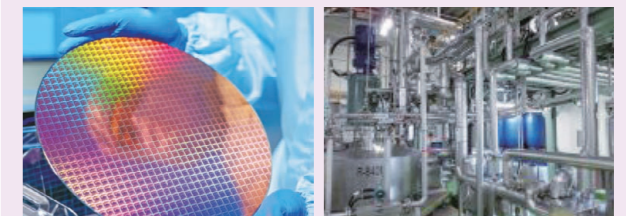
ESG / SDGsの時代に ふさわしい第4の柱となる 製品群の開発

価値創造
POINT

高付加価値製品事業の拡大
新ビジネスユニットの創出

主力製品

半導体・電子材料、モビリティ、メディカルケア関連製品、
セルロースナノファイバー



半導体製造用薬剤

リチウムイオン電池用ポリマー工場



川崎フロンティアR&Dセンター

※2024年夏に開所予定。

TOP MESSAGE

トップメッセージ



研究開発投資が成長の基軸。
 新たな成長ドライバーで、一段高いステージへ。

代表取締役社長 高村美己志

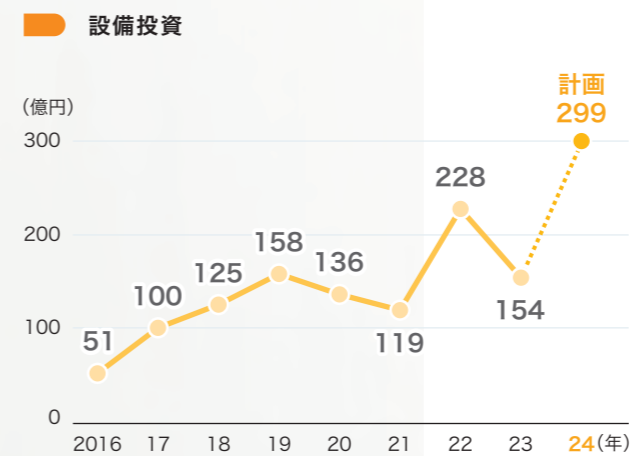
1. 成長へ向けた積極的な投資

▶ 業績の伸長と漠然とした危機感

当社グループは2000年代前半の厳しい時期を乗り越え2010年には、実質無借金 of 強固な財務体質となりました。そのように経営基盤が安定してきた中で、2015年11月に社長に就任し、約9年が経ちました。

ステークホルダーの皆様からはさらなる業績の向上が期待される中、カセイソーダやアクリルモノマーなどの、市況の影響を受けやすい汎用製品については、「既存事業の生産・販売体制の強靱化」といった観点から、生産設備のリニューアルなどの投資を行いました。また、高機能製品については、2016年に、経済成長が期待されるタイで、アジアにおける中核拠点となるアクリルポリマーの新工場建設に着手しました。しかし、当時の日本経済はデフレ状態で、将来を見通すことが困難なこともあり、本当に必要な投資案件が十分に出ていないのではないか、という漠然とした危機感がありました。

そのような中、2017年から始まる新たな中期経営計画では、強固な財務体質を生かし、中長期の視点で、将来の発展につながる積極的な設備投資を大幅に増やすことにしました。



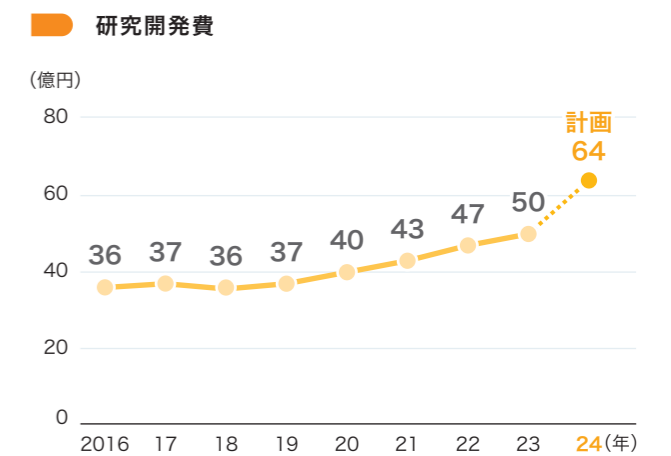
▶ 研究開発への強い想い

2018年には就任後初めての減益となりました。内訳を分析すると、汎用製品群のEBITDA(営業利益に減価償却費を加えた指標)は増えたものの、伸ばすべき高付加価値製品群では減少しており、新製品の開発不足が明らかでした。

中長期的に成長するためには、既存事業の強化とともに、高機能・高付加価値製品による新たなビジネスを創出し続けなければなりません。

そのためには、成長のタネを探す仕組みづくりや、新製品・新規事業立ち上げのベースとなる人財の育成に向けて、積極的に経営資源を投入することが必要であり、経営の最優先事項であると強く認識しました。

昨今、産業や製品の仕組みを大きく変えるのに、今まで以上に化学製品が重要な役割を果たしており、その高機能化が求められています。私たちはこのビジネスチャンスを見逃さず、将来を予測しながら顧客のニーズに的確に応えるため、研究開発により一層注力する考えです。



2. 研究開発のスタイルは「顧客協創」

化学産業は、研究開発から収益に至るまでに、相応の期間がかかります。研究開発と設備投資を同時並行で進め、長期的な視点で両者のバランスを考えることが重要です。研究開発においては、的確に顧客ニーズを捉え、課題をしっかりと認識、理解した上で、提案を組み立てることがポイントであり、開発関係の営業担当者も含めた総合的な対応力がないと、高い優位性をもった製品は創出できません。

近年、当社ではモビリティ分野での車載電池用接着剤やリチウムイオン電池用のバインダーなどの開発に成功しました。これらはいずれも顧客ニーズを的確に把握し、ともに問題解決を実現した「顧客協創」の成功事例といえます。

このような成功事例を次々に生み出すための新しい研究所が、2024年夏に開所予定の「川崎フロンティアR&Dセンター」です。

川崎フロンティアR&Dセンターの中核 リサーチソリューション機能

先に述べた顧客協創を実現するための組織がこの研究所に設置される「リサーチソリューション部」です。一言でいうと、当社の精鋭を集めた、研究・営業・開発の機能を融合した組織です。

新製品を生み出すには、研究所という建物をつくって終わりではなくその運用が大切です。私はこの研究所で特にソフト面の機能向上を重視しています。顧客のニーズを能動的かつ的確に掴み、ニーズを満たす素材・製品をともに生み出し、ノウハウを積み重ね、そして人財が育っていく。当社はこのサイクルによって、成功事例であるモビリティ関連や半導体の素材関連、さらには医療ケア関連のような、新しい成長ドライバーを生み出していきます。

また、プロジェクト型の施策や組織の柔軟性を高めることで、横ぐしを通した部門横断的な研究開発思考を醸成することも大事です。さらには、量産化に向けた設備投資の判断も重要です。顧客との関係性を重視した試験設備の充実や、将来的な拡張を先読みして投資を行うよう意識しています。

当社グループの変化。 結実し始めた成長ドライバー

今、各産業界は大きな転換期にあります。特にモビリティ領域はEV化へのシフトが劇的に進んでいます。情報通信ではAIの隆盛も顕著で、これらは半導体需要に大きな影響を及ぼします。

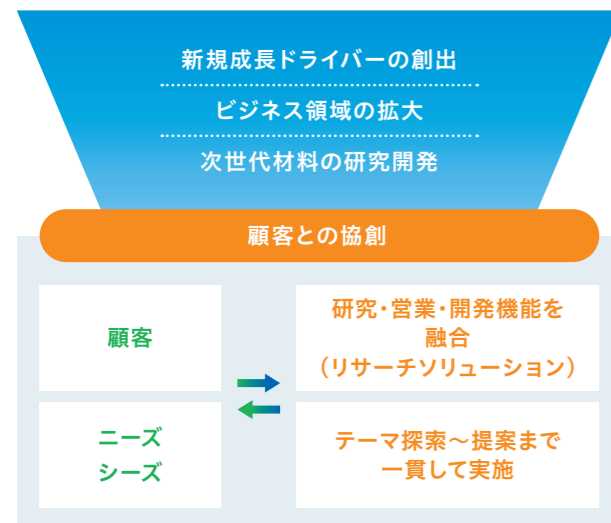
当社グループのモビリティ分野では、車載電池用接着剤やリチウムイオン電池向けのバインダー、半導体関連分野では、高純度液化塩化水素など、高い優位性をもった製品が業績に貢献しています。

汎用品分野が当社の安定的な営業キャッシュフローを稼ぎ出し、重要な事業であることに変わりはありません。しかし、一段高い成長を描いていくためには、高機能・高付加価値製品群として、モビリティ関連・半導体関連をさらに伸ばし、医療ケア関連やセルロースナノファイバーといった新しい分野の早期実績化が急務です。

かつて、外部環境の変化で浮き沈みを受けた当社ですが、新型コロナウイルスの感染拡大や資源価格の高騰など、大きな変化の波にもまれながらも成長を続けてきました。それは何よりも時代の大きな変化に柔軟に対応し、継続的に合理化に取り組み、設備・研究開発へ中長期的に投資してきたからだと考えています。



川崎フロンティアR&Dセンターの機能



● 車載電池用接着剤(ハイブリッド車・燃料電池車)

バイポーラ型ニッケル水素電池に採用されており、新型HV車に順次搭載。燃料電池車にも搭載中。

搭載車種：MIRAI、アクア、クラウン、LEXUS RX、アルファード、ヴェルファイア など

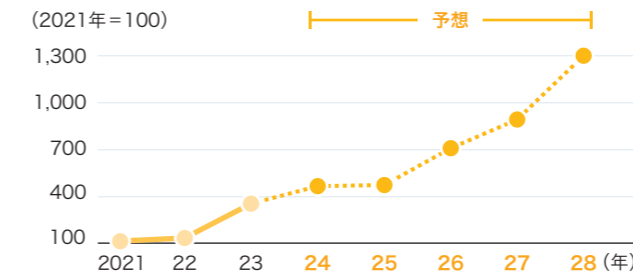


ヴェルファイア (出典：トヨタ自動車株式会社)



新型クラウンFCEV(燃料電池車) (出典：トヨタ自動車株式会社)

車載電池用接着剤 売上高



※2021年の売上高を100とした指数

3. すべての基盤は人財にある

働きやすく魅力ある会社へ

研究開発から製品の製造・販売に至るまで、企業運営の基盤はすべて「人」にあります。コロナ禍を経て、人々の働き方が変化し、当社においてもテレワーク制度をはじめ様々な働き方改革を進めていますが、従業員一人ひとりが当社グループで働くことに誇りと楽しみを見出せることが重要だと思っています。

また、現状に満足せず多様な考え方をもつ者が集まり、互いに刺激しあい、従業員一人ひとりが成長し続けることで、それぞれがポテンシャルを発揮できる会社であれば、将来の価値向上を確かなものにする事ができると考えています。

人財が生きる体制の整備

少子化が、労働人口の減少にもつながる今後の状況を思えば、優秀な人財、ポテンシャルを秘めた人財を戦略的に採用し、育成していく体制を整えることが喫緊の課題です。

福利厚生 の 拡充 と インセンティブ 付与 の 観点 から、2023年には従業員株式報酬制度(ESOP)を導入し、賃金改定では、2023年に4.0%、2024年は6.1%引き上げるなど、従業員が働きがいを感じられる環境づくりに向けた人的資本投資を積極的に行っています。また、専門性の高い人財確保のため、中途採用も強化しています。性別、人種、国籍といった属性を超えた個々の能力を引き出せる企業グループを目指して、引き続き人的資本への積極的な投資を行っていきます。

4. 株主・投資家の皆様へ

当社グループの価値・評価を向上させるため、株主還元の実現は必須だと考えています。

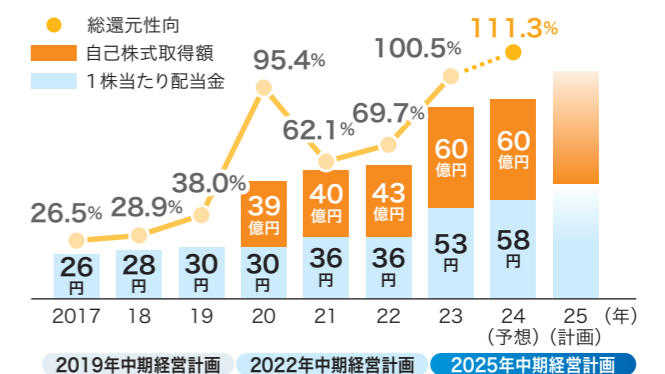
2023年8月に発表したPBR1倍超えに向けた施策では、①成長戦略の推進による収益力の強化、②資本効率の向上、③持続可能な社会への貢献を柱に、株主還元策を強化し、2023~2025年の期間総還元性向を100%としました。

当社グループは、成長へ向けた投資を積極的に行い、利益を拡大することで、将来の株主還元をさらに強化できるよう、成長投資と株主還元の持続的な好循環サイクルをつくっていきたくと考えています。

株主・投資家の皆様の期待に応え、当社グループをさらに魅力ある会社へと発展させるため、全力を尽くしてまいります。

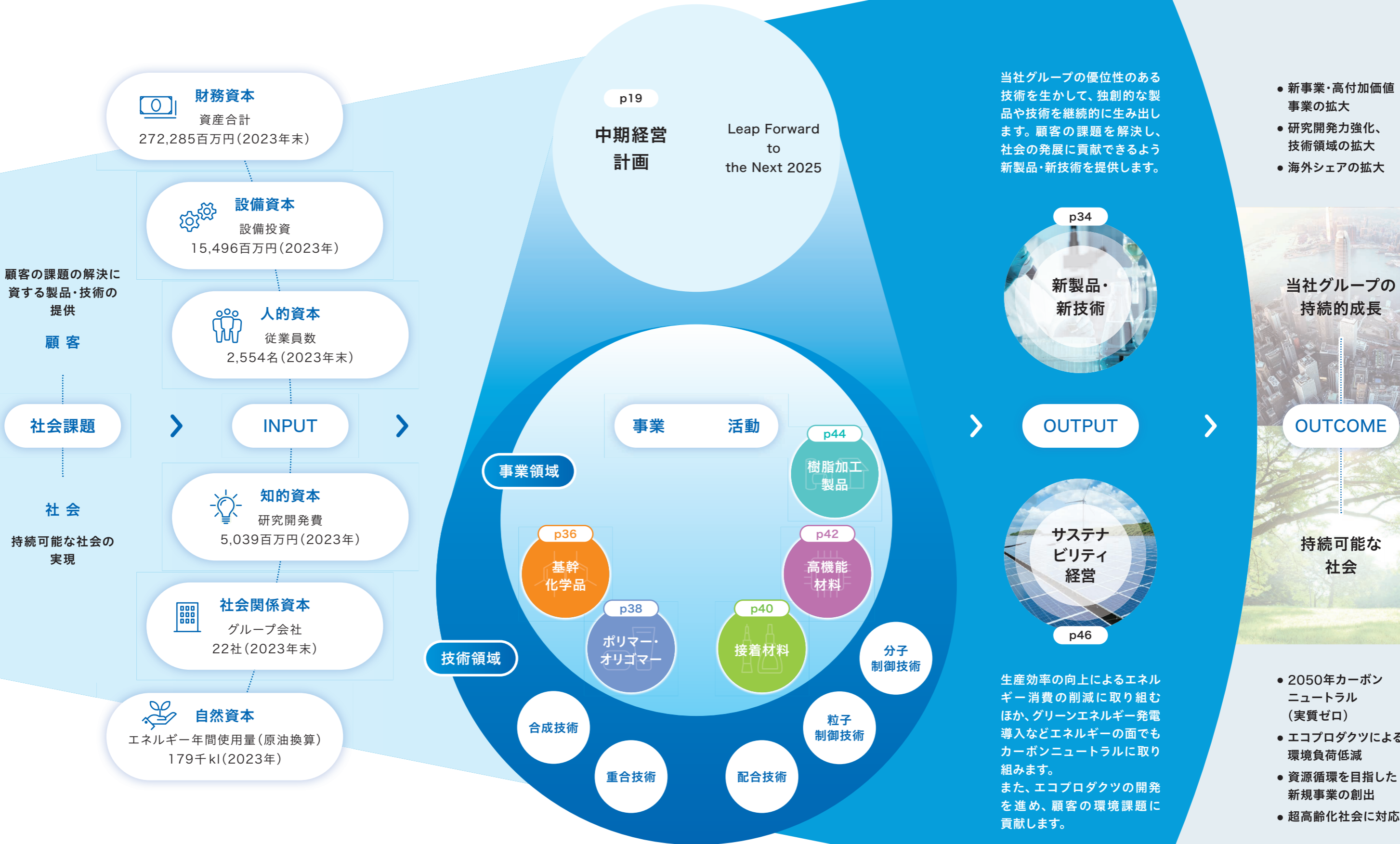
株主還元策の強化

2023~2025年の期間総還元性向100%



2019年中期経営計画 2022年中期経営計画 2025年中期経営計画

価値創造フロー



- 新事業・高付加価値事業の拡大
- 研究開発力強化、技術領域の拡大
- 海外シェアの拡大

- 2050年カーボンニュートラル(実質ゼロ)
- エコプロダクツによる環境負荷低減
- 資源循環を目指した新規事業の創出
- 超高齢化社会に対応

東亜合成グループのマテリアリティ

当社グループは、企業理念に基づき、経営として取り組むマテリアリティ(重要課題)を2025年中期経営計画の策定と並行して作成しました。

当社グループの持続的成長と社会への貢献の両面から「事業に関わるマテリアリティ」と「事業基盤に関わるマテリアリティ」に整理し、マテリアリティごとにKPIを設定しています。

マテリアリティの特定

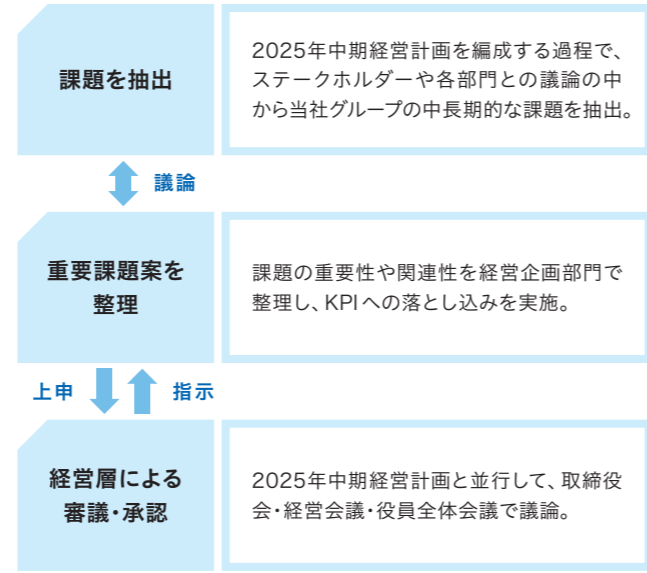
当社グループでは、2025年に向けた中期経営計画を策定しています。

本計画策定時に、従来の中期経営計画策定時に重きを置いていた財務面の重要経営評価指標である「KPI」に加えて、「事業面」あるいは「事業基盤」に関わるより重要な課題をマテリアリティとして捉え、以下6つのマテリアリティを特定しました。

- より存在感のある企業の実現
- 高付加価値製品の拡大
- 海外シェアの拡大
- 持続可能な社会の実現に貢献
- 多様な人財の活躍推進と育成
- 経営指標

これらのKPIおよびマテリアリティは、経営層によってその妥当性が検討された後に公開されました。

マテリアリティ特定までの流れ



● 事業に関わるマテリアリティ

評価指標	2023年実績	2025年計画
より存在感のある企業の実現		
売上高	1,593億円	1,830億円
営業利益 (売上高営業利益率)	124億円 (7.8%)	200億円 (11.0%)
EBITDA (金利、税金、減価償却前利益)	231億円	320億円
設備投資(検収ベース)	154億円	680億円 (2023~25年)
高付加価値製品の拡大		
高付加価値製品売上高比率	44%	48%
研究開発費	50億円	56億円
海外シェアの拡大		
海外売上高	266億円	405億円

● 事業基盤に関わるマテリアリティ

評価指標	2023年実績	2025年計画
持続可能な社会の実現に貢献		
GHG排出削減 (2013年比)	25.3%減	35%減
多様な人財の活躍推進と育成		
女性管理職比率	4.0%	5%
経営指標		
1株当たり純利益 (EPS)	102.78円	153円
総資産経常利益率 (ROA)	5.4%	8.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.8%	7.3%

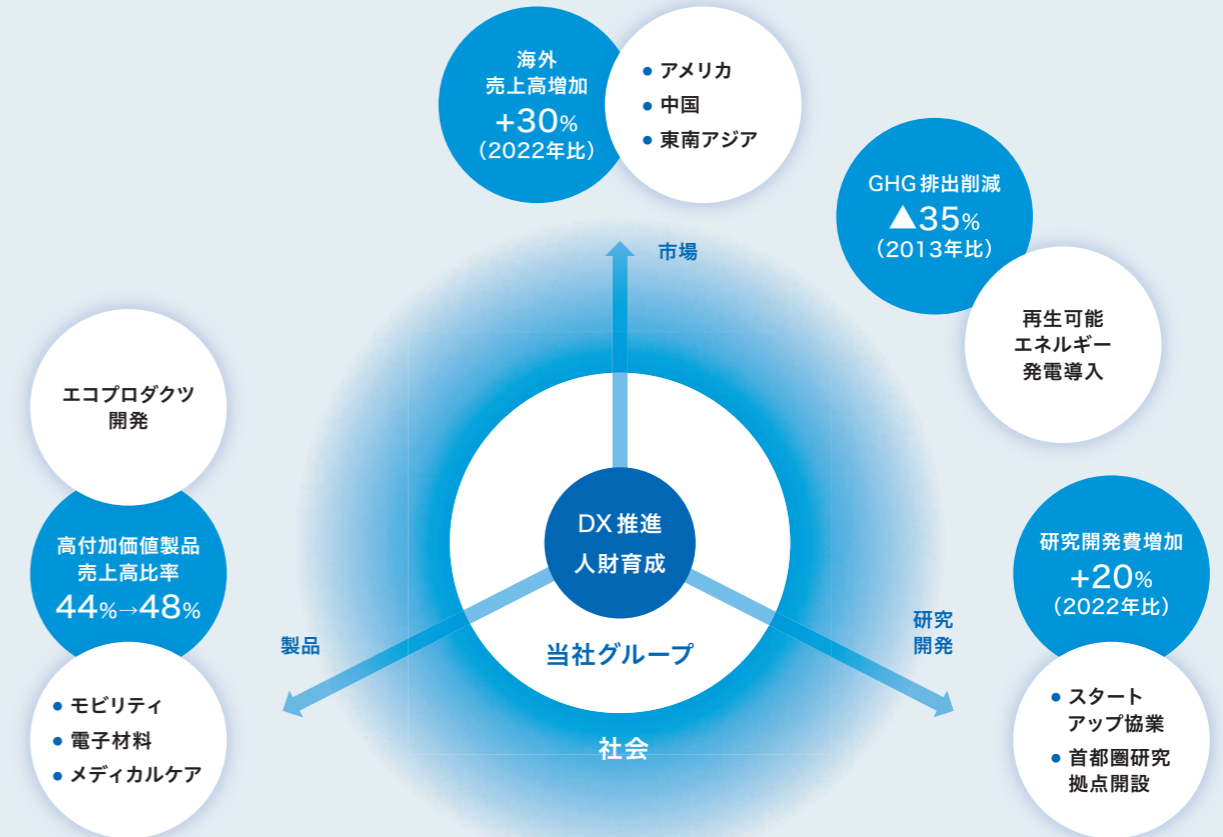
2025年中期経営計画

2025年中期経営計画(2023~2025年)の目指す姿

目指す姿

Leap Forward to the Next 2025

前中期経営計画で成果のあった高付加価値事業の拡大や新事業創出により当社グループの成長を加速します。2025年中期経営計画では、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進、人財育成を核とし、市場・製品・研究開発の軸で当社グループの領域を拡大し、成長を目指します。また、温室効果ガス削減、エコプロダクツ開発などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。



● 重要施策

- 1 伸ばす事業に経営資源を積極投入し国内外での展開を加速
- 2 研究開発力の強化
- 3 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を浸透・拡大
- 4 先見性をもった人財の確保と育成
- 5 サステナビリティ経営の推進

2025年中期経営計画

2025年中期経営計画の進捗状況

当社は、これまで中期経営計画で掲げた成長戦略の遂行を通じ、着実な発展を遂げてまいりました。

2023年度からスタートした中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」では、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進、人財育成を核とし、市場・製品・研究開発の軸で当社グループの領域を拡大し、さらなる成長を目指します。また、温室効果ガス削減、エコプロダクツ開発などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本方針	新製品・新技術の開発力強化	海外売上高の拡大	持続可能な社会の実現に貢献
	新規開発拠点として川崎市に川崎フロンティアエンスR&Dセンターを設立し、中計注力分野であるモビリティ、電子材料、メディカルケア、環境関係の研究を加速させます。	中国(上海)およびベトナムに新たな拠点を設立し、高付加価値製品のシェア拡大を図るとともに、東南アジア市場での地位を確立します。	太陽光発電や小水力発電の導入に加えて、当社グループ内での温室効果ガス(GHG)排出削減を実施し、持続可能な社会の実現に貢献します。

海外売上高の拡大 中国(上海)、ベトナムに拠点を設立し拡販していきます。

東亜合成(上海)企業管理有限公司 開発センター
2023年12月業務開始

中国における既存事業や新規顧客開発強化、管理業務の集中など、中国での事業体制を拡充させていきます。

● **新規販売開発**

- 水溶性ポリマー … パップ剤・冷却シートの拡販
- LBバインダー … 早期実績化、正極・次世代電池を含めた開発
- 機能性接着剤 … 電池包材に向けた開発開始
- 高機能無機 … エアコン・繊維・封止材向け注力



Toagosei Vietnam Co., Ltd.
2024年5月設立

ベトナムの著しい経済成長、社会インフラ整備に伴って、現地の水質に合った排水処理薬品、技術サービスを提供します。他商材も含めた、東南アジアでの販売拠点としていきます。

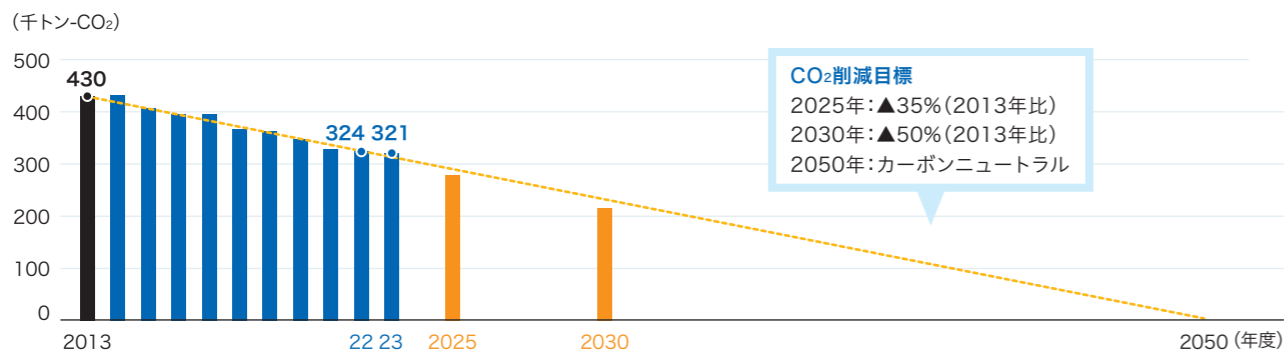
持続可能な社会の実現に貢献

将来世代にわたる豊かな社会の持続的な発展を目指し、環境対応を重視した事業活動に取り組んでいます。地球温暖化による気候変動問題に積極的に取り組み、将来世代にわたる豊かな社会を目指し、持続可能な発展に貢献していきます。

2025年目標達成に向けた取組み

- 名古屋工場、高岡工場および徳島工場へのメガソーラー導入。
- 長野県に当社第1号となる小水力発電所を建設。2026年完成予定。

東亜合成グループCO₂排出量

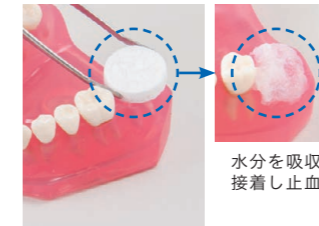


新製品・新技術の開発力強化(メディカルケア関連)

将来を担う新事業のメディカルケアで新製品を上市します。

アロンキュア デンタル

医療用接着材料。抜歯後の止血。2024年夏頃に市場投入予定。歯科用を想定。



アロンアルファ スキンプロテクト

皮膚用接着剤を2023年11月に販売開始。強力な保護力で瞬時に傷のケアが可能。

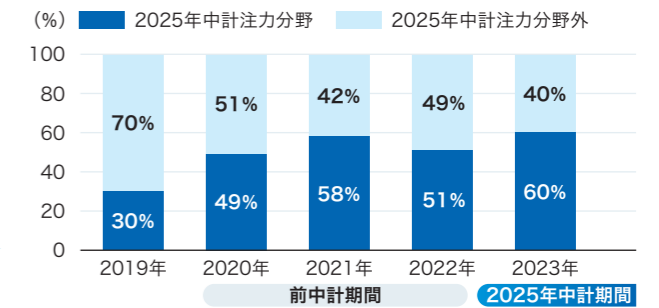


新製品・新技術の開発力強化(特許戦略)

モビリティ、電子材料およびメディカルケアを2025年中計注力分野として、研究開発力の強化に向けて積極的に経営資源を投入しています。今後も当社グループの将来を担う分野に注力していきます。

技術保護により、競争優位性を確保

2025年中計注力分野の出願割合



数値目標と今後の課題

売上高や営業利益などの数値目標については、2024年予想と2025年計画とのギャップがありますが、基本方針を着実に実施することにより、目標の達成を目指します。

	2023年実績	2024年予想	2025年計画
売上高	1,593億円	1,683億円	1,830億円
営業利益 [営業利益率]	124億円 [7.8%]	140億円 [8.3%]	200億円 [11.0%]
EBITDA (金利、税金、減価償却前利益)	231億円	250億円	320億円
高付加価値製品売上高比率	44%	44%	48%
設備投資額 (検収ベース)	154億円	299億円	680億円 (3年累計)
海外売上高 [海外売上高比率]	266億円 [16.7%]	296億円 [17.6%]	405億円 [22.1%]
EPS(1株当たり純利益)	102.78円	99.43円	153円
ROA(総資産経常利益率)	5.4%	5.6%	8.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.8%	5.4%	7.3%
PBR(株価純資産倍率)	0.76倍	0.86倍*	—

※2024年4月30日時点

課題認識

中期経営計画の進捗状況を振り返り、取り組むべき課題を抽出し、成果、成長へつなげるための戦略選定を行っていきます。

- 製品供給体制の増強(半導体向け材料、リチウムイオン電池用バインダー、車載電池用接着剤など)。
- メディカルケア事業の研究開発により新製品を上市。
- バランスシートマネジメント(政策保有株式の売却、株主還元強化)。

副社長メッセージ



代表取締役副社長
小淵 秀範

シーズとニーズのマッチング。

事業機会を“掴む”企業から、“創出する”企業への進化。

東亜合成グループの成長はその延長線上にある。

開発中心に歩んできたキャリア。 課題の徹底的な精査と顧客との丁寧な 擦り合わせを通して 新たな成長ドライバーの創出へ

入社以来、研究所、営業部、事業部、MTアクアポリマー（グループ会社）を経験し、様々な開発業務や事業運営に取り組んできました。新規開発において特に印象に残っているのは、2013年に発足した「アクリル事業強化プロジェクト」です。

事業部、営業、研究、工場からメンバーが集結し、シーズとニーズのマッチング手法を駆使して、リチウムイオン電池用バインダーをはじめとする複数の高付加価値製品の創出を実現しま

した。過去の知見や経験だけに頼ってはいけません。社内外の技術・情報を掘り下げて捉え直すこと、取引先に赴き本質的な課題感を理解すること、何がつながるのか、どうしたらつながるのか、ビジネス化するための具体的な課題はどこにあるのか、といったことを徹底的に精査し、試行錯誤することで成功につながっていきます。これまでのプロジェクトを含めて、培われたプロセスを整理し、展開できるよう整えていくことが開発には重要と考えています。

シーズ、ニーズを漫然と集めるだけでは新たなものは生まれません。社内外の技術・情報を掘り下げて捉え直すこと、取引先に赴き本質的な課題感を理解すること、何がつながるのか、どうしたらつながるのか、ビジネス化するための具体的な課題はどこにあるのか、といったことを徹底的に精査し、試行錯誤することで成功につながっていきます。これまでのプロジェクトを含めて、培われたプロセスを整理し、展開できるよう整えていくことが開発には重要と考えています。

副社長の任を受け、この流れを確かなものにしていくことが、開発中心に歩んできた私の役割であり、より戦略性をもって取り組むことで、当社グループの強みをさらに強固なものにしていきたいと考えています。

メガトレンドにおける課題をいち早く解決する 製品を創出し、一段高いステージへ

当社グループの将来を考えるにあたっては、近年めまぐるしく変化している社会環境と事業環境を理解することが重要です。気候変動、生物多様性、水リスクなど多くの課題が噴出し、企業にその解決が求められる事案が多数あります。当社が注力しているモビリティ、半導体、電子材料、メディカルケア分野などをはじめ、メガトレンドにおける課題を解決する製品をいち早く創出し、取引先や社会に働きかけていくことが当社グループの発展につながっていくと考えています。この社会課題の解決こそが当社グループが果たすべき役割と認識しています。

2024年夏に開所する川崎フロンティアエンスR&Dセンターに立ち上げるリサーチソリューション部は、全社横断型の恒久的な高付加価値テーマ探索組織であり、今後の成果が期待される所です。一方で、テーマ発掘はすべての部署の必要かつやがいのある責務でもあり、産業の裾野の広い基幹化学品事業関係者も含めて、全社での開発活動を今後推進していきます。

海外市場への展開については、ニーズの集積するエリアに的確な製品群を遅滞なく投下することがポイントになります。東南アジア地域に即した製品群を開発するトウアゴウセイ・タイランド、中国市場へ当社の尖った製品展開を目指す東亜合成（上海）企業管理などの後押しは、海外販売比率の拡大と世界トレンドを把握する意味でも重要となります。現地の開発情報の入手、販売体制の構築、それを支える海外人財の継続的な育成も重要であり、若い人財を早い段階から海外派遣し、現場を経験させることでグローバル化を推進していきます。

タフネスな社員とともに 当社グループの総合力を発揮し、新しい挑戦へ

メーカーの力の源泉は、高付加価値製品・事業を次々と発掘し、立ち上げ、利益を連続して拡大していくことです。テーマの発掘ができて実際に製造し、販売を実現するまでには、多くの部署の不断の努力と協力が必要です。

当社グループの企業文化は、「実直さ」、「誠実さ」ですが、社員は皆、潜在的な力を有しており、そのときどきのステージ

で大きな力を発揮する、そして逆境を乗り越えるたびによりタフになっている、ということをこれまで何度も見てきました。つまり、成功体験を積んだタフでスキルの高い社員に成長し、それぞれの業務の中で力を発揮していくことが、当社グループをより強く発展させていくと考えています。これから各ステージで社員がより力を発揮できるよう、仕組みづくりや人財育成にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

企業価値と社会価値、両面の向上を目指して

すべてのステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するため、経営からの情報発信の重要性が増していると感じており、当社グループの将来性・成長性を広く発信していくことが大切です。ROE・PBRなどの指標を踏まえた財務関連情報はもちろんのこと、研究開発に関連した知財の先進性をはじめ、生産に関連した環境負荷対応や高度な品質管理の状況、さらにはサプライチェーンにおける人権尊重の取組みなど、非財務情報の開示にも積極的に取り組み、対外的な信頼感を高めていきます。

自らが社内外で積極的に働きかけていくことで事業機会を創出し、収益性を向上させるとともに、企業価値と社会価値の両方の向上を目指していきます。これにより、社員の幸せと会社の成長、そして日本の未来につなげていくことが、この先に続く100年企業への道のりだと考えています。



財務・資本戦略

◆ PBR改善に向けた取組み

2023年8月4日に、当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、PBR(株価純資産倍率)改善に向けた取組みに関するお知らせを発表しました。

発表にあたり、2018年以降PBRが1倍を割る状態が継続していた状況について、営業利益と自己資本との不均衡によるROEの低迷が要因と分析しました。具体的には、積極的な設備投資を進めている高機能製品の収益化に時間がかかっていること、自己資本の増加と利益の成長の不均衡が資本収益性に影響していることが課題であると認識いたしました。

これらの課題を解決するためには、研究開発力の強化と積極的な海外市場展開により収益性の高い高機能製品を増やす一方、自己資本をコントロールし、資本効率を向上させる必要があると考えました。そこで、収益力を強化する成長戦略、資本効率を向上させる財務戦略、持続可能な社会へ貢献する非財務戦略をバランス良く実行し、2027年にROE8%を実現した上で、PBR1倍超えの実現を目指すことにしました。

2027年にROE8%を実現した上で、PBR1倍超えの実現を目指す

<p>成長戦略</p>	<p>1 収益力の強化</p> <p>連結営業利益目標 2025年 200億円 2027年 240億円</p>	<p>モビリティ・半導体・メディカルケア分野の開発力強化と海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発力強化による高機能製品開発の加速化 (川崎研究所新設によるモビリティ、半導体、 メディカルケア分野の開発力強化) 海外販売拠点、生産拠点拡充による海外売上拡大 (中国・上海に開発拠点、北米に車載電池用ポリマー生産拠点 東南アジア、中東への凝集剤・接着剤の拡販拠点を展開) 前中期経営計画期間の成長投資の収益化 (車載電池用ポリマー、半導体向け製品供給体制強化)
<p>財務戦略</p>	<p>2 資本効率の向上</p>	<p>自己資本コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> 株主還元強化 (2025年中期経営計画期間の期間総還元性向100%目標) 政策保有株式の売却 (2025年末 純資産比10%未満)
<p>非財務戦略</p>	<p>3 持続可能な社会への貢献</p>	<p>持続可能な成長を支える人財育成とサステナビリティの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人財の活躍推進 (専門人財の積極採用、グローバル人事戦略推進) GHG排出量削減 (2025年 2013年比▲35%)

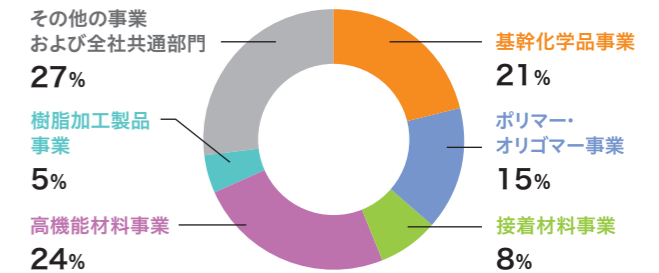
◆ 投資計画

高機能製品に関する設備と研究開発への投資を進め、当社グループの成長を加速します。

▶ 設備投資について

2025年中期経営計画では3年間の設備投資目標を680億円と定めています。初年度である2023年は、高純度液化塩化水素次世代技術実証、物流センター建設などの設備増強により、投資額は154億円となりました。モビリティ、半導体、電子材料関連高機能製品などの重点事業推進のための設備投資を進め、今後のさらなる収益拡大へとつなげていきます。

2023年設備投資実績(セグメント別)



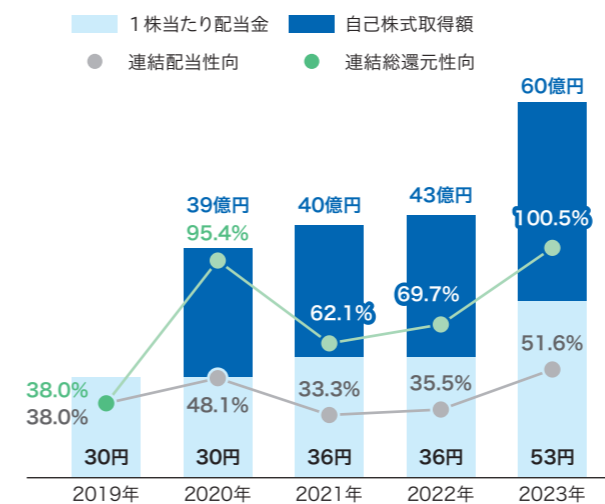
◆ 資本効率の向上

▶ 株主還元強化

当社は、連結配当性向30%程度・連結総還元性向50%程度を目標に、安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを株主還元の基本的方針としています。また、2025年中期経営計画期間の株主還元は、期間総還元性向100%を目標に実施することとしています。

2023年は、本方針に基づき1株当たり配当を前年から大幅に引き上げ、53円(前年比+17円)としたほか、約60億円の自己株式取得を実施しました。この結果、連結配当性向は51.6%(2022年35.5%)、連結総還元性向は100.5%(2022年69.7%)となりました。

株主還元の実績



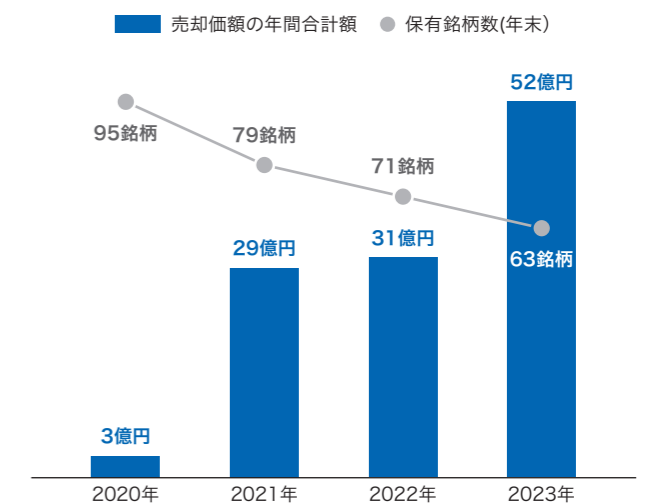
▶ 政策保有株式の売却

2025年末に政策保有株式の貸借対照表への計上額が、連結純資産比10%未満となるよう売却を進めています。

当社は、取引関係の維持強化、業務提携の構築などの観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合、当該取引先などの株式を取得・保有しています。当該取引先との総合的な関係の維持強化および保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し、その保有効果などについて毎年検証しています。

2023年は、保有効果の薄れた政策保有株式を総額52億円で売却した結果、保有銘柄数は63銘柄となり、2020年末比で32銘柄減少しました。今後も保有効果が薄れた銘柄などの売却を進めていきます。

政策保有株式の売却状況



財務・資本戦略担当取締役メッセージ



東亜合成グループの成長の鍵

財務・資本戦略の実行を通じ、
中長期的な企業価値の
向上を目指す

取締役 グループ管理本部長 芹田 泰三

投資家との対話

当社グループの経営に投資家の意見を反映させるため、従来から投資家との対話を行っています。2023年3月に開催した定時株主総会では、株主還元に関する株主提案がありましたが、その株主提案は否決されました。短期的な株主還元を行うのではなく、中長期的な企業価値の向上を目指していくという当社の考えを、多くの株主様にご理解いただいた結果と考えています。

しかし一方では、株主提案に対して一定数の賛成があり、投資家の意見に真摯に向き合うことの重要性を改めて認識させられました。今後も投資家の声に耳を傾け、建設的な対話を重ねていきたいと考えています。

PBRの改善に向けた取組み

2023年8月に当社グループのPBR(株価純資産倍率)改善に向けた取組みについて発表いたしました。収益力の強化、資本効率の向上、持続可能な社会への貢献の各施策を実行

することで、2027年にROE8%を達成し、PBR1倍超えを目指します。

発表後から、当社の株価は上昇しており、今後の当社グループの取組みについて株式市場から一定の評価をいただいたと感じました。成長戦略に軸足を置いた取組みであり、中長期的に企業価値を向上させようとしている当社の方針を理解してもらえたと考えています。

また、発表後は投資家との対話にも変化があり、具体的な成長戦略の施策、資本効率の水準など従来よりも議論の内容が深くなっていると感じています。今後は計画の実現のために着実に成果を積み重ねる必要があります。

▶ 株価を意識した経営

中長期的な企業価値の向上を目指した経営を進めるためには、株価を意識した経営を行う必要があります。2023年8月に目標として発表したROEは株価と相関性が比較的高い指標と考えており、ROE8%を達成することで、株価を上昇させていきたいと考えています。また、株価は投資家の期待を反映したものであるため、成長戦略だけでなく、株主還

元の面でも投資家の期待に応えていくことで株価の上昇につながると考えています。さらに、2024年からは、NISAの制度改正により個人投資家の増加が見込まれることもあり、個人投資家の期待にも応えられるよう、配当水準の向上が必要と考えています。成長戦略の実現により利益水準を向上させ、継続的に配当を増加できるよう取り組んでまいります。

▶ 当社グループの投資戦略

資本効率の指標であるROE8%を目標として発表しましたが、取締役会では投資ごとの資本効率を基に、様々な観点から議論を行っています。化学メーカーの投資として、短期的な利益は高くないが、中長期的には成長が期待できる投資が多いことが特徴の一つとしてあげられます。短期的な利益だけで判断するのではなく、将来的な事業の位置づけなどを含めて取締役会で議論を行い、投資を決めています。

投資の議論にあたり、取締役会に投資に対する適切な判断ができる情報を提供することが財務担当取締役の大切な役割の一つであります。中長期的な市場動向、技術革新などの情報を高い精度で提供することが投資に対するリターンを向上させる一因となると考えています。

また、成長している事業への設備投資を行う一方、人的資本やデジタルなど無形資産への投資が今後はより重要になっていきます。特に、従業員の多様性の促進、働く価値観の変化への対応などを通じた人的資本の充実は今後の経営に欠かすことはできません。当社では、人的資本を充実させるための費用を将来への投資と考え、賃上げだけではなく、働き方改革を進め、在宅勤務制度などのハード面の充実を図ってきました。今後はソフト面に比重を移し、従業員がより挑戦できる風土を根付かせていきたいと考えています。

▶ 当社グループの財務戦略

日本企業は、一般的に財務体質を良くすることを重視する傾向にあり、高い自己資本比率や無借金経営などの財務体質の良さが社会から評価される傾向にありました。しかしながら、日本社会の考え方は近年変化し、財務体質を良くするだけではなく、成長投資や株主還元などに対するキャッシュ・アロケーションをバランス良く行うことが求められようになっています。

当社グループの中期経営計画においても、中長期的な企業価値の向上を意識したキャッシュ・アロケーションを計画しています。長期的なキャッシュ・アロケーションでは、成長戦略に伴う投資を増やすため、外部からの資金調達も検討する必要があります。資本コストの引下げ、資本構成の見直しなどと併せて、資金調達方法は今後の課題と認識しています。

また、利益だけでなく、貸借対照表の資産・負債・資本の管理の重要性が一段と増しており、当社グループも資本の効率性を測るROEを新たな目標として導入しました。さらに、社内の事業判断基準としてROIC(投下資本利益率)を導入し、資本効率を上げていく予定です。

最後に

2023年は、中期経営計画の作成、株主提案の検討、PBR改善に向けた取組みなどを、取締役会で議論してきました。今後は、2027年にROE8%を達成し、PBR1倍超えの実現に向けての施策を進めていきます。容易な目標とは考えていませんが、着実に施策を実行していけば、実現可能な目標と考えています。投資家の皆様には、目標の達成に向けての当社グループの取組みに対して、厳しくも温かく見守っていただきたいと思っています。



成長戦略を支える研究開発

基本方針

2024年のR&D基本方針は次のとおりです。

川崎フロンティア
R&Dセンターの開所

DX活用による
研究開発力の向上

新たな
コア技術の獲得

研究・技術開発部門は、コアコンピタンスを担う技術集団として、新しい分野を切り拓き、新技術・新機能をつくり出すための探索研究、および得意分野における顧客に密着した製品開発を、デジタルトランスフォーメーション(DX)活用などにより効率的に行っています。

戦略

研究開発戦略

サステナビリティ社会に貢献できるよう、製品製造時の環境負荷にも配慮し、社会ニーズに適合した研究開発を進めています。特にモビリティ、半導体・電子材料およびメディカルケアの分野などの成長分野へ積極的に資源を投入し、競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出せるよう注力します。

2023年の研究開発費は50億円(対売上高比率3.1%)です。2025年の中期経営計画の20%増加(2022年比)を見据え確実に資源を強化するとともに、スタートアップへの投資や産学連携による研究開発も強化し、新たなコア技術の獲得・育成を推進します。

またマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の基盤環境は、材料情報を活用できる計算化学の利用による強化を進めています。今後、実験の効率化や新たな思想を取り入れ研究開発を加速します。

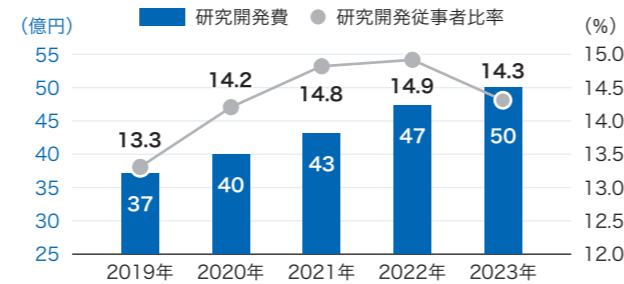
体制

研究・技術開発体制と取組み

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。2024年夏の開所を予定している川崎フロンティアR&Dセンターと対を成す名古屋のR&D総合センターを名古屋クリエイシオR&Dセンターに改称しました。2つのR&Dセンターの運用により、迅速な顧客ニーズへの対応や積極的な社外協創による新分野の開拓と、コアコンピタンスの強化を進めます。

さらに今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。

研究開発費と研究開発従事者比率*

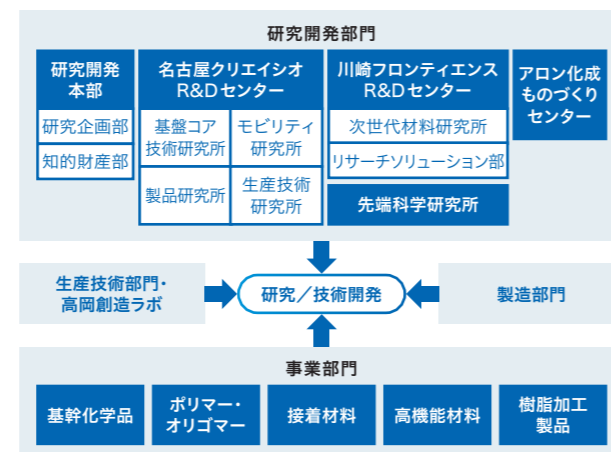


*研究開発従事者比率(%)：研究・技術開発従事者数÷連結従業員数×100

知財戦略

当社グループでは、知財戦略の策定と実行を目的として、知財戦略委員会を設置しています。本委員会では、既存開発テーマの出願戦略策定や将来事業につながる新規テーマの知財対応をはじめとして、競合他社の動向を見据えた攻めと守りの知財戦略を目指して推進しています。

研究開発体制



名古屋クリエイシオR&Dセンター

当社グループの将来を担う新技術および新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。基盤コア技術研究所、製品研究所、モビリティ研究所、生産技術研究所の4研究所で構成されています。また2つの技術開発ラボを設置し、高次加工技術の獲得を目指した研究・技術開発を推進しています。

基盤コア技術研究所 従来の基盤技術研究所に応用研究所を統合し、新たに基盤コア技術研究所を設置しました。研究開発の基盤となる評価・分析技術の強化、機械学習や計算化学の環境整備・活用による開発の加速、および東亜合成のコア技術をベースとする応用技術の開拓を、連携して進めます。

製品研究所 当社コア技術を基にした高付加価値製品の開発に取り組んでいます。顧客との連携を高めるとともに、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)や計算化学の利用に取り組み、研究開発のスピードアップを推進しています。

モビリティ研究所 自動車用途を中心として、電池材料分野などにおいて接着機能材料や電池素材など革新的な材料開発を目指しています。同時に評価能力の向上も図り、開発の効率化を推進しています。

生産技術研究所 製品研究所などの開発において、良好な評価結果が得られた材料を安定的かつ適正なコストで提供できるよう、原料の選定から各工程の改良・チューニングなど、生産技術を確立しています。また、製造現場の抱える長期的な技術課題にも取り組んでいます。

先端科学研究所

DDS(ドラッグデリバリーシステム)として期待される細胞膜透過性ペプチドの早期実用化を推進しています。さらに、機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連技術について、京都大学iPS細胞研究所、東京大学大学院農学生命科学研究科と連携しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的に行っています。

人財育成

研究開発の人財育成

新しい技術の導入を目的とした大学などとの共同研究を積極的に進め、研究員の大学などへの派遣や大学からのインターンシップ学生受け入れなどの交流を継続しています。さらに、社内外の講演会やセミナーへの参加による、研究員の知識や技術の向上に継続的に取り組んでいます。

また、特に若手研究員を対象に、柔軟な思考に基づいた研究テーマが提案できる支援体制も整えています。

さらに語学学習の機会や海外の研究機関での研修制度を設け、グローバルに活躍できる研究員の育成を推進しています。

川崎フロンティアR&Dセンター p32

関東地区での新規研究拠点として、川崎フロンティアR&Dセンターを2024年夏に開所します。名古屋クリエイシオR&Dセンターと対を成す都市型の研究開発拠点として、次世代材料研究所とリサーチソリューション部で構成されています。東京国際(羽田)空港への良好なアクセスも活用し、グローバルな研究開発を目指します。

次世代材料研究所 当社の新しい事業として期待するメディカルケアや次世代電池材料など革新技術の研究開発を推進します。

リサーチソリューション部 当社のコア技術をベースに、顧客との協創や実践的検証を通じ、良質な新規大型テーマの発掘と製品開発を進めます。

高岡創造ラボ

当社グループの接着材料事業の中心拠点である高岡工場に、高岡創造ラボを設置し、瞬間接着剤をはじめとした各種接着剤の開発機能の強化を進めています。

アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてのものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。

樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉関連製品の開発に加え、名古屋クリエイシオR&Dセンターとの連携により、エラストマーコンパウンドなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。

東京テクノ・ラボ

好立地(本社隣接ビル)を生かし、顧客立会い試験や顧客受領基材での評価・解析などへの対応を通じて、顧客の課題解決の迅速化に取り組んでいます。



OJTの様子

◆ 新事業の創出活動

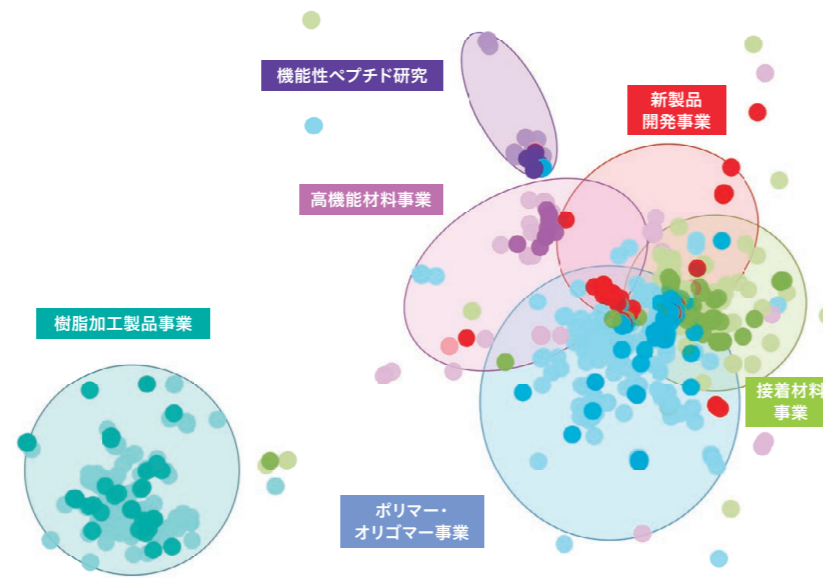
当社グループでは、新事業創出や企業価値向上のため、IPランドスケープを活用し、経営層を含む関係者間で議論を活性化しています。IPランドスケープでは、俯瞰図や経営デザインシートを利用し可視化することで、関係者間の課題の共通認識化や意思決定の迅速化に努めています。

2020年以降、中計注力分野領域の研究に重点的に取り組んでおり、新製品開発事業の技術領域が拡大しています。

今後も当社グループの持続的な成長を促すため、活動を推進していきます。

※VALUENEX株式会社の分析ツールであるVALUENEX Radarを用いて当社作成。当社グループの日本の高付加価値製品について、2023年末時点で公開された出願・特許技術に着目した俯瞰図。各点が1つの出願を示し、技術の類似度を距離で表現しており、高付加価値製品の技術領域分布を可視化している。2019年以前の出願を淡色、2020年以降の出願を濃色で表現。

| 高付加価値製品の技術領域

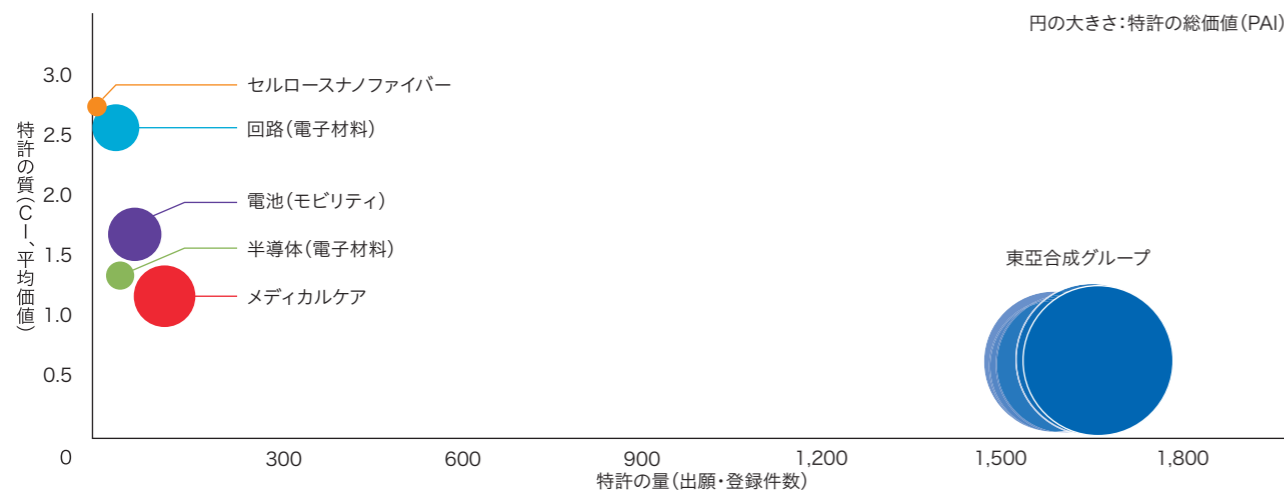


◆ 特許価値の向上

当社グループでは、知的財産を将来の収益力に対する投資として捉え、特許価値の向上を推進しています。特に電池(モビリティ)、半導体・回路(電子材料)、メディカルケアおよびセルロースナノファイバーにおいて、その質が向上しており、当社グループの特許の価値を高めています。

今後も研究開発力の強化を加速し、研究開発により生まれた成果を特許出願し、質の高い特許を取得することで、特許価値を高め、将来に向けた当社グループの企業価値の向上を図っていきます。

| 当社グループ保有の特許価値



※LexisNexis Intellectual Property Solutionsの特許分析ツールであるLexisNexis®PatentSight®を用いて当社作成。当社グループ:過去(淡色)から現在(濃色)への特許価値の移り変わりを示す(2019~2023年の各年末時点での特許価値)。各技術:2023年末時点での特許価値。CI(Competitive Impact):被引用件数を基に算出される技術的価値と、出願・権利国のステータスを基に算出される市場的価値を掛け合わせた特許1ファミリー当たりの平均価値。PAI(Patent Asset Index):CIに特許件数を掛け合わせて得られる特許の総価値。

◆ 研究開発(イノベーション)戦略

社外取締役メッセージ



「化学の力」で未来を牽引できる企業に

社外取締役としての役割

2023年に社外取締役を受けるにあたり、改めて企業経営について勉強しました。これまで学術領域の研究者として過ごしてきた私が、取締役として何ができるのか、何をすべきなのかといったところをじっくりと考え、お受けした次第です。

「社外」の視点から、経営方針や経営陣の人事などに参画し、積極的に企業価値の向上に寄与することは簡単ではありません。ですが、取締役としてガバナンスを含めた経営をしっかりモニタリングする役割を果たし、必ずや役に立てるという気概で取り組んでいます。

私は大学の研究者として長年勤めてきましたが、研究室の運営はある意味で技術を売りにした小規模な企業の経営に似ているところがあると思っています。資金を集め、チームを組織し、今と次へつながる成果を上げていくといった組織的なサイクルは、企業と大きく変わらないと思います。学生を育て、社会に送り出すというところは企業と違う側面ですが、この「育成」という面ではより経験が豊富な部分もあります。

また、私の専門は高分子化学・材料化学分野で、基礎から応用を踏まえた領域なので、以前から多くの化学メーカーと付き合いがあります。経営層から一研究者に至るまで何千人と意見交換をしてきて、様々な課題感やその実情などにも触れてきました。そうした経験は、研究開発・製品開発などにも活かせると考えています。

研究開発への投資について

企業経営においては、「今の収益」、「次の収益」、「将来の収

益」という3つを考えることが重要だと認識しています。中でも「将来の収益」については、社会状況の変化とそれへの準備を踏まえた研究開発の推進という二段構えの面が必要です。長年、中長期で研究室を運営してきた経験から、経営層が研究開発投資においてより適切な判断ができるように助言をしていきたいと思っています。そのためには、事業の深い部分、技術的な将来性などを含めた説明機会が重要になると思うので、技術系の取締役として、積極的にそういった役割を果たしていく覚悟です。

また一研究者として、研究開発に関わる現場環境の整備にも積極的に関わりたいと考えています。研究をフィールドに良い仕事をしていくためには、関連部門や社外との自由闊達な連携ができること、失敗を恐れずに心理的な安定を保ってチャレンジが続けられること、自身の成果が自身にも他人にも見えていくことが大切だと考えています。製品開発は表面的には可能なようでも、これらを実現するには、見えたり見えなかったりする小さな障壁が多くあり難しいということは、身をもって経験しています。研究者視点での職場環境の整備は、新たな付加価値の発見につながり、企業価値の向上に至ると考えています。少子化および社会環境の変化で、他の職業領域との人財獲得競争は研究者領域でも大きな課題です。魅力ある事業、魅力ある研究開発環境が、より良い人財の獲得、育成にもつながると思うので、しっかりと取り組みたいと思います。

同様に、研究者としての姿勢についても考えていきたいと思っています。コミュニケーションを苦手とする研究者は少なくありません。しかし、これからの研究者は様々なステークホルダーと積極的に関わること、国際的な広い視野が自身の成長にもつながる重要な要素となります。これまで多くの学生を社会に送り出してきた経験も踏まえ、より長期的な観点で人財育成についても議論していきたいと思っています。

東亜合成グループへの期待について

当社グループのようにモノづくりに関わる企業にとっては、社会価値の観点も重要です。化学メーカーにしかできない社会貢献の仕方があって、東亜合成は、技術領域の深い所にしっかりとしたオリジナルな技術があり、それができます。そうした独自の技術に、社会課題解決の可能性を見出すことも自分の役割であると考えています。そのためには、様々な機会を通じて経営層や他の専門性をお持ちの社外取締役の方々とも議論を進め、「将来の可能性」を逃さないという視点で、適切な経営に寄与していきたいと思っています。

研究開発(イノベーション)戦略

川崎フロンティア R&D センターの設立

当社グループでは、首都圏の川崎市に新たな研究施設である川崎フロンティア R&D センターの設立を進めています。新研究所では、名古屋クリエイシオ R&D センターとともに当社の研究開発の中心拠点として、メディカルケア関連材料、セルロースナノファイバー、バイオ合成、次世代電池材料、半導体・電子材料、モビリティなど次世代材料の研究開発を行うほか、首都圏顧客との協創により既存事業の拡大を図る役割を担います。



2024年
夏開所予定

研究施設 RGBⅢ。新研究所は本施設 3 階に設置。

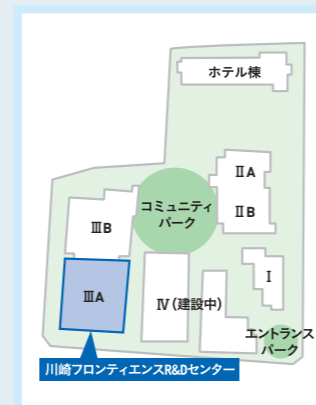
概要

名称 川崎フロンティア R&D センター

床面積 2,300㎡ 従業員数 約50名

研究内容 メディカルケア関連材料、セルロースナノファイバー、バイオ合成、次世代電池材料など。
「フロンティア」とは、先端領域の研究、新事業・新顧客の開拓を表す「フロンティア」と「サイエンス」を合わせた造語で、先端領域を科学するという意味が込められています。

所在地 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-40
RGBⅢ A棟 3階
(殿町国際戦略拠点キングスカイフロント内)



研究施設が立ち並ぶキングスカイフロント地区。川の対岸には東京国際空港。

※キングスカイフロント：国家戦略特区・国際戦略特区に指定されている川崎市殿町の再開発プロジェクトの対象エリア。世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点として多くの研究施設が集積する。

特徴

1 ▶ 成長分野の高度な研究を可能にする専門設備

新研究所には様々な専門実験設備を設けます。こうした設備を活用した高度な研究開発により、新規事業の創出および高付加価値事業の拡大を推進します。

ドライルーム 超低湿度の環境に管理された空間。水分の影響を受けやすい電池材料や医薬品などの試験研究に利用される。

クリーンルーム 空気中の汚染物質(微粒子、微生物)が一定の清浄レベルに管理された空間。電子材料・半導体材料などの清浄度が要求される試験研究に利用される。

BSL 実験室 一定レベルの危険性を有する微生物、ウイルスなどを安全に取り扱うための基準を満たした実験室。

2 ▶ 顧客や社外研究機関などとの協創拠点

立地を生かして、首都圏および関東以北、海外顧客などと連携して製品開発を進めます。さらに、大学を含めた社外研究機関やスタートアップ企業などとの共同研究を通して、独創的な製品や技術を生み出すイノベーション拠点にすることを目指します。そのために、共同研究やデモ実験を行うためのオープンラボや、技術交流や情報発信の場として活用できる多目的エリアを設けます。

3 ▶ アイデアの創出を促す研究環境

新研究所では、新しい製品や技術、事業を創造するには人と人との交流がアイデアの源泉になるという考えから、様々な仕掛けを検討しています。顧客との交流を図るオープンラボ、研究発表などのイベントが開催できる多目的エリア、事業部・営業・研究が一体となって活動する組織、所属を超えて交わるフリーアドレス、実験室とオフィスの距離を縮めるラボ内オフィス等々です。そして、そこで働く人が、毎日ワクワクして仕事に臨めるような快適な環境づくりを目指しています。

研究開発事例



執行役員 新製品開発事業部長
松崎 英男

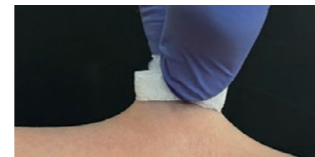
新製品開発事業部は、変化し続ける社会構造を見極め、顧客が直面する課題に解決策を提供することをミッションとしています。
社内外のリソースを活用し、革新的なイノベーションを追求し、広範な視点から迅速かつ効果的なソリューションを目指しています。

CASE 1

メディカルケア部門で新製品を上市 止血材「アロンキュア」

当社コア技術を活用した独創的な製品を創出し、メディカルケア分野での事業化を目指しています。そのような当社のポリマー技術を活用できる素材として、2種のポリマーを特殊な製法でブレンドした新たな素材を導入し、「アロンキュア」として医療機器開発に着手しました。「アロンキュア」は生体組織への迅速かつ強い接着性をもち、血液の吸収性にも優れていることから、ユニークなコンセプトの止血材として開発を進めています。同時に、医療機器の製造/品質保証体制を整備し、医療機器事業への本格参入の準備を進めてきました。その製品化第1弾として、抜歯窩で用いる止血材「アロン

キュア デンタル」の販売名で医療機器の承認を取得(4月)し、2024年の販売開始を計画しています。本製品は、生体への優れた接着性により止血時間の短縮が期待でき、均一な品質と、高い安全性も特長としています。「アロンキュア」はフィルム、スポンジ、粉末などの加工も可能で、そのほか医療用途や化粧品用途への展開を進めています。

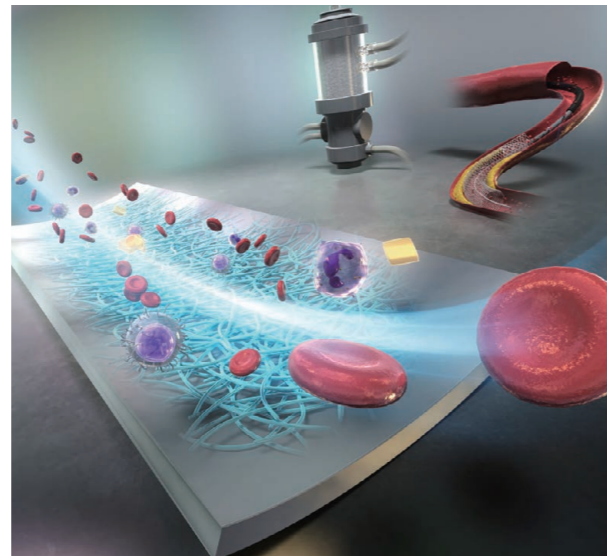


強力な保護力で瞬時に傷のケアが可能

CASE 2

新素材開発によりメディカルケア課題に貢献 抗血栓性コーティング剤

医療機器分野での次なるターゲットとして、抗血栓性コーティング剤に着目しました。ECMO(人工心臓装置)のような血液と接触する医療機器には、血栓が生じないように抗血栓性コーティング剤が使われています。従来は動物由来の高分子であるヘパリンが使用されてきましたが、感染リスクや供給安定性などから、近年合成高分子の使用が増加しています。代表的なものとして、非水溶性合成ポリマーなどが実用化されていますが、長時間使用での血栓発生、塗工可能素材の限定などの課題があります。当社では、九州大学・田中賢教授の提唱する「中間水理論※」に着目し、従来より優れた抗血栓性を示すコーティング剤を開発しました。さらに、ポリプロピレンやシリコンといった医療機器で使用される難塗工性素材にも物理コート可能な改良を施し、体内医療機器および体外循環医療機器での実用化を進めています。

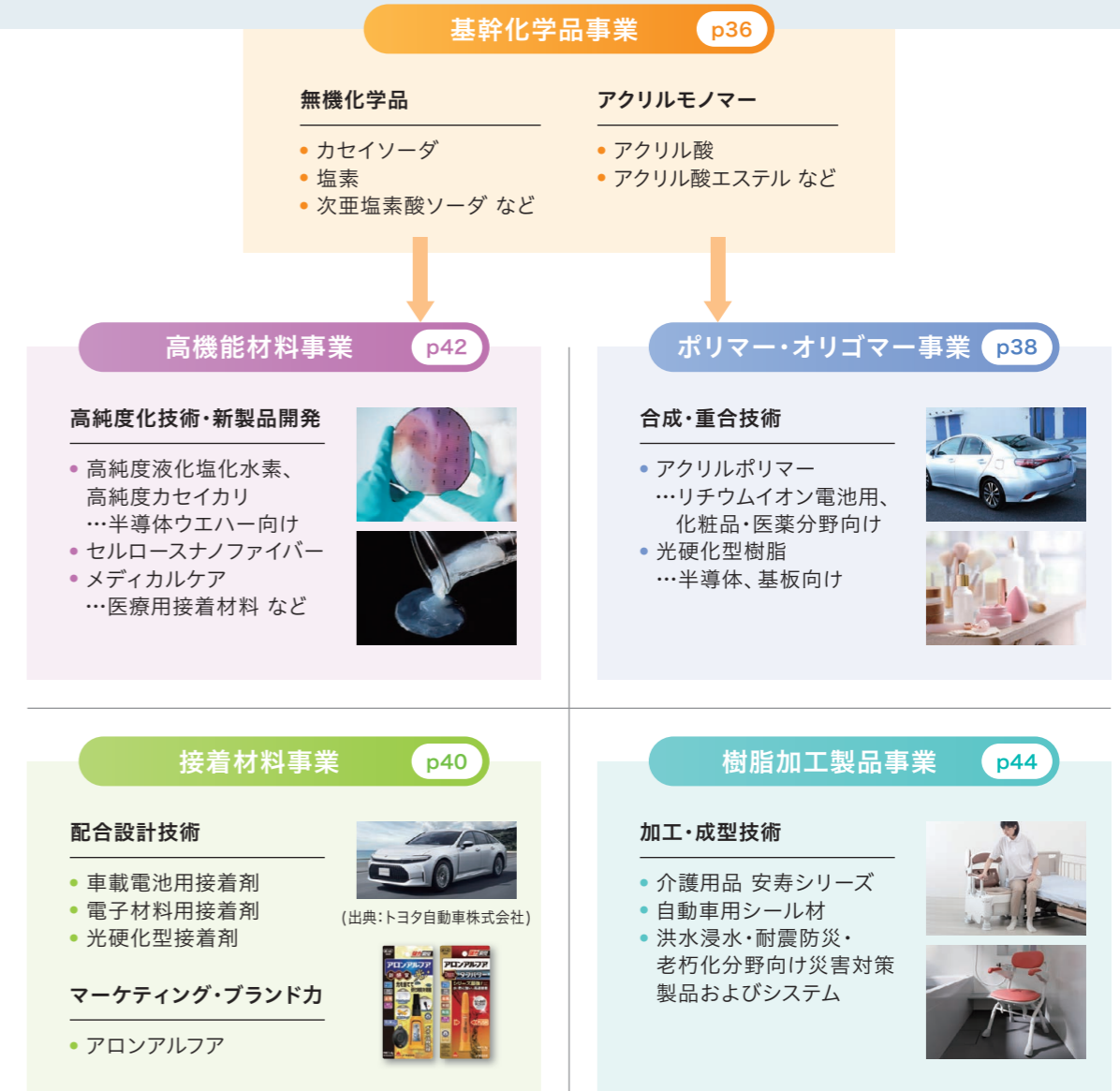


コーティング剤「抗血栓性ポリマー」のイメージ

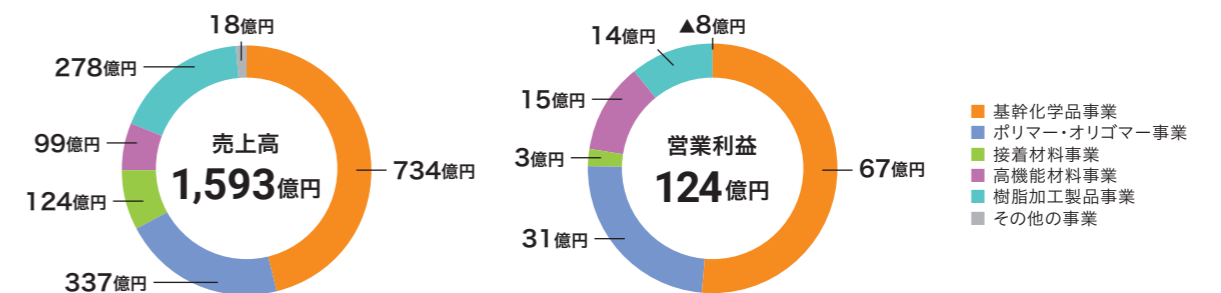
※中間水理論: 生体親和性の高いポリマーがもつ水和構造に関する理論

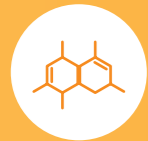
At a Glance -5つの事業セグメント(川上から川下まで)-

当社グループの事業は5つのセグメントから構成されており、産業の基礎素材となる汎用化学品から一般消費者向けの最終製品まで幅広い製品を提供しています。川上から川下まで多岐にわたる製品群を有することから、景気の変動に影響されにくいバランスの良い事業構造を築いています。



● 収益構造(2023年実績・事業セグメント別)





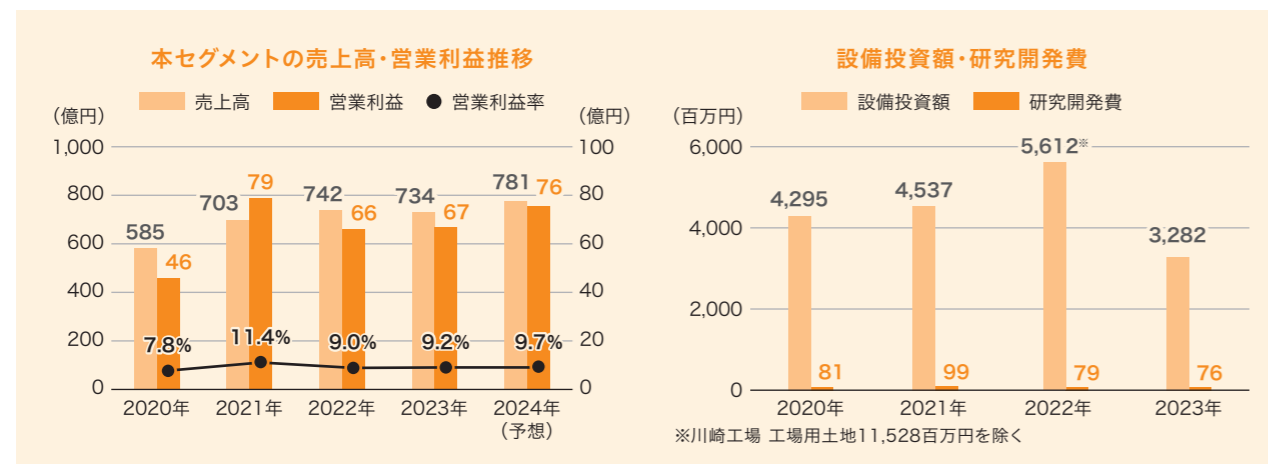
事業部門別戦略

基幹化学品事業

事業概要

産業の基礎を支える化学品を取り扱っています。様々な分野に原料となる製品を供給するとともに、グループ内の各事業、特に高付加価値製品の原料を供給する機能も担っています。

- ▶ **無機化学品事業** 電解関連製品(カセイソーダ、カセイカリ、塩素、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、亜硫酸ソーダ、酸化銅など)と、硫酸・アグロ製品(硫酸、重炭酸カリなど)。
- ▶ **アクリルモノマー事業** アクリル製品(アクリル酸、アクリル酸エステルなど)と、化成製品(エチレンカーボネート、ATBS:アクリル・アミドターシャル・ブチル・スルホン酸など)。
- ▶ **工業用ガス事業** 酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガス。



2023年度 レビュー

2023年は、世界的な景気減速により生産活動が減速し販売数量が減少しましたが、中長期計画に沿った設備増強、更新、保全を着実に実施し、事業の継続と今後の需要回復に対応できる体制を順次整えています。

また、環境・SDGsの観点より実施した設備増強、更新などではCO₂排出やエネルギー消費の削減に配慮した技術を導入したほか、電解などエネルギー多消費設備の高効率・省エネ化更新の具体的実行計画を策定しました。

さらに、生態系保全に貢献する製品として、有害金属類などを低減したグレード開発と供給開始準備を進めました。

強み・課題・成長の機会

▶ 無機化学品事業

- **強み** …… 電解設備を東・中・西3拠点に有し、地産地消とBCP対応が可能 / 高純度化技術によるJWWA特級グレード次亜塩素酸ソーダを全国展開
- **課題** …… 最新技術の横展開には、工場が分散しているため投資金額が嵩む
- **成長の機会** …… 環境配慮型化学品需要が高まり、高純度化技術による低不純物グレード展開を加速

▶ アクリルモノマー事業

- **強み** …… アクリルモノマー製品の高効率、高品質を両立する生産体制 / ATBSの高い重合技術による品質優位性
- **成長の機会** …… エチレンカーボネートのモビリティ分野(LIB電解液)向け需要拡大

◆ 中長期的な成長戦略

基幹化学品事業は、産業に不可欠な基礎化学品を安定的に生産・供給していくことが使命ですが、顧客やパートナーからの要望や、産業界の需要構造の変化に対応していくことも重要です。特にこれからは、**原燃料変更、製法転換、省エネルギー、水素有効活用**など、**カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるような事業運営をしていきます。**



執行役員 基幹化学品事業部長
並木 憲二

▶ 無機化学品事業

電解事業は、高性能省電力型設備への転換や、再生可能電力を活用した操業によりCO₂排出削減に取り組むとともに、電解で製造する水素の有効活用によりカーボンニュートラル社会への貢献を進めていきます。また、輸送のエネルギーや人的資源の負荷が高い低濃度品の生産・供給体制を整備拡大し、

地産地消を進めることで環境負荷低減に貢献していきます。硫酸事業は、需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池正極材向けなどを中心として新規需要の取込みを進め、併産スチームの増産と活用推進により製造拠点のカーボンニュートラルに貢献していきます。

▶ アクリルモノマー事業

アクリル事業は、バイオマス由来原料の活用を推進し、カーボンニュートラル対応を目指していきます。アクリルモノマーおよびATBSで、ISCC Plus 認証取得の準備を開始しました。将来アクリルチェーン下流のポリマー製品などへ拡大していく基礎をつくるとともに、ATBSは他社に先駆けた認証取得で

差別化を図っていきます。エチレンカーボネートは、需要伸長が期待されるモビリティ分野向けLIB電解液をターゲットとして、拡販と生産体制整備を進めていきます。

▶ 工業用ガス事業

中部・北陸地区に製造拠点を有し、地場の産業に密着した事業活動を通じて、地域のモノづくりを支えていきます。主要販売品目である酸素、窒素、アルゴンは、LNG(液化天然ガス)冷熱を利用して製造しており、電力消費量削減、CO₂排出量削減に貢献しています。

また、中部地区では数少ない高圧ガスローリー容器整備場を保有しており、高圧ガス貯槽設備点検を含めた強化に加え、製品貯槽への液面監視システム導入を進め、検査にかかる環境負荷の低減、製造、配送などの環境に配慮した事業運営を目指します。

◆ FOCUS TOPICS

名古屋工場

新設したフレークカセイカリ製造設備の操業および製品販売を開始しました。全顧客への品質承認を進め、さらなる安定供給体制を構築します。

徳島工場

液体塩素、気化塩素の製造・供給設備を更新および新設し、供給体制を整備するとともに高効率・省エネルギー化を図りました。

大分工場

カーボンニュートラルに向け、アクリル酸製造設備への高度制御システム導入による運転条件最適化を実施しました。さらに、コンビナート内の廃熱回収利用の検討などの取組みを進めています。



大分工場アクリル酸製造設備



名古屋工場フレークカセイカリ設備



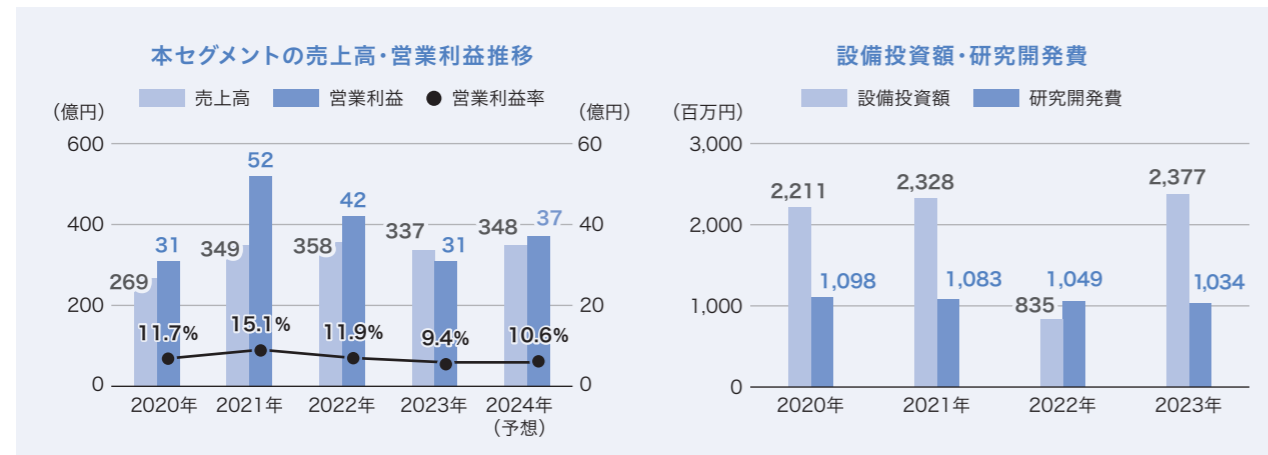
事業部門別戦略

ポリマー・オリゴマー事業

事業概要

生活用品から自動車、半導体、電子材料、医薬・化粧品まで、幅広い分野で使用されるアクリル製品を取り扱っています。

- ▶ **アクリルポリマー** リチウムイオン電池用バインダーなどの自動車用途、医薬・化粧品用樹脂、水処理用薬剤、製紙用顔料分散剤、建築向け接着剤、シーリング材用樹脂など幅広い分野で使用されています。
- ▶ **アクリルオリゴマー** 光硬化型樹脂「アロニックス」は、無溶剤という環境面のメリットがあることから、インキ、塗料、電子材料など幅広い分野で使用されています。
- ▶ **高分子凝集剤** 汚水処理場での処理薬剤に高分子凝集剤が使われています。



2023年度 レビュー

- ▶ **ポリマー事業** 国内外とも自動車関連向け製品の販売数量減および原燃料高騰により減収となりましたが、リチウムイオン電池用材料や医薬・化粧品向け材料の海外拡販に向けた取組みを強化しました。また、新規重合法を用いた高機能半導体用ポリマーやリチウムイオン電池用材料の研究開発を強化しました。
- ▶ **オリゴマー事業** 国内外ともディスプレイ関連材料の販売数量減により減収となりましたが、バイオマスアクリレートやカチオン硬化材料を中心に展示会に出展するなど、拡販に向けた取組みを強化しました。また、日台中3拠点の最適生産体制構築の取組みを強化しました。
- ▶ **凝集剤事業** 国内外とも販売数量減と原燃料価格高止まりにより、減収となりました。また、生産体制最適化による競争力強化への取組みを進めています。

強み・課題・成長の機会

▶ ポリマー事業

- **強み** …… 高度な構造制御技術(直鎖・分岐・架橋・粒径・分子構造など)と不純分低減技術(残モノ、残溶剤、金属不純物など)で顧客の課題を解決
- **課題** …… 競争力強化のための世界規模での生産拠点の最適化
- **成長の機会** …… 構造制御と高純度化による、医薬・化粧品・半導体分野での用途拡大

▶ オリゴマー事業

- **強み** …… 光硬化型樹脂「アロニックス」は、多官能アクリレートを軸に、カチオン硬化系のオキセタンもラインアップ

◆ 中長期的な成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業は、優れた合成・重合技術をベースとし、長年にわたって培った高純度化技術を掛け合わせた高付加価値製品を拡充し、海外事業をさらに発展させ、東亜合成グループの成長戦略の中核を担っていきます。



執行役員 ポリマー・オリゴマー事業部長
西谷 太

▶ ポリマー事業

長年蓄積された製造技術を駆使し、自動車、電子材料、医薬・化粧品の分野で強く求められる高機能・高純度ポリマーを創出し、市場の期待に応えます。
海外では新たに設立した東亜合成(上海)企業管理を通じて新規顧客開拓を強化し、現地顧客のニーズにタイムリーに

応えられる体制を整備しました。

このほか、リチウムイオン電池用材料の開発力強化と国内外顧客の開拓に加え、コスト競争力のあるポリマー製品を武器に、アジア地域のニーズに沿った展開を強化しました。

▶ オリゴマー事業

インキ、塗料やレジスト剤などの電子材料分野で品質やコスト面の競争力アップと、カーボンニュートラル時代への対応としてバイオマスアクリレートの開発や製造時に発生するCO₂の削減検討を進めます。

[販売]、中国では東亜合成(張家港)新科技[製造]と新たに設立した東亜合成(上海)企業管理において、半導体・電子材料分野を中心に現地顧客ニーズに沿った製品開発による高付加価値品の展開に注力します。

海外に関しては、台湾では東昌化学[製造]と台湾東亜合成

▶ 凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンブロック」、「アコブロック」、「ダイヤブロック」により、多種多様化する廃水・汚泥の浄化に優れた製品と、適切なソリューションを提供していきます。

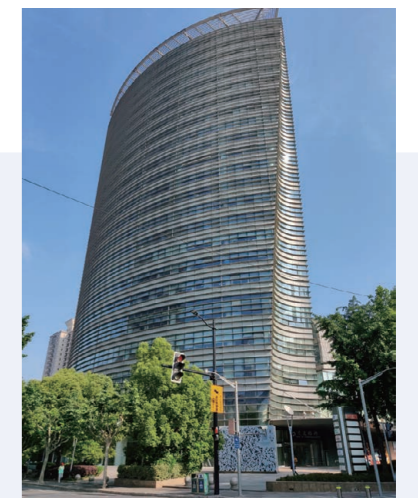
する高機能製品の市場開発を推進、事業基盤の強化に加え、生産体制最適化によるコスト競争力強化を図り、国内外への一層の展開を進めていきます。2024年5月には、ベトナムに現地法人を設立しました。

また、カーボンニュートラルに向け汚泥含水率低減に寄与

◆ FOCUS TOPICS

中国現地開発を加速

東亜合成グループのすべての商材を扱い中国市場で既存製品のさらなる拡大を目指すとともに、配合設備や各種評価設備などを導入して現地開発機能を強化しました。医薬・化粧品、電子材料やエネルギー分野などの成長市場において、顧客ニーズにマッチした製品開発をスピードアップします。



東亜合成(上海)企業管理有限公司の外観



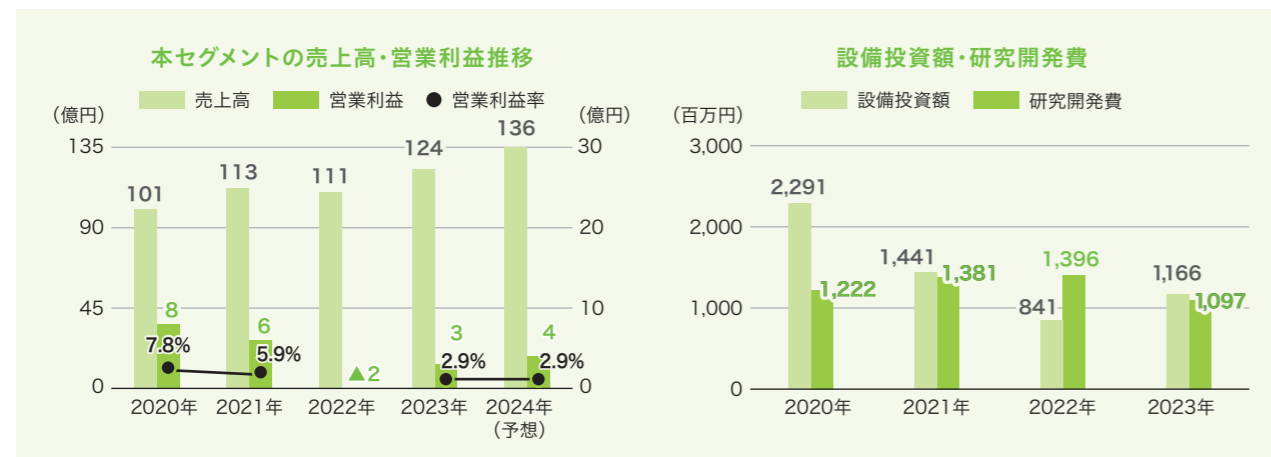
事業部門別戦略

接着材料事業

事業概要

接着材料事業は、プラスチックや金属・木材・ゴム・革など様々な素材の接着を通して、軽量化、薄型化、さらに生産性向上、コストダウンといったお客様のご要望にお応えしながら技術革新に貢献しています。

取り扱い製品は、瞬間接着剤の代名詞となっている「アロンアルファ」をはじめ、電子材料・自動車・精密機器などの分野において新たなニーズに応える様々な高機能接着剤をラインアップしています。



2023年度 レビュー

▶ **コンシューマ事業** アロンアルファの魅力を多くの消費者に伝える施策として、店頭では製品説明シートや分かりやすいPOPの導入、インターネット上では利用例を多数掲載するなどウェブサイトの内容充実を図りました。ウェブサイトへの来訪者は2022年の実に5倍以上となっています。

2023年9月には新製品「アロンアルファ 光」を発売しました。付属のライトを照射することで未体験の硬化速度を実感することができ、白化を防ぎ風合いを損なわずに透明な部品の接着も可能にした画期的な瞬間接着剤です。

▶ **グローバル事業** アメリカでは瞬間接着剤以外にも品揃えを広げたKrazy Productsの販売が好調。中国ではeコマースの潮流に合わせた拡販戦略を適切に実施、タイでは大手コンビニへの採用決定、フィリピンでは小売りチェーン店での採用が相次ぐなど、各国市場に合わせた戦略を着実に実行、成果が出ています。

▶ **機能性接着剤事業** 車載電池用接着剤がバイポーラ型ニッケル水素電池に採用されており、新型HV車に順次搭載されています。今後も搭載車種が増加する見込みです。

強み・課題・成長の機会

▶ コンシューマ事業

● **強み** …… 一般消費者向け瞬間接着剤の世界最長寿ブランドとしてギネス認定を受けた「アロンアルファ」の強いブランド力

● **成長の機会** …… 補修にしか使えないという消費者のイメージを払拭し、モノづくり用途での使用を提案し市場を拡大

▶ グローバル事業

● **成長の機会** …… 一般消費者向け瞬間接着剤の世界市場は拡大しており、特にアジア諸国の人口増加各国への拡販に注力

▶ 機能性接着剤事業

● **成長の機会** …… 世界的な電動車シフトによる車載電池用接着剤の増加

● 中長期的な成長戦略

コンシューマビジネスでは、国内でのアロンアルファのブランド力をさらに高める一方、海外では、アメリカや中国で展開してきた事業を東南アジアやほかの地域にも拡大していきます。

工業用ビジネスでは、成長分野であるモビリティ関連製品やメディカルケア関連製品など機能性接着剤の開発を進めます。



執行役員 アロンアルファ事業部長
佐々木 豊

▶ アロンアルファ事業

アロンアルファのブランド力をさらに高めて、これからも瞬間接着剤のトップランナーであり続けます。

アロンアルファは、壊れたモノを修理する時に便利なアイテムとして比較的高齢の消費者に認知されてきました。これをさらに広げ、模型・クラフト・アクセサリなどモノづくりの場面

でも家族みんなが便利に使える存在へとブランド領域を拡大させていきます。

海外では、アジア周辺国へのアロンアルファ(Aron Alpha)ブランド展開、北米・南米へのKrazy Glueブランドの認知度アップにより、グローバルに拡販を進めます。

▶ 機能性接着剤事業

機能性接着剤事業は、配合設計技術を強みとし世界的に高シェアの製品を中心に構成されています。

さらなる事業拡大に向け、成長分野をターゲットにした開発・マーケティング機能を強化してきました。モビリティ分野では次世代電池や車載カメラ・センサー類、エレクトロニクス分野

では基板材料向けに新製品の開発を進めています。また、バイオマス由来接着剤の市場打診を開始し社会課題の解決を目指していきます。

● FOCUS TOPICS

模型ショー

2023年5月に第61回静岡ホビーショー、7月にワンダーフェスティバルに出展。「アロンアルファ 光」のデモでは、ピンセットを用いた細かな作業や透明なパーツの接着を実施し、光照射による硬化速度の速さと課題であった白化現象を防ぐ画期的な性質をアピールしました。さらに通常のUV接着剤と異なり、元々のアロンアルファの機能で光の当たらない部位も強力接着できるなど、お子様や模型ファンの皆様から好評を得ました。模型ファンの皆様ご自身のSNSで拡散されたことも手伝って、モノづくりに便利なアロンアルファの情報を広く知っていただく機会となりました。

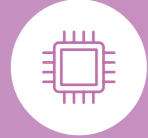
バイポーラ型ニッケル水素電池用ホットメルト接着剤

電解液の封止用として、2021年にホットメルト接着剤が採用されました。トヨタ アクアからはじまり、新型クラウン、LEXUS RX、アルファード/ヴェルファイアなどに搭載され、今後も採用車種の拡大が予定されています。今後、HV/ EV化の加速が想定される車業界において、次世代電池へ向けて開発を推進します。



新型「アルファード」

(出典:トヨタ自動車株式会社)



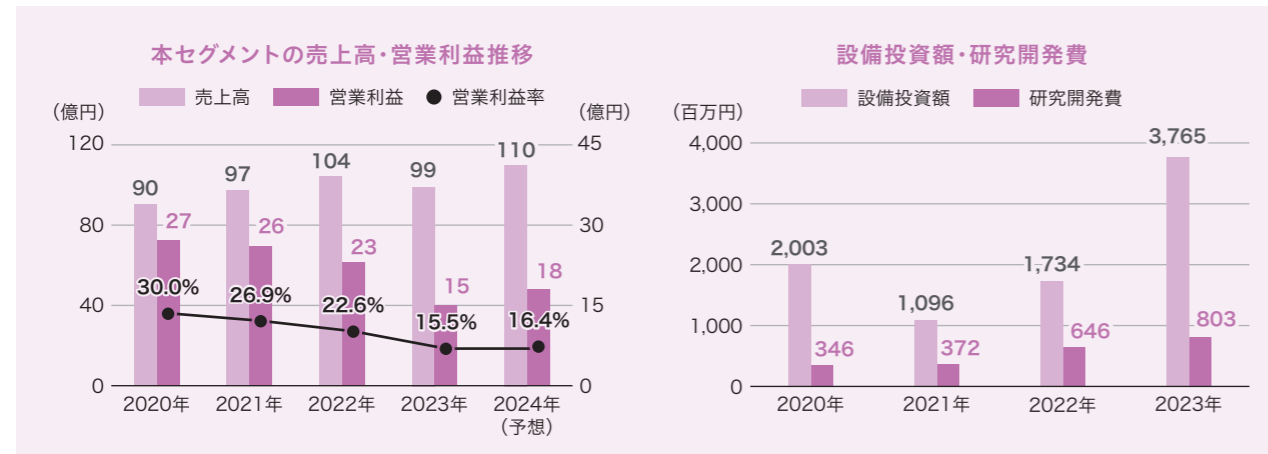
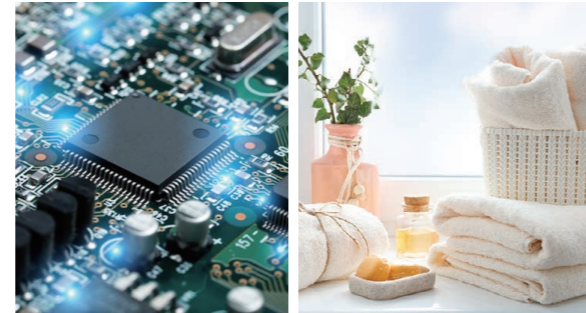
事業部門別戦略

高機能材料事業

事業概要

高機能材料事業は「高機能」と「無機」をキーワードに、高純度無機化学品は半導体向けを中心に、無機機能材料は私たちの生活をより快適にするための様々な製品を取り扱っています。

- ▶ **高純度無機化学品事業** 半導体の微細化・高集積化に対応した液化塩化水素や高純度アルカリ製品、六塩化ニケイ素などの高純度無機薬品。
- ▶ **無機機能材料事業** 不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE」、 「IXEPLAS」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌・抗ウイルスなどの快適機能を付与する「ケスモン」、「ノパロン」などの各種機能性添加剤。
- ▶ **新製品開発** セルロースナノファイバー「アロンフィプロ」やメディカルケア関連製品の開発。



2023年度 レビュー

- ▶ **高純度無機化学品事業** 世界的な景気後退により半導体市場は需要が縮小し、生産調整局面が続きました。その結果、2011年以来12年ぶりの減収となりましたが、今回の需要低迷は短期的なもので、今後も半導体需要は持続的な成長が見込まれます。来たるべき需要回復に向けて製造・充填設備の強化や、品質向上に向けた取組みを鋭意進め、2024年以降の需要回復後も安定して製品供給できる体制を整えています。
- ▶ **無機機能材料事業** コロナ禍の収束により抗菌・抗ウイルスの市場は縮小傾向となりましたが、経済活動の再開に伴い、創傷被覆材などの医療用途やエアコン向けの需要が伸長しました。さらに消臭ニーズも一層の高まりを見せ、市場が拡大しました。当社では各原料の多ソース化、製造工程における環境負荷の低減など持続的な生産体制への転換を進めました。

強み・課題・成長の機会

▶ 高純度無機化学品事業

- **強み** …… 積極的な投資推進による安定供給能力 / 独自開発による高純度化技術と製品開発力
- **課題** …… 主原料を輸入しているため、為替や国際情勢の影響を受けやすい
- **成長の機会** …… ライフスタイルの変化、各国の半導体サプライチェーン強化政策、技術革新に伴う半導体の用途拡大

▶ 無機機能材料事業

- **強み** …… 用途に応じた最適化に有効な合成・粒子制御技術(機能、形状、粒子径) / 製品機能を発現させるための評価・分析技術とサポート体制
- **課題** …… 抗菌剤に関わる海外法規制対応費用が高く拡販の足かせ
- **成長の機会** …… アジアなどでの生活水準向上による機能性繊維の市場拡大

● 中長期的な成長戦略

高純度無機化学品については、安定供給と品質向上が大きなテーマです。半導体産業は今後も持続的な成長が見込まれ、およそ10年後を想定した長期的なレンジで供給体制を構築していきます。

無機機能材料については、樹脂練り込み用の抗ウイルス剤、無機イオン交換体IXEPLASなど、新たな開発を進めました。常に新しいニーズを取り込み、製品開発を進めます。



執行役員 高機能無機材料事業部長
田村 篤史

▶ 高純度無機化学品事業

AIは私たちの生活を根底から変えてしまうほどの可能性を秘めています。それを可能とする半導体はさらに高性能となり、原素材に求められる品質要求は高まる一方です。今後の持続可能な社会のためには省エネを目的とした半導体の微細化が不可欠ですが、当社の高純度製品は半導体の微細化が進

むほど、品質優位が発揮されると思われます。そのため、需要増加に先行した供給能力の確保と他社の追随を許さない品質向上が大きなミッションです。また、新規成膜材料など次世代製品の開発にも注力しています。「安定供給」と「品質向上」を両輪として、さらなる新製品開発を進めます。

▶ 無機機能材料事業

世界的なパンデミックは、新たな需要を生み出し、衛生観念の普及をもたらしました。抗菌剤・抗ウイルス剤の需要も確実に定着したとも言えます。またコロナ禍によるライフスタイルの変化は、消臭需要の高まりとなって現れ、人々の接触はよりセンシティブなものになり、この傾向は海外にも広が

つあります。無機機能材料事業はアジアの各拠点の販売を強化し海外展開を加速させます。抗菌・抗ウイルス・消臭・防カビなど、さらなる快適生活に向けて、特徴である微粒子化に磨きをかけ、新規無機材料の拡販・開発を進めます。

▶ 新製品開発

メディカルケア事業については、複数の医療機器/医薬中間体を製造販売することを目指して開発体制を強化しています(特集:研究開発事例(p34)もご覧ください)。

セルロースナノファイバー事業は2023年より「アロンフィ

プロ」の製造販売を開始しました。世界的な環境意識の高まりを背景としてカーボンフットプリントの少ない素材として多方面での検討が進んでいます。

● FOCUS TOPICS

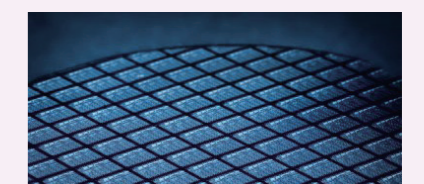
液化塩化水素の次世代プロセス開発

今後も拡大していく半導体の需要および微細化・高集積化に伴う品質要求に対応するために、製造条件の最適化や高効率化などの先進的な製造技術に基づいた設備を2025年に建設、近年中の量産化を目指していきます。

パワー半導体用IXEの開発

半導体市場を牽引すると予想される電気自動車や5G、AI、IoT技術などの拡大に欠かせないパワー半導体は省エネの観点でも注目されています。高電圧、大電流、小型化などを実現するためにより高い信頼性が求められており、そこに使用されるIXEも性能向上が必要です。

より厳しい信頼性試験のクリアに寄与できるIXEの開発により、成長分野の開発促進に貢献します。



半導体、電子材料製造用途



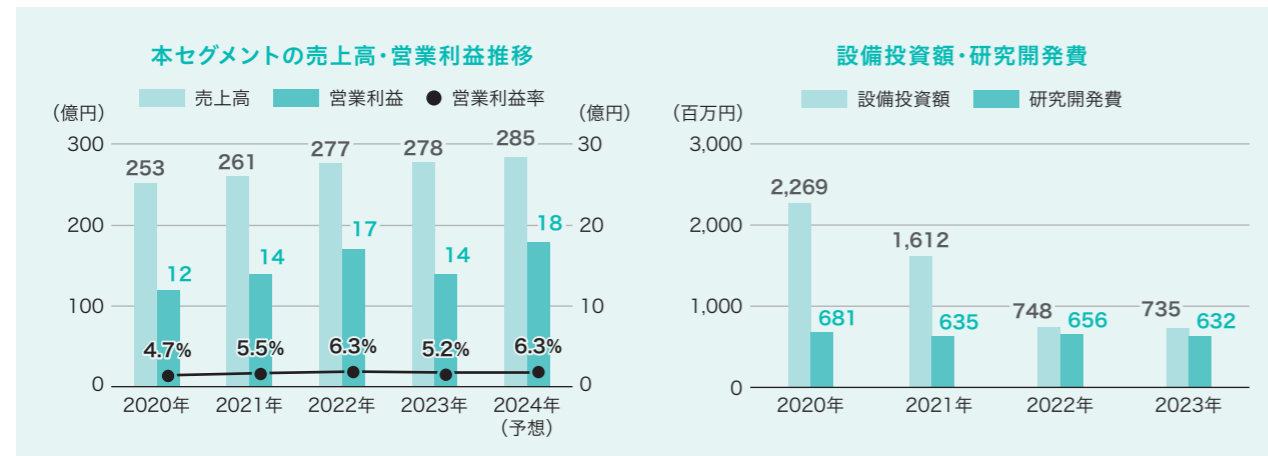
事業部門別戦略

樹脂加工製品事業

事業概要

自然災害リスク、超高齢社会、地球温暖化などの社会課題を解決するための付加価値製品を提供しています。

- ▶ **環境インフラシステム事業** 洪水被害や大規模地震などのリスクや老朽化したインフラの長寿命化などの社会課題に対して有効な災害対策製品およびシステムを提供。また、建築材料製品を提供。
- ▶ **ライフサポート事業** 介護用品のリーディングメーカーとして「安寿」ブランドで排泄・入浴・移動歩行関連を中心とした介護用品を提供。新たに高齢ペット向けの製品を提供。
- ▶ **エコマテリアル事業** リサイクル性に優れた熱可塑性エラストマー材料を医療・食品容器・自動車・電気電子部品など様々な分野に提供。



2023年度 レビュー

- ▶ **環境インフラシステム事業** 分散型雨水貯留浸透システム、災害用トイレ排水システム、老朽管補修システムなどの災害対策製品およびシステムの展開に注力し、販売が拡大しました。
- ▶ **ライフサポート事業** 介護現場のDX化に貢献する製品として樹脂製ポータブルトイレ「FX-30 自動計測タイプ」を発売しました。IoT技術を搭載した高付加価値製品など、新たな製品展開を加速しています。
- ▶ **エコマテリアル事業** 原料として植物などの再生可能な有機資源を使用したバイオマスエラストマーの販売を開始しました。「グリネーブル(GriNABLE)」ブランドで、環境に配慮したエラストマー材料の展開を進めています。

強み・課題・成長の機会

▶ 環境インフラシステム事業

- **強み** …… プラスチック加工技術を生かした高機能製品の開発力
- **課題** …… 汎用製品の需要縮小
- **成長の機会** …… 国や自治体が主導する国土強靱化計画に基づくインフラ分野の需要拡大

▶ ライフサポート事業

- **強み** …… 超高齢社会の介護需要をキャッチアップする「安寿」のブランド力と開発力
- **課題** …… 介護保険制度改定による需要動向変動
- **成長の機会** …… 超高齢社会における介護需要の拡大

▶ エコマテリアル事業

- **強み** …… 顧客の要求に細かく対応できる配合技術、アジア市場に対応できるタイでの生産販売体制
- **成長の機会** …… カーボンニュートラル社会の実現に貢献するリサイクル材料の需要拡大

◆ 中長期的な成長戦略

樹脂加工製品事業は、東亜合成グループにおいて川下領域を担う事業です。特徴ある素材開発とプラスチック加工技術を武器に、環境インフラや生活サポートの分野において、高付加価値製品の展開、新事業の創出による事業拡大を目指します。社会課題に直結したビジネスユニットに再編します。



執行役員
アロン化成株式会社 代表取締役社長
美保 享

▶ 環境インフラシステム事業

洪水浸水・耐震防災・老朽化分野の拡張に加え、新たな視点で災害対策製品およびシステムを立ち上げていきます。従前の管工機材事業改め、インフラ整備に焦点を当てた事業への転換など新たな事業価値と方向性を見出していきます。

▶ ライフサポート事業

「安寿」は介護用品のトップブランドに成長しましたが、IoT技術を搭載した高付加価値製品の開発など、介護用品のさらなる進化と社会課題解決への貢献を目指します。また、高齢ペット向け製品を展開する事業「OneAid」を拡大していきます。

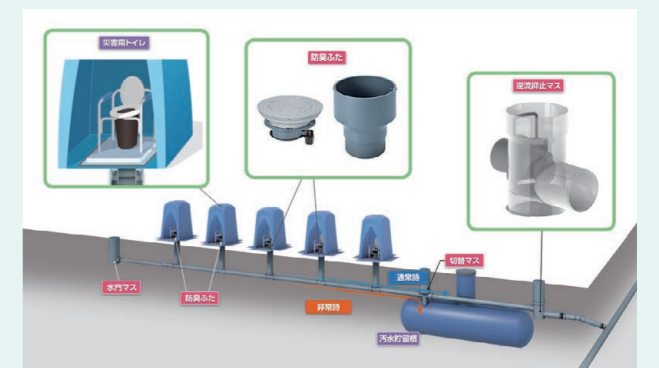
▶ エコマテリアル事業

社会のサステナブル活動を支援する事業に発展させるべく、素材の開発(リサイクル、軽量化強度アップ、植物由来など)と加工技術向上(成型性向上、CO₂削減など)に取り組み、より顧客に寄り添った事業としていきます。

◆ FOCUS TOPICS

マンホールに仮設トイレを設置する 災害時システムの提案

当社では、災害発生直後に避難所においてトイレ機能を速やかに構築することができる「災害用トイレ排水システム」をご提案しています。配管内からの嫌な臭いを軽減する機能や下水本管からの逆流を抑制する機能も備えており、災害時でも非常に衛生的かつ安全なトイレシステムを確保することができます。



「災害用トイレ排水システム」の施工例 ※写真は貯留型

介護現場の負担を軽減するトイレの開発

排泄日時・排泄重量・着座時間の計測データをスマホ、タブレットで受け取れるポータブルトイレを開発。施設において介護人材の不足が深刻化している中、予測する介護につなげることで見守り負担や排泄介助の負担を軽減できます。



樹脂製トイレ「FX-30 自動計測タイプ」

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ事業

サステナビリティ事業部は、当社のサステナビリティを総括・推進する部門として、再生可能エネルギーの積極的な活用、カーボンニュートラルに向けた水素社会の実現、食の安全安心な提供を目指しています。
また、GHG 排出量削減やサーキュラーエコノミーの対応、TCFDやカーボンフットプリントなどの情報開示に取り組んでいます。

Case 1 再生可能エネルギー

たはらソーラー・ウインド共同事業での太陽光発電、風力発電の事業を行っています。発電は全量FIT販売を行っています。
今後、自社工場内外に再生可能エネルギーを導入し、自社消費を目指しています。
2025年からは、当社名古屋工場と高岡工場でメガソーラーの発電を開始します。



Case 2 水素ステーション事業

徳島工場の食塩電解設備から発生する自社水素を、水素ステーションで販売しています。
水素ステーションは、定置式水素ステーション1カ所、移動式水素ステーション2カ所あり、FCVやFCバスに充填しています。今後も、徳島県の水素社会実現に向けて貢献していきます。



Case 3 植物工場

富山県高岡市にある植物工場で、レタスの水耕栽培を行っています。クリーンな環境での徹底した品質管理を行い、自然環境に影響されず安定した生産を行っています。レタス生育にはLED照明を使用していますが、今後、電力を再生可能エネルギーに切り替えていきます。

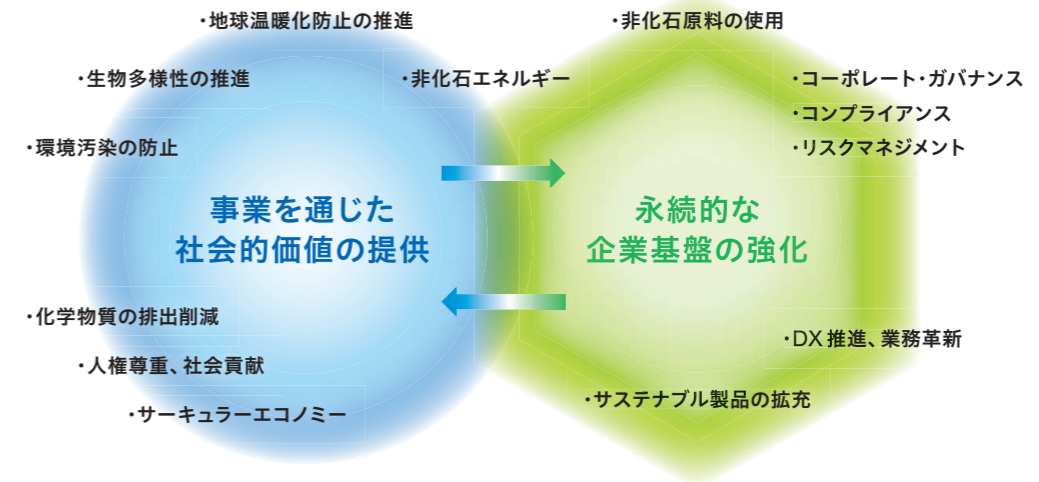


サステナビリティマネジメント

● オール東亞サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、
新しい価値創造に挑戦します。

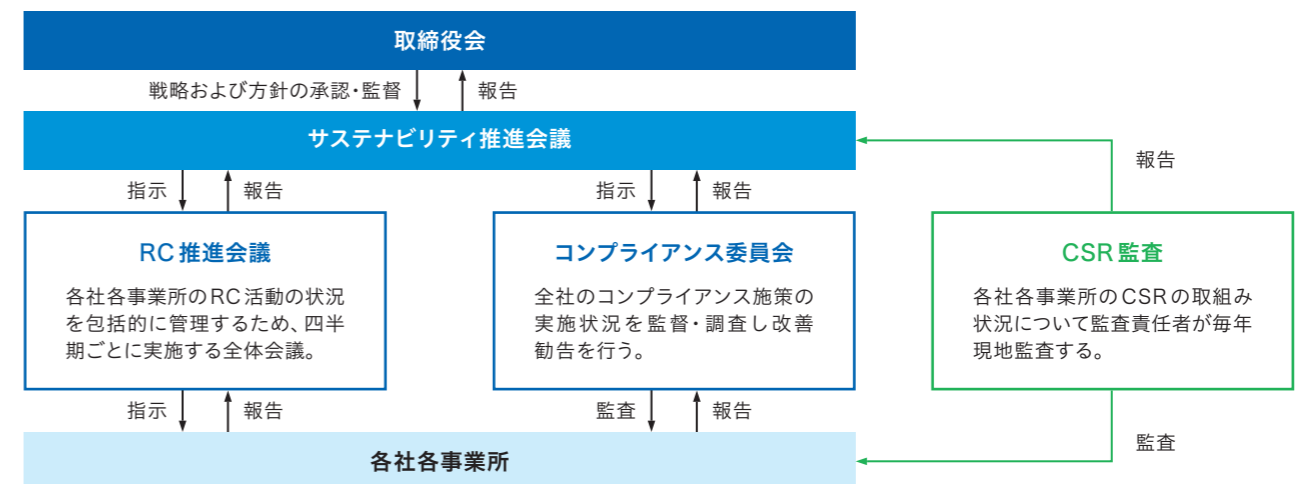
東亞合成グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の取組みとして、「事業を通じた社会的価値の提供」、「永続的な企業基盤の強化」を目指しています。



● サステナビリティマネジメント体制

気候変動関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役(社外取締役含む)、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成されています。
ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・

経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。
「サステナビリティ推進会議」の方針にもとづき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンシブル・ケア(RC)、リスク管理、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取組み

当社は各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)を排出しています。

一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下TCFD)に賛同しました。

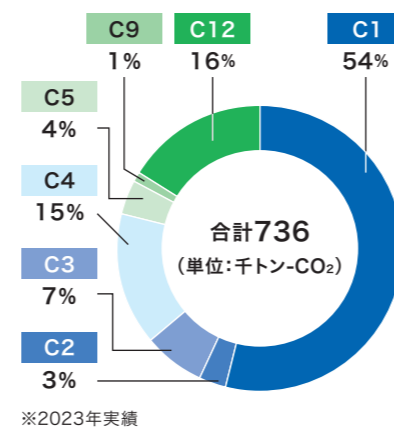
TCFDガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分(Scope1-3)でのGHG排出量を管理しています。

Scope3 カテゴリー

上流	自社	下流
Scope3 C1: 購入した製品・サービス 395千トン-CO ₂ C2: 資本財 24千トン-CO ₂ C3: Scope1、2以外のエネルギー 55千トン-CO ₂ C4: 輸送・配送(上流) 107千トン-CO ₂ C5: 事業から出る廃棄物 27千トン-CO ₂ C8: リース資産(上流) 非該当	Scope1 27千トン-CO ₂ 燃料使用に伴う排出 Scope2 294千トン-CO ₂ 購入した電気・熱の使用に伴う排出 Scope3 C6: 出張 0.3千トン-CO ₂ C7: 通勤 0.4千トン-CO ₂	Scope3 C9: 輸送・配送(下流) 10千トン-CO ₂ C10: 販売した製品の加工 非該当 C11: 販売した製品の使用 非該当 C12: 販売した製品の廃棄 118千トン-CO ₂ C13: リース資産(下流) 0.1千トン-CO ₂ 未満 C14: フランチャイズ 非該当 C15: 投資 非該当

※集計対象 Scope1、2: 東亜合成グループ、Scope3: 東亜合成単体

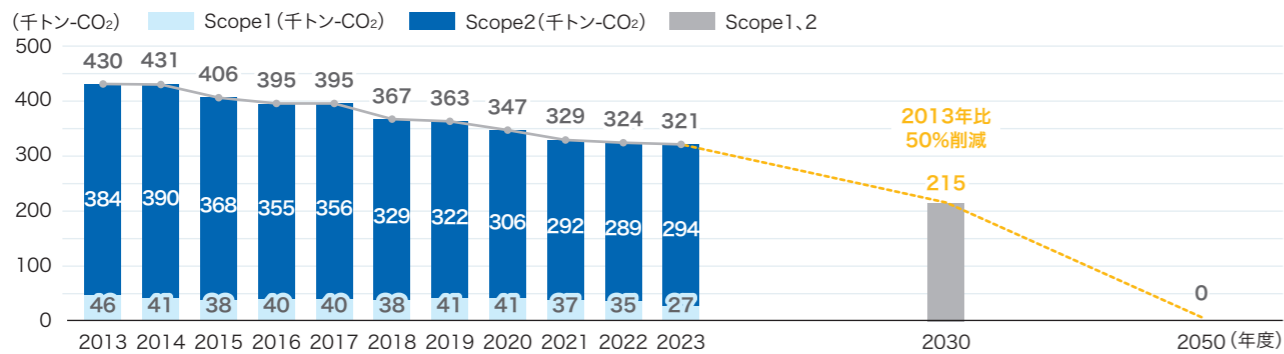
Scope3 排出量内訳



カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社は「2050年にカーボンニュートラル(実施ゼロ)」を目指し、温室効果ガス(GHG)の排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2023年は基準年である2013年比で25.3%の削減となっています。

GHG 排出量推移と削減目標 (Scope1 + Scope2)



当社はカーボンニュートラルの実現に向け、これまでの進めてきた製造工程の省エネルギーや効率化だけでなく、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

太陽光発電の導入
名古屋工場、高岡工場の当社敷地にメガソーラーを導入し、自家消費することを計画しています。2025年から発電開始予定。

小水力発電の導入
当社第1号となる小水力発電所を長野県に建設します。2026年完成を目指し、現在、具体的な開発に着手しています。将来、小水力発電所を増やしていく計画です。

中期経営計画におけるサステナビリティ関連の取組み

中期経営計画のマテリアリティ「持続可能な社会の実現に貢献」に全社で取り組みます。

マテリアリティ要素	主な取組み	2023年 実績	2025年 目標	
気候変動の緩和	● 基本目標 2030年 CO ₂ 排出量 50%削減(対2013年比) 2050年 カーボンニュートラル	CO ₂ 排出削減 25.3% (対2013年比)	CO ₂ 排出削減 35% (対2013年比)	
	● 工場省エネルギーの推進 (電解設備更新、熱利用効率化、低GHG燃料へ転換)	CO ₂ 排出削減 6.7千トン (対2022年実績)	CO ₂ 排出削減 20千トン (2023年-2025年)	
	● 再生可能エネルギーの導入 (太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電)	建設に向け進行中	CO ₂ 排出削減 17千トン (2023年-2025年)	
	● CO ₂ 排出削減に資する製品を社会へ提供	原料のバイオマス化検討	ISCC PLUS 認証取得	
	● 当社製品のCFP数値を顧客へ開示、CFP管理強化	基幹化学製品について算定済、開示	すべてのバルクケミカル製品について情報開示	
	● 水素の有効活用、社会インフラ構築に貢献	電解水素利用率 87%	電解水素利用率 98%以上	
	● CCUSや蓄電システムの検討	蓄電FS検討	—	
	● サプライチェーンを通じたGHG削減 (原料調達、原料輸送、製品輸送などについて低GHG化推進)	Scope3 15%削減 (対2022年比)	Scope3 3%削減 (対2022年比)	
	気候変動の適応	● 自然災害発生時の事業活動の継続	TCFDシナリオ見直し	主要製品のBCP構築完了
		● 慢性的な異常気象(高温、寒冷、渇水、長期降雨など)に対する操業・設備対応	TCFDシナリオ見直し	計画立案、投資算出
● 気候変動の適応を想定した新規事業の創出 (社会基盤強化、防災強化、環境衛生などに資する製品の開発)		—	—	
生物多様性の推進	● 生物多様性国家戦略2023-2030をベースに推進	—	TNFD開示	
	「外来生物侵入率減少、優先度の高い地域での影響減少」として、船舶パラスタ水薬剤の普及促進	パラスタ水薬剤の売上 +46% (対2022年比)	パラスタ水薬剤の売上 +10% (対2022年比)	
	「富栄養化、殺生物剤、プラ廃棄物削減を含む、汚染物の影響低減」として、植物工場の稼働アップ	植物工場レタス売上 ▲18% (対2022年比)	植物工場レタス売上 +10% (対2022年比)	
サーキュラーエコノミーの推進	● 社会貢献活動の推進 (森林保全活動、河川・海岸のクリーンアップ活動の参加範囲を拡大する)	参加数+5% (対2022年比)	参加数+10% (対2022年比)	
	● 資源循環を目指した新規事業の創出 (省資源化、リサイクル製品の開発、資源回収の仕組み構築)	—	—	
サステナブル製品拡充	● エコプロダクツ社内認定制度の充実、製品数の拡大	—	—	
	● 環境対応型製品の開発 (バイオマス由来の製品、生分解やリサイクル製品の拡大)	—	—	
サステナブル製品拡充	● 超高齢化社会の介護需要に対応した製品の拡大	—	—	

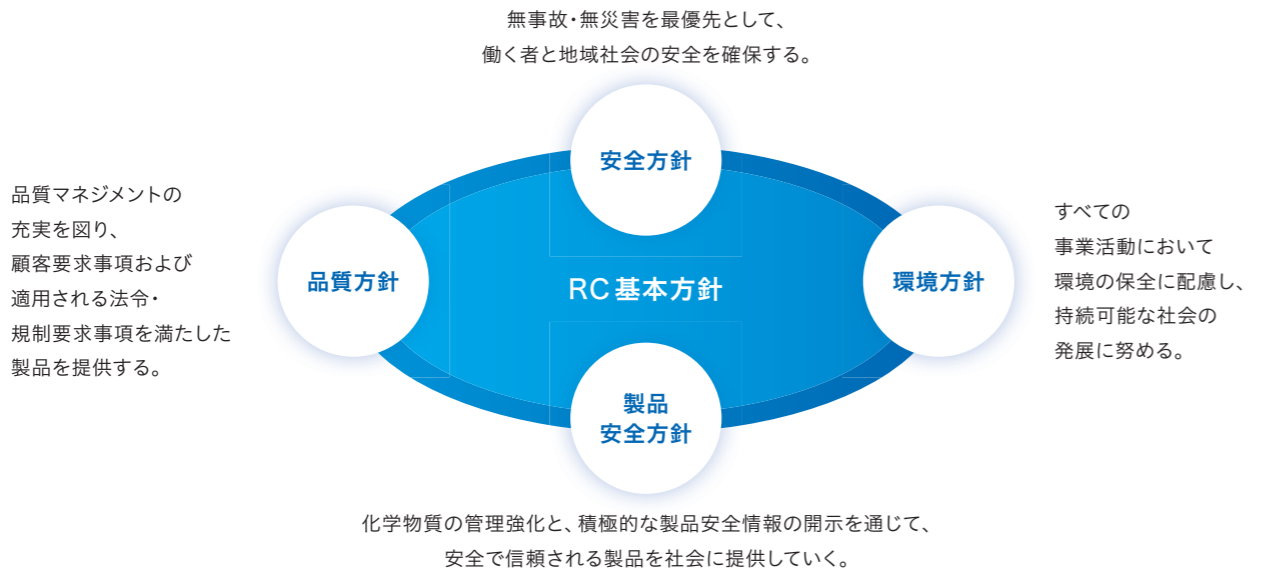
サステナビリティ経営

レスポンスブル・ケア(RC)マネジメント

RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全(労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境保全の取組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念にのっとり、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆様の安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

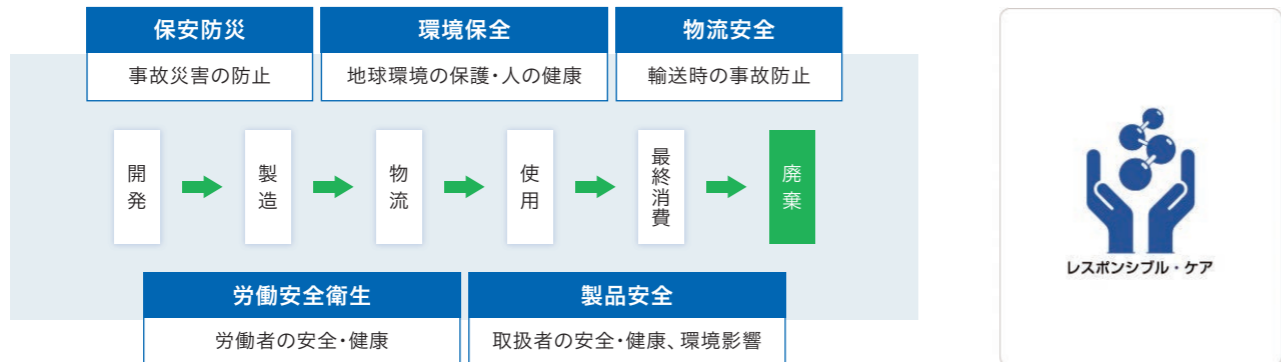


東亜合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)に発足当時から加盟し、グループで一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA(国際化学工業協会協議会)が制定し、2014年に改定された「レスポンスブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために経営トップが署名をしています。



環境保全

項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減中長期目標 (Scope1+2) ● 2030年 50%削減(対2013年比) ● 2050年 カーボンニュートラル	CO ₂ 排出量:321千トン (2013年から25%削減)	★★	CO ₂ 排出量削減中長期目標 (Scope1+2) ● 2030年 50%削減(対2013年比) ● 2050年 カーボンニュートラル
	フロン管理システム導入による管理強化	● 2022年度の漏えい量は、CO ₂ 換算1,213トンで2023年官庁報告 ● フロン管理システム導入は遅れているが進行中	★	フロン管理システム導入による管理強化
循環型社会への取組み	● 最終埋立処分率:0.5%以下	● 最終埋立処分率:0.6% (建屋解体工事による廃棄物を含む。これを除く定常操業では0.1%)	★	● 最終埋立処分率:0.5%以下
	● 分別・適正廃棄の継続	● 分別・適正廃棄の継続	★★★★	● 分別・適正廃棄の継続
	● リサイクルや減量化の推進	● 有価引取り業者への切り替え	★★★★	● リサイクルや減量化の推進
環境負荷低減への取組み	● PRTR対象物質排出量:41トン以下	● PRTR排出量:47トン	★	● PRTR対象物質排出量:41トン以下
	● 重大環境事故ゼロ	● 特定排水 pHの法規制値超過:2件	★	● 重大環境事故ゼロ ● マイクロプラスチックによる河川や海洋汚染の防止

地球温暖化防止への取組み

生産活動でのCO₂排出量(Scope1+2)の削減について、中長期目標を上記PDCA表の2段階で設定し、各事業所でこれらの目標を達成すべく、省エネロードマップを策定し、設備、技術導入を着実に進めています。

2023年は、ウクライナ問題により生産計画が不安定となりエネルギー使用量は減少するも原単位は悪化、電力会社のCO₂排出係数も増加し厳しい状況でしたが、中長期的にはおおむね2030年までの削減目標達成ペースで推移しています。CO₂排出源を抜けなく把握し、GHG排出量を正確に算定していきます。また、再生可能エネルギーの自社導入、地域社会との連携により、エネルギーの最適活用も推進しています。

循環型社会への取組み

廃棄物削減として、最終埋立処分率0.5%以下を目標として取り組んできましたが、2023年は建屋撤去に伴う工事残土が発生したため、最終埋立処分率は0.6%で目標未達でした。通常の生産活動による最終埋立処分率は、0.1%でした。

リサイクル率を増やす取組みも各事業所ごとに推進していますが、社会的にサーキュラーエコノミーの考え方が広まるに従って、プラスチック資源循環法など、リサイクルの定義や優先順位も変わってきています。2024年は廃棄物処理の過程を把握し直し、今後の目標設定の方法から見直ししながら、取り組んでいきます。

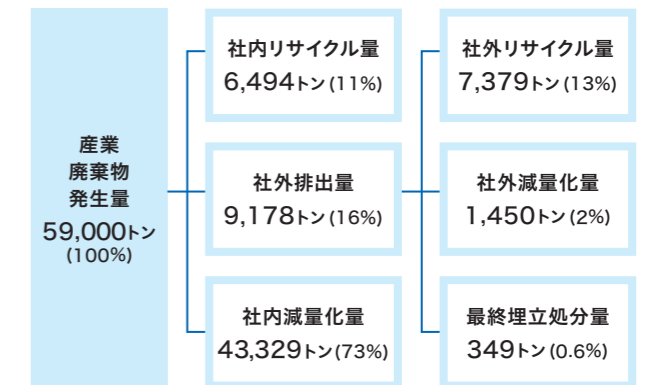
化学物質排出量削減

「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)に従い、各事業所で適正に届出をしています。2023年は追加指定された対象物質の把握とともに、従来からの排出物質の削減に努めました。今後はPRTR対象物質に限らず、日本化学工業協会の自主管理対象の26物質をはじめ、すべての化学物質排出をゼロとするよう物質ごとに目標設定して取り組んでいきます。

主なPRTR調査対象物質の排出量(トン)

主な排出物質	2022年	2023年
クロロメタン(塩化メチル)	26	32
アクリル酸メチル	6.4	5.0
クロロエチレン(塩化ビニル)	3.5	3.0
n-ヘキサン	1.1	0.4

産業廃棄物処理フロー



▶ 環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料とするために、2000年より環境会計を導入しています。

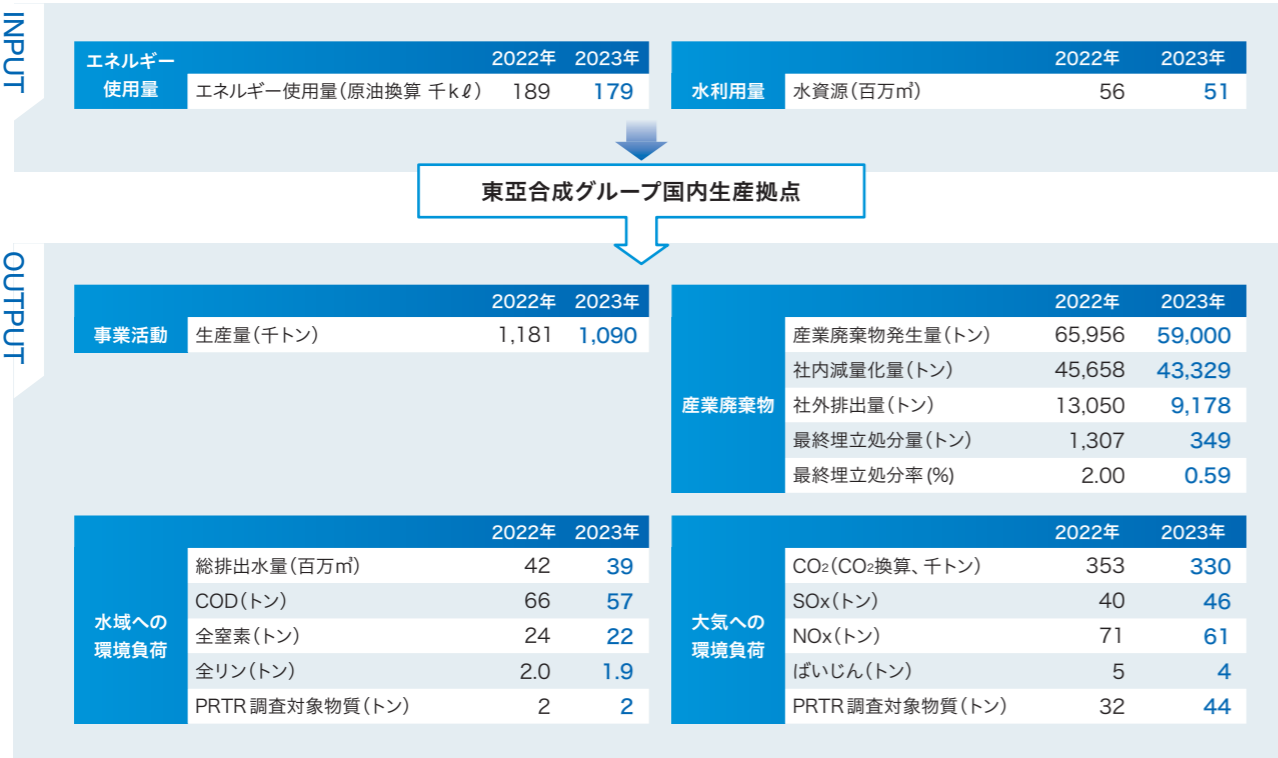
集計対象：下図(「事業活動と環境負荷」の項目)に掲載している会社・事業所 集計対象期間：2023年1月1日から12月31日の期間
 集計方法：1 - 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
 2 - 環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
 3 - 投資額は設備の投資実績、費用額は設備の維持管理費、人件費等の実績を集計しました。
 4 - 効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めません。

| コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類(主な取組み内容)	投資額(百万円)	費用額(百万円)
1. 事業エリア内コスト	2,221	7,045
1 公害防止コスト (大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	2,053	5,661
内訳 2 地球環境保全コスト (地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	131	966
3 資源循環コスト (資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	37	419
2. 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流/下流で生じるコスト:グリーン調達など)	11	34
3. 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)	105	530
4. 研究開発コスト(環境保全に資する製品などの研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)	312	1,132
5. 社会活動コスト(自然保護・緑化など環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取組みのためのコスト)	0	237
6. 環境損傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償などのためのコスト)	0	17
7. その他環境保全に関連するコスト	2	138
合計	2,650	9,133

▶ 事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亜合成グループ	東亜合成	工場 名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、大分工場、川崎工場、広野工場 研究所 名古屋クリエイシオR&Dセンター、先端科学研究所(茨城県)	2023年 1月1日から 12月31日までの 1年間
	グループ会社	アロン化成 関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場	



◆ 保安防災への取組み

項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
保安防災	● 爆発・火災事故ゼロ	● 爆発・火災事故ゼロ	★★★	● 爆発・火災事故ゼロ
	● 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ	● 有害物・危険物重大漏えい事故4件 ● 作業基準をKnow-Whyも分かるように見直した	★	● 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ ● 誰もが間違いなく作業できる作業基準に見直す

▶ 防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。

防災会議は規模と内容に応じて、「正規防災会議」、「簡易防災会議」、「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。「リスクアセスメント」の検討内容についても確認、記録できるようにしています。

▶ 防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署などと協力して防災訓練を実施しています。近年はタブレット端末やヘルメットカメラにより、現場の状況をリアルタイムに対策本部に伝える方法も取り入れています。

温暖化による激甚災害の増加に伴い、想定外の事態にも対応できるよう、休日でも人が少ない想定や、事前にシナリオを決めない訓練など、各事業所の状況に即した工夫をしています。

◆ 労働安全衛生

項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
労働安全衛生	● 休業災害ゼロ	● 休業災害6件	★	● 休業災害ゼロ
	● 埋もれたリスクの発掘と対策	● 各職場で方法を工夫して実施 ● 有害物接触吸入リスクの発掘と対策	★★★	● 不休災害ゼロ ● 協力会社との安全ルールの共有化 ● コミュニケーションによる安全組織力強化

▶ 労働安全衛生管理体制

労働安全衛生の推進項目および重点施策を、当社グループサステナビリティ推進会議で決定し、それによって安全衛生活動を展開しています。各事業所ではトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

▶ 労働災害発生状況

2023年は当社グループ従業員と協力事業所の合計で、休業災害6件(内死亡災害1件)、不休災害10件で、災害ゼロの目標は達成できませんでした。特に、工事や輸送などに関わる協力事業所の方の災害が休業災害の大部分を占めており、2024年は協力事業所の災害防止に重点をおいて取り組みます。

| 労働災害件数

年	東亜合成グループ		協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2018	2(3)	12	0(1)	5	2(4)	17
2019	2(1)	12	4	4	6(1)	16
2020	4	6	2	2	6	8
2021	1(1)	8	0	2	1(1)	10
2022	4(1)	7	2	1	6(1)	8
2023	0(1)	6	5	4	5(1)	10

※()内の数字は、海外事業所の災害件数(外数)

製品安全

項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
製品安全	● 国内外法規制への対応	● 国内外化学品関連法に対応	★★★	● 国内外化学品関連法への対応
	● 化学品管理システムの活用範囲拡大	● 化学品管理システムの汎用性向上を実施	★	● SDS、各種調査票の提出要請への適切な対応
	● GHS対応SDSの着実な作成・更新	● SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★	

▶ 化学物質の安全管理体制

当社グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合は、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応を行っています。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、取り扱い物質や製品の安全性を審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。

▶ 安全性情報の提供

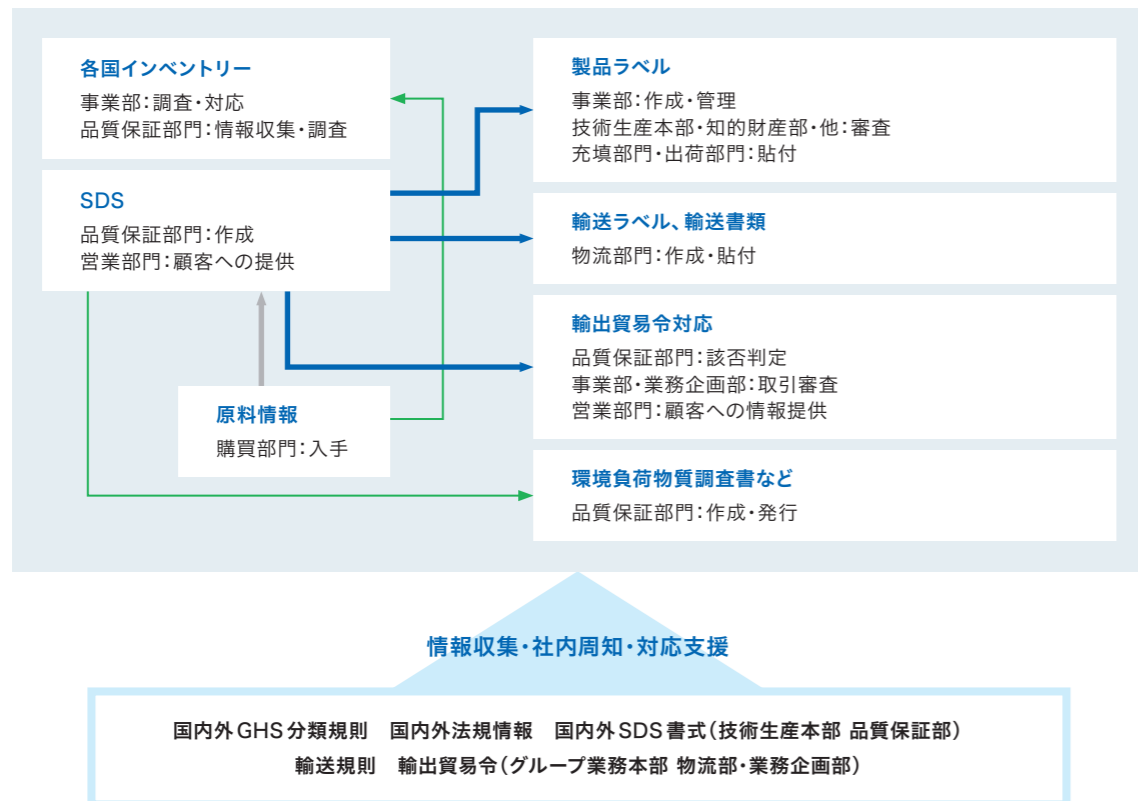
SDS(安全データシート)、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ウェブサイトからSDSをダウンロードできる製品もあります。

化学物質の自律的管理への制度改正で、化学物質リスクアセスメント対象物質が増え、SDSの整備などの対応を進めています。国内だけでなく、世界各国でGHS※にのっとったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。このような動きに対応したSDS・製品ラベル作成・更新を適宜実施しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門が関わります。技術生産本部・グループ業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などを行い、実施部門をサポートしています。

※GHS: Globally Harmonized System(化学品分類および表示に関する世界調和システム)



品質保証

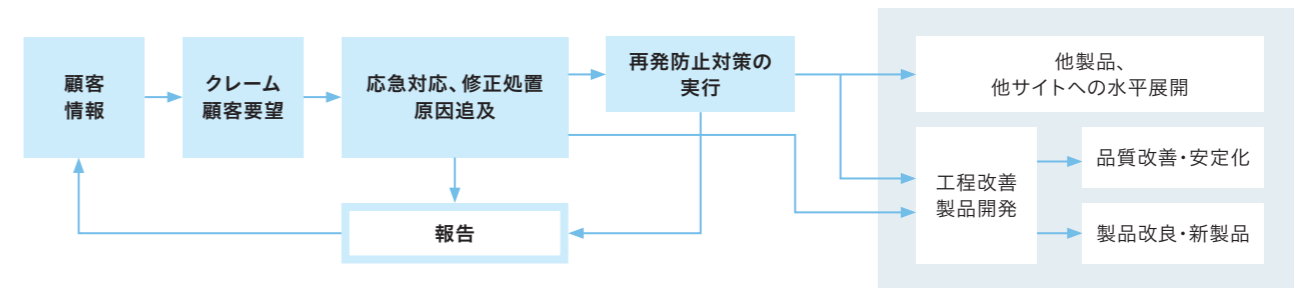
項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
品質保証	● 品質リスク評価の定常化とFMEA推進	● 関連基準の改訂を行い、リスク評価を推進	★★★	● 品質リスク評価の強化
	● 発生防止対策および流出防止対策の標準化	● 対策の基準への反映を推進	★★★	● 有効な発生防止対策および流出防止対策の策定と実行 ● 品と質の向上による業務改善の推進

▶ 品質保証体制

品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、「原料管理レベルの向上」、「製造工程管理の強化」、「分析業務の質的向上」、「社内品質保証連絡会の活用」などを品質目標として掲げ、諸活動を推進しています。

▶ お客様からの声に対応する取組み

クレーム対応、納入仕様書や各種文書の提出などについて、適切かつ迅速な対応に努めています。各工場の品質保証部門はお客様の視点に立って、これらの声に対応しています。その結果、お客様への各種文書提出の迅速化が年々進んでいます。また、クレームや要望事項を製品改良・工程改善・作業改善・設備修繕などの改善の機会と捉え、幅広い視点から品質管理のレベルアップを進めています。



製品輸送時の安全管理

項目	P	D	C	A
	2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
物流安全	● 物流トラブルの削減	物流クレーム削減は目標を達成したが、トラブルについては目標を超過	★★	● 物流トラブルの削減

▶ 安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況の確認や安全作業を実施するためのルールが順守されているかを確認しています。

また、新規納入先については事前に受入設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。輸送会社より受入れ設備の改善の申し入れがあった場合は、納入先に設備改善依頼も行っています。

▶ トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点にて輸送業者を交えた打合せを定期的に行い、実際に発生した事故事例やヒヤリハットなどの危険情報を共有化し、重大トラブル撲滅に向けた意識づけを高めています。

サステナビリティ経営

人的資本

P	D	C	A
2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
障がい者雇用率2.4%以上維持	障がい者雇用率2.48%	★★★	障がい者雇用率2.5%以上の達成
女性の活躍推進 (期間:2021年4月1日から2026年1月1日までの5年間) ● 女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上 ● 女性管理職比率:5% (2026年1月1日時点で13人)	● 女性採用比率:総合職22.50%、一般職21.05% ● 女性管理職比率:4.18% (2024年1月1日時点)	★★	女性の活躍推進 (期間:2021年4月1日から2026年1月1日までの5年間) ● 女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上 ● 女性管理職比率:5% (2026年1月1日時点で13人)
生活習慣病予防の推進 ● 精密検査受診率:100% ● 適正体重維持者率:70% ● 喫煙率:23%(2026年までに15%達成) 運動習慣定着に向けた取組み推進 ● 運動習慣者比率:40%	● 精密検査受診率:68.5% ● 適正体重維持者率:60.9% ● 喫煙率:24.4% ● 運動習慣者比率:32.9%	★★	疾病予防施策の実行および健康意識の向上 ● 精密検査受診率:100% ● 適正体重維持者率:70% ● 喫煙率:23%(2026年までに15%達成) ● 運動習慣者比率:40%

人的資本の考え方

事業環境の変化が激しい昨今、企業が生き残っていくためには生産性向上やイノベーション創出は不可欠といえます。東亜合成グループでは、価値創造の源泉は人財であると考え、従業員と会社がともに成長する組織風土の実現を目指し、人財育成、ダイバーシティ推進、ワーク・ライフ・バランスの実現、健康経営推進に取り組んでいます。

これら人事施策への積極的な投資を通じて、多様な人財が能力を最大限に発揮し、活躍と成長を実感できる環境を実現することで、従業員のエンゲージメントと労働生産性の向上を図り、ひいては持続的企業価値の向上につなげていきます。



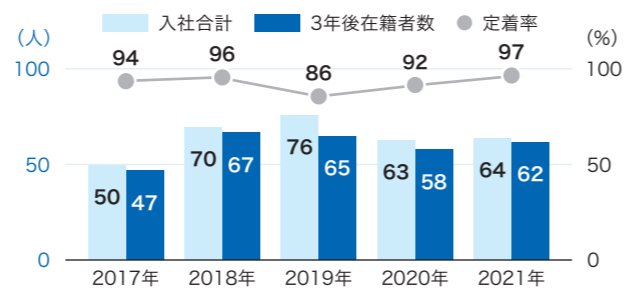
人財確保・人財育成

採用活動

当社グループは、成長戦略の担い手になる人財を新卒、経験者問わず積極的に採用しています。

多様な従業員が活躍していますが、「主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方」が求める人物像です。そのため、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後当社グループで活躍できる人物であるかを判断基準の軸に据えています。

直近5年の新卒入社社員(3年後)定着率

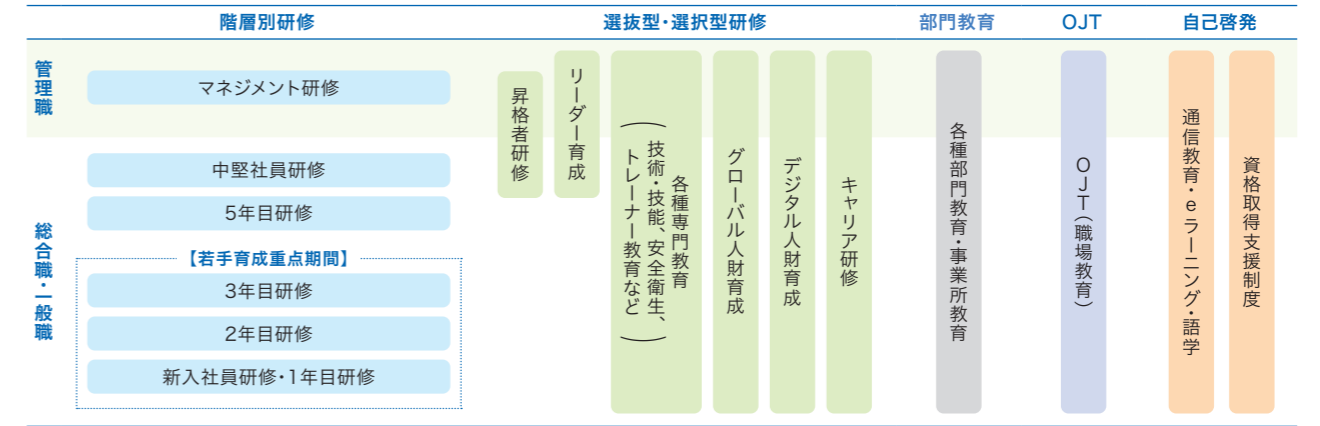


※対象範囲:東亜合成(連結・国内)

人財育成方針

中期経営計画では、海外展開の拡大、研究開発力の強化、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進などを重要施策として掲げています。そのために、海外で活躍できる人財、異業種との交流から新しい価値を創出できる人財およびデジタルスキルを活用して業務改革を進める人財の育成に注力しています。また、従業員一人ひとりが自分の成長に責任をもち、会社・社会の発展に貢献できるような環境づくりに努めています。

人財育成体系図



若手社員の育成

当社グループでは、入社3年目までを若手育成の重点期間としています。この期間で、自ら考えて周りを巻き込み、自律的に行動できる人財を育てます。そのために、階層別研修を実施し、社会人基礎力など必要な能力を段階的に身につけさせます。また、同期との学びは、自分の強みや課題、改善点を見つける機会になっています。

キャリア自律支援

当社グループでは、従業員一人ひとりが自らのキャリアビジョンを描き、その達成のために行動できるよう、キャリア自律支援を行っています。2018年から階層別のキャリア研修を実施し、年々対象者を拡大しています。また、2023年には国家資格キャリアコンサルタントの有資格者とのキャリア相談ができる環境を整えました。

さらに、必要なスキルを自分で選んで身につけることができるよう、自己啓発の支援も実施しています。eラーニング、通信教育、英語学習アプリおよび公開セミナーの費用を会社で助成するほか、資格取得支援制度による公的資格の取得を推進し、従業員の能力向上を図っています。

各種専門教育

当社では、早期に職場の戦力となるように業務に関連した技術教育を全社横断的に実施しています。

技術教育では、座学やeラーニングでの基礎知識の習得、運転シミュレーターを用いた模擬体験によるプロセス原理の理解および器具・装置・ミニプラントなどを用いた実習などの基礎から実用までの幅広い教育を進めています。これにより、異常兆候の検知、異常時の対応操作および原因究明などの解析、対応力の強化に努めています。座学でも、単に講義を受ける受け身の姿勢ではなく、受講者同志での討議、意見交換を行うなど積極的な発信・活動の場となるように心がけています。

安全衛生教育では、VRや模擬機器を使つての安全体感実習により、安全意識、感受性の向上を図り、安全・安定操業を継続できる人財の育成、技術・技能の伝承を進めています。



ミニプラント実習(パイプ交換)

VOICE

トウアゴウセイ・タイランド現地スタッフの日本での研修



工場での研修の様子

2023年4月24日から28日まで、トウアゴウセイ・タイランドのポリマー製造部スタッフ7名が、東亜合成(本社、名古屋工場、広野工場)での研修に参加しました。

この研修では、操業管理やメンテナンス管理を各工場と比較し、それぞれの良い部分を学び、また改善点を見つけることを目的としました。その結果、多くの点で日本と同様の管理基準で対応できていましたが、タイ特有の高温多湿の過酷な環境では、メンテナンスサイクルを強化する必要があると分かりました。そこで研修後、メンテナンス計画を見直し、現在の安定操業に生かしています。

また、規律正しい日本人の習慣や考え方を知る良い経験となり、各自の日々の職場環境改善の取組みや安全への姿勢にも効果がありました。この貴重な経験を今後も生かしていきたいと思ひます。

2024年には、トウアゴウセイ・タイランドのR&D、品質保証部、環境保安部の日本での研修を予定しており、さらなる品質向上に取り組んでいきます。

◆ ダイバーシティ推進

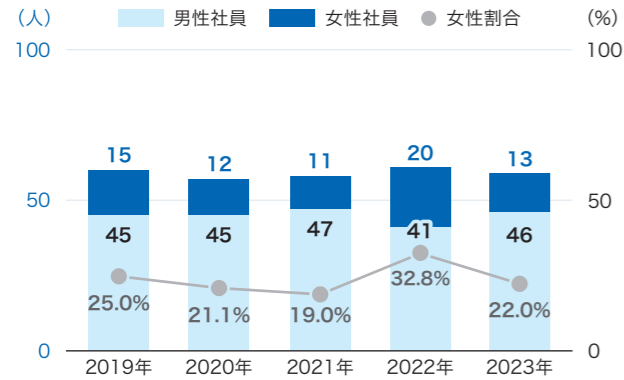
▶ グローバル人材

海外展開を加速させる中で、グローバル人材の育成・活躍は必須と考えています。

当社グループの生産・販売拠点を世界で拡充していますが、海外拠点の発展のためには、現地採用者の活躍が鍵になります。グループの一員として企業理念の共有や一体感の醸成を図る取組みを行い、ロイヤルティやモチベーションの向上を図っています。また、現地採用者に対し、日本国内の事業所での技術研修なども実施し、グループの従業員同士の交流を進めています。

海外出張やオンライン会議の増加により、海外とのコミュニケーションはますます重要になってきました。そのため、海外とのビジネスチャンスを活用するために、英会話力を高める支援を行っています。また、グローバル化の必要性や異文化への理解を深めるため、若手従業員に海外勤務を経験させる取組みも行っており、海外展開の推進力として活躍することを期待しています。

| 直近5年の新卒入社社員の女性採用比率



※対象範囲: 東亜合成を原籍とする従業員

▶ 女性の職域拡大

当社は、2015年から製造現場に女性を配属し、女性の職域拡大を進めています。女性が働きやすい職場はすべての従業員にとって働きやすい職場であるという考えのもと、作業負担の軽減や職場環境の改善が進展中です。

2023年は、ソファベッドを備えた現場作業中の休養スペースの新設や高所にある操作弁の低位置への移設などを実施しました。

また、製造現場に配属された女性へのヒアリングを行い、設備面だけではなく、意識面でも働きやすい環境づくりに努めていきます。

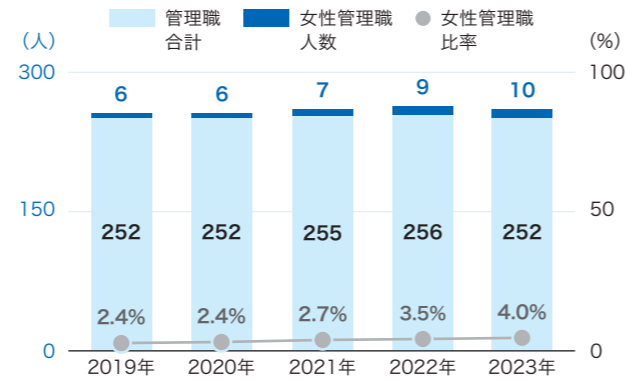
▶ 女性活躍推進法に基づく行動計画

当社は、2016年からCSR重点目標に「女性活躍の推進」を掲げて、女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくりに注力しています。2021年からの5年間、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画として、以下の目標を掲げています。

- ・ 毎年の女性採用比率を総合職は30%以上、一般職は20%以上
- ・ 女性管理職比率を2026年1月1日までに5%以上
- ・ 一般職女性新入社員の配属職場定着率を2026年3月31日時点で90%以上

また、性別にかかわらず多様な人材が活躍できる環境を整備するために、組織の意識改革に向けた研修や女性従業員による社内交流イベントなどを実施していきます。

| 直近5年の女性管理職比率



※対象範囲: 東亜合成を原籍とする従業員

▶ シニア社員活躍

当社グループは、2013年に、定年年齢を60歳から65歳に延長する「65歳定年制度」を導入しました。

シニア人材のより一層の活躍や自律的なキャリア形成を支援するため、50代キャリア研修を実施しています。研修では、これまでの経験を振り返り、身につけてきた知識・スキルを整理するとともに、自身の価値観を見つめなおします。それをもとに、今後の働き方やありたい姿を考え、キャリアビジョンに向けて一歩を踏み出すきっかけとします。

▶ 障がい者雇用

当社グループでは20代から60代までの幅広い年齢層の49名の方々が、全国35の部署で働いています。

障がいのある方々の自立を支援するため、職域開発を進めるなど雇用の拡大に努め、2023年末のグループ全体での障がい者雇用率は2.48%となっています。

また、障がいのある方々が安心して働けるよう就労支援機関、ハローワークなどと連携し、採用活動や職場環境づくりを進めています。障がい者を含め多様な人材がこれまで以上に働きがいを感じられる職場を目指していきます。

◆ ワーク・ライフ・バランスの推進

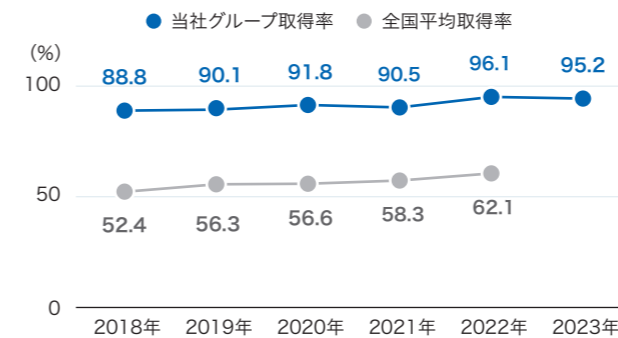
▶ 働き方の柔軟化

当社グループは、「従業員が公私ともに充実した日々を過ごすことで、その能力が最大限発揮され、事業の成長・発展につながる」という考えのもと、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に取り組んできました。

積極的な年次有給休暇の取得を推奨し、当社グループの年次有給休暇取得率は2016年以降、高い水準を維持しています。また、長時間労働の抑制にも継続的に取り組んでおり、終業から翌日始業まで11時間以上の休息を確保する「勤務間インターバル制度」を2024年に導入しています。

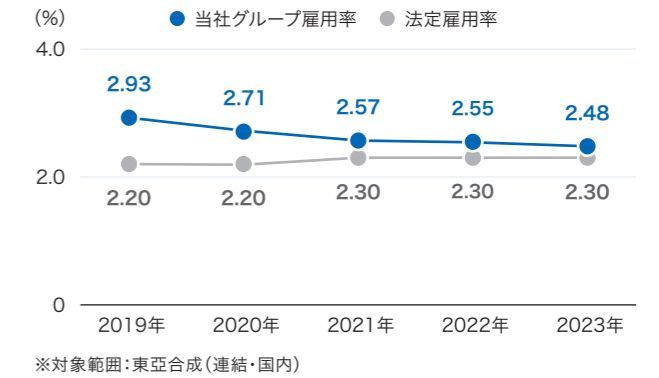
さらに、従業員の柔軟な働き方を推進することで、自律的な風土醸成と生産性の向上につながると考え、様々な制度の整備を進めてきました。月10回を限度として1時間単位で自宅などでの勤務を選択できる「テレワーク制度」や年次有給休暇を1時間単位で取得できる「時間単位年休制度」を設けており、働き方と休み方の柔軟化を推進しています。

| 年次有給休暇取得率推移



※全国平均取得率: 就労条件総合調査(厚生労働省)
 ※当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており(最大40日まで)、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでいます。
 ※対象範囲: 東亜合成(連結・国内)

| 直近5年の障がい者雇用率推移



▶ 仕事と育児・介護の両立支援

当社は、多様な人材が生き生きと働くことができる環境を整備するため、仕事と育児・介護の両立支援に取り組んでいます。2021年からは「仕事のやりがい」と「働きやすさ」について従業員意識調査を毎年実施し、両立支援制度を拡充してきました。こうした取組みの結果、2023年には「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けています。

育児との両立支援では、保育所に入園できない場合、育児休業を最大で子の3歳到達後の3月末日まで延長可能に変更しました。さらに、育児短時間勤務の対象を小学校3年生以下までに拡大しています。

介護との両立支援では、介護短時間勤務の期間上限を廃止するとともに、介護休暇の付与日数を年間20日に引き上げています。さらに、介護休業期間の一部に、会社から報酬の一定割合を支給する経済的支援制度を設けています。

また、失効した年次有給休暇を積み立て、育児・介護などの理由で利用できる「保存年休制度」を設けています。2024年からは、同制度の対象に「家族の通院介助」や「不妊治療」を追加し、育児・介護だけでなく、幅広いライフイベントに対応できる仕組みづくりを進めています。



▶ 配偶者転勤休業制度・リエントリー制度

当社は、配偶者の海外転勤に同行する従業員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤休職制度」を設け、2023年までに2名の利用実績がありました。2024年からは、同制度の対象を国内外転勤同行者に拡大し、従業員の家庭事情により柔軟に対応できるようにしています。

また、退職した従業員が当社への再就職を希望する場合に、再雇用候補として取り扱う「リエントリー制度」を設けています。2023年からは、育児・介護などの家庭事情だけでなく、転職・進学などのキャリアアップのために退職した場合にも同制度の利用を可能としており、多様な人財がキャリアを継続できる環境を整備しています。

● 健康経営推進

▶ 健康経営の推進

一人ひとりが伸びやかで生き生きと働ける、活力に満ちた創造性のある組織をつくること、ひいては会社の成長につながることを考え、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを推進しています。これにより、2025年には疾病による長期休業者(連続して3カ月以上)発生ゼロの実現を目指します。

従業員の疾病リスク軽減のため、産業医、保健スタッフ、健康経営推進課、健康保険組合、安全衛生委員会、労働組合と連携した健康経営推進体制を構築し、健康施策のPDCAサイクルを回しています。

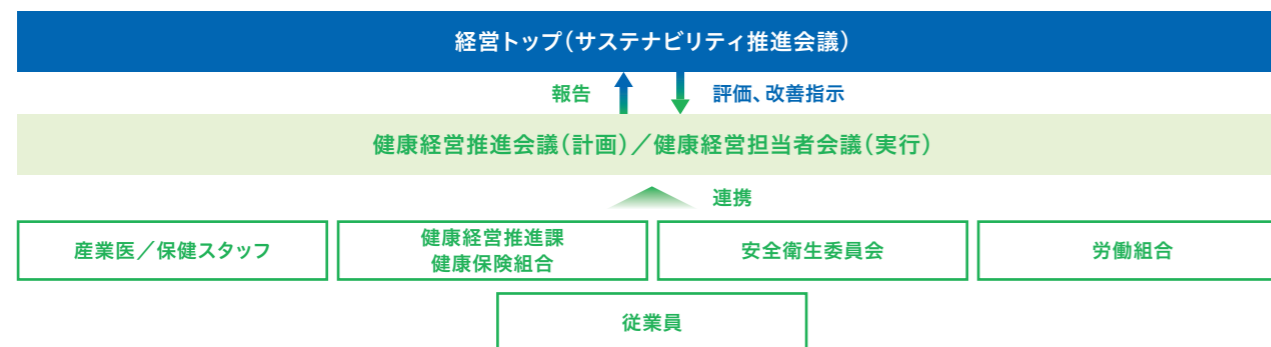
▶ 疾病予防の推進

従業員が疾病リスクを軽減し生き生きと働けるよう、生活習慣病の予防に重点的に取り組んでいます。

また、健康管理システムを活用し、保健スタッフによる全社的な従業員の健康状態の把握や課題の抽出により適切な保健指導を進めるなど、健康管理体制のレベルアップを図っています。そのほか従業員が匿名で健康相談を行えるWEB健康相談サービスも導入しています。

禁煙への取組みでは、事業所内への禁煙推進のポスター掲示のほか、管理職向けの禁煙セミナーの開催、禁煙希望者をサポートする禁煙キャンペーンを実施しました。

健康経営推進体制図



▶ 健康保持・増進

健康保持のための取組みとして、2023年は歯と口の健康、女性の健康課題に重点をおき、セミナーを開催しました。これら全社一斉のセミナーに加え、各事業所においてもマインドフルネスセミナーなど特色ある健康セミナーを実施しています。

また、運動習慣の定着を目指し、スマホアプリを活用した全社一斉ウォーキングイベントを毎年開催しています。様々な世代でチームを組み、チャットやランキング機能を活用することで、職場内のコミュニケーション活性化にもつながっています。そのほかスポーツジムの利用費用支援や地域での健康づくりを目的としたレクリエーションにも取り組んでいます。



歯と口の健康セミナー



マインドフルネスセミナー

▶ スポーツエールカンパニー認定

当社は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組みを行っている企業として、「スポーツエールカンパニー2024」に認定されました。本認定制度は、スポーツ庁が「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度です。



▶ 健康経営優良法人認定

当社は、健康経営優良法人認定制度において、2019年から健康経営優良法人として認定されています。本制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と捉え、健康経営の実践強化に取り組んでいきます。



COLUMN

ベジチェック® 測定会

2023年、東亜合成の本社および名古屋工場で開催した「食生活改善セミナー」に合わせ、「ベジチェック® 測定会」を実施しました。

「ベジチェック®(カゴメ株式会社提供)」とは、野菜に含まれるカロテノイドがどの程度、身体に蓄積しているか(皮膚に含まれるか)を計測し、野菜の摂取量を推定するものです。その場で簡単に計測できるため、周囲の人とお互いの数値や高評価になる食生活のポイントについて話をするなど、楽しみながら食生活を振り返る機会になりました。2024年には実施事業所を拡大し、より多くの従業員が自身の食生活を振り返り、改善するきっかけとなることを期待しています。

※ベジチェック®はカゴメ株式会社の登録商標です。



ベジチェック® 測定会

● その他福利厚生・エンゲージメント向上施策

▶ 従業員向け株式報酬制度の導入

福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高め、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2023年に「従業員向け株式報酬制度」を導入しました。

本制度は、当社が金銭を拠出して信託を設定し、従業員のうち一定の要件を満たす者に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。

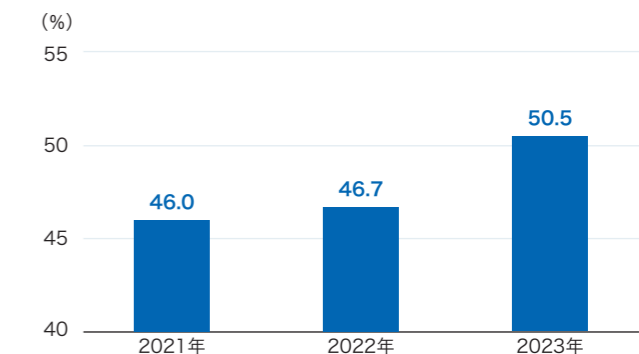
本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受できるため、株価を意識した業務遂行へのインセンティブが高まり、従業員の経営参画意識の向上が期待できます。

▶ グループ社員持株会奨励金比率の向上

また、長期的・計画的な資産形成支援といった福利厚生の側面や経営参画意識の向上の観点から、2023年10月には、グループ社員持株会の奨励金比率を引き上げました。

この結果、持株会加入率は50.5%となりました。

グループ社員持株会加入率



※東亜合成グループ国内従業員+会員数(各年末)

サステナビリティ経営

社会貢献・地域コミュニケーションの充実

社会貢献・美観維持・生物多様性保全を目的とした活動

当社グループは、寄付や寄贈・スポーツ支援・清掃ボランティア・スポンサーなどを通じて、社会貢献活動や美観維持・生物多様性保全活動を行っています。

サステナビリティ目標に「次世代育成を通じた社会貢献」を掲げており、より経済的な支援を必要とする所に還元し役立てていただくため、2021年から毎年継続してきた「こどもの未来応援基金」、「一般財団法人あしなが育英会」への寄付は2023年で3回目となりました。

2023年の主な実績は、下記の表のとおりです。今後も積極的な社会貢献活動を推進していきます。



「こどもの未来応援基金」に関し加藤祐子内閣府特命担当大臣から感謝状を受領

2023年の主な実績

事業所	活動内容
国内各拠点	地域、周辺の清掃活動
本社	<ul style="list-style-type: none"> ・Tリーグスポンサー ・東京都港区「MINATOシティハーフマラソン2023」協賛 ・「こどもの未来応援基金」および「一般財団法人あしなが育英会」への寄付 ・トルコ・シリア地震救援金 ・トビタテ!留学JAPANプロジェクトへの寄付 ・化学人材育成プログラムへの寄付 ・公益財団法人がん研究会への寄付(がん治療の技術開発への支援)
名古屋工場	東山動物園スポンサー、社会福祉協議会への物品寄贈、「企業の森づくり」活動参加
徳島工場	徳島森林づくり推進機構パートナーシップ協定への寄付
広野工場	いわきFC協賛
トウアゴウセイ・アメリカ	地方自治体や近隣スポーツ団体などへの寄付
東亜合成(珠海)有限公司	珠海市の福祉センターへ図書および教具の寄贈
東亜合成(張家港)新科技有限公司	福祉学校への慰問、地域への寄付
東亜合成KOREA	UNICEFへの寄付、献血・ボランティア活動への参加

地域社会とのコミュニケーション

当社グループでは、各拠点にて、工場見学、学校訪問や出張講義などを行っています。

2023年は、小学生を対象とした化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー 2023」が2019年以来4年ぶりに開催され、参加しました。内閣府・文部科学省が推進する、女子中高生の理工系分野への進路選択を応援する「夏のリコチャレ2023」にも参加しています。これらの活動を通じ、地域の方々や次世代の学生・子供に対し、化学に対する興味や関心、当社への理解の促進を図っています。

2023年の主な実績

事業所	活動内容	事業所	活動内容
国内各拠点	工場見学、地域イベントへの参加	高岡工場	金沢工業大学、富山大学で出張講演
本社	「夏休み子ども化学実験ショー 2023」参加	徳島工場	北島中学校職業体験の実施
名古屋工場	<ul style="list-style-type: none"> ・地域広報誌「せいりゅう」の発行 ・「夏のリコチャレ2023」参加 ・港区区民祭り出展(工作教室) 	坂出工場	坂出工業高校生による工場見学
横浜工場	防衛大学校工場見学	広野工場	福島高専夏季インターンシップ

コーポレート・ガバナンス

P	D	C	A
2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
中期経営計画を踏まえた資本政策の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「PBR改善に向けた当社の取組み」開示 	★★★★	中期経営計画を踏まえた資本政策の一層の強化
コーポレート・ガバナンスの取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性評価アンケートの見直し ・アンケート結果をもとに取締役会で自由討議の実施 	★★★★	コーポレート・ガバナンスの取組みの強化
非財務情報のさらなる開示	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信、ガバナンス報告書の英訳版発行 ・投資評価機関の当社評価レポートをウェブサイト掲載 ・四半期決算説明資料の発行・ウェブサイト掲載 	★★★★	非財務情報のさらなる開示
効率的な自己点検の実施と改善項目の確実な実行	<ul style="list-style-type: none"> ・監査技法ツールを利用した海外子会社の会計データの分析 ・分析したデータをもとにした内部監査の実施 	★★★★	内部統制報告制度改訂への確実な対応
海外子会社の決算プロセスの統制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外子会社の資産管理プロセスの確認・報告の実施 	★★★★	グループ会社の自律的な内部統制の推進

考え方・方針(ビジョン)

当社グループは「東亜合成グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、右のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と、取締役・執行役員による業務執行の両者を分離するなど、意思決定の迅速化を図り経営監督機能を確保する体制としています。

コーポレート・ガバナンス強化の取組みの経過

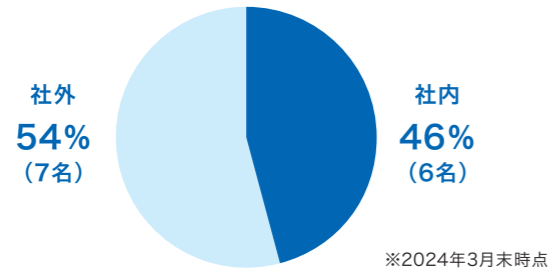
年	項目	社外取締役の人数推移
2001	執行役員制度の導入	
2003	社外取締役の登用開始	
2006	内部統制室の新設 内部統制システムの基本方針に関する決議	1名
2016	「東亜合成グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」制定 監査等委員会設置会社へ移行	
2017	取締役会の実効性評価開始	5名
2018	任意の指名委員会・報酬委員会における社外取締役の比率を過半数に引上げ	
2019	社外取締役を7名に増員	
2020	株式報酬制度の導入	
2022	社外取締役を初めて過半数とする(社内6名、社外7名) 東京証券取引所「プライム市場」へ移行	7名
2023	PBR改善に向けた取組み開示	

▶ 取締役・取締役会

当社取締役会は、取締役13名(監査等委員である取締役5名を含む)で構成されています。独立社外取締役7名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っています。当社の取締役会は、社外取締役を交えた関連な議論を経て、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしています。

取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・財務会計・法務・人事労務などの分野のほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)・グローバル・サステナビリティの分野にも着目し、豊富な経験・知識を有する取締役をバランス良く選任しています。また、女性の取締役を選任するなど多様性のある取締役会の構成に努めています。

| 取締役の構成比率



▶ 監査等委員会

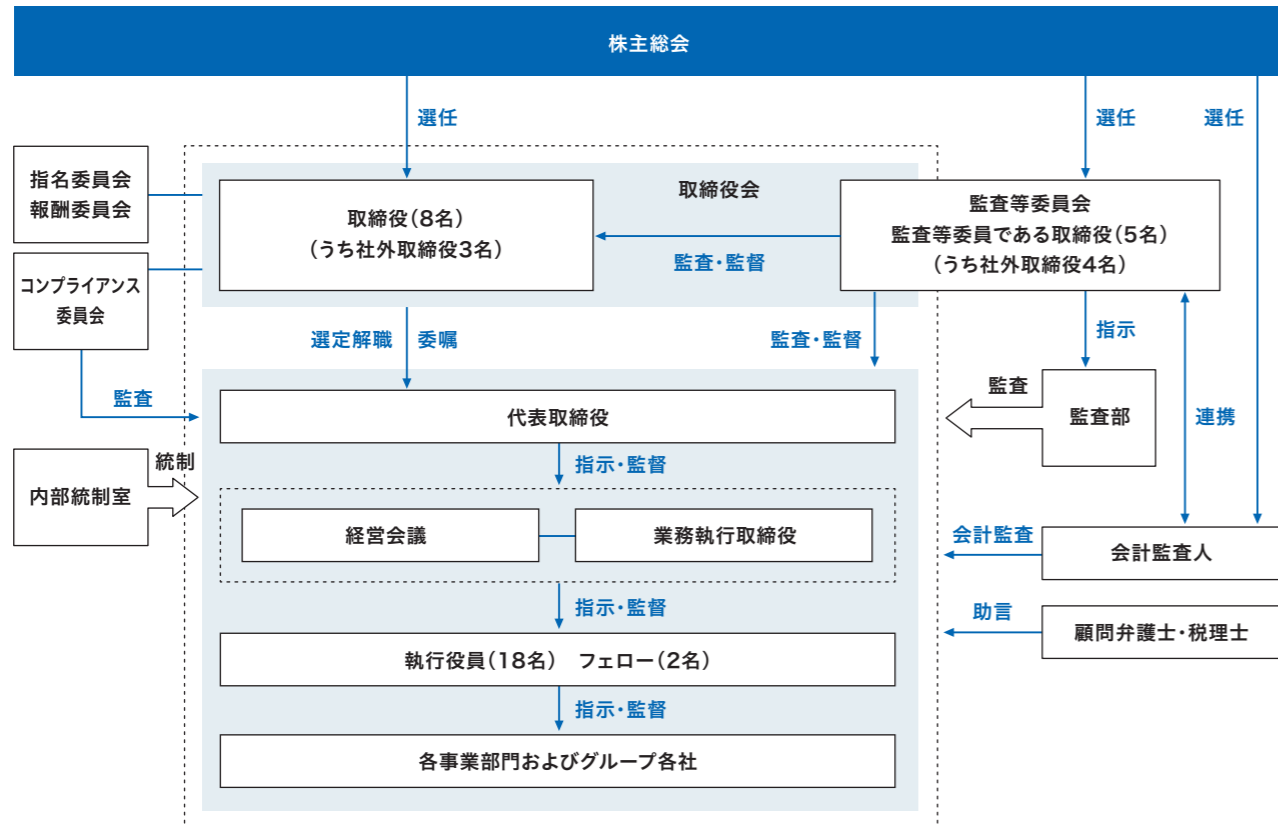
監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役4名の計5名から構成され、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制システムの構築・運用状況、財務状況についての監査を実施することで、当社の健全かつ持続的な成長に資する責務を負っています。

2023年度は監査等委員会を21回開催し、当社グループのコンプライアンスの状況や業務の適正性に関する内部監査を実施したほか、経営会議付議事項や業務・業績に影響を与える重要な事項について、取締役・従業員からの報告を受けました。

▶ 経営会議

経営会議は、経営意思決定の迅速化および事業推進の効率化を図ることを目的とし、業務執行取締役5名で構成され、原則として毎週開催されています。取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の執行に関する実務的な協議を行っています。

| コーポレート・ガバナンス体制図



▶ 各取締役の概要

氏名	2023年 取締役会 出席回数(回)	経験領域							
		会社経営 経営企画	マーケティング 営業	研究開発 技術・生産 DX	財務 会計	法務	人事 労務	グローバル	サステナビリティ
高村 美己志	13 / 13	●			●		●		●
小淵 秀範	10 / 10*	●	●	●					
芹田 泰三	13 / 13		●	●	●	●	●		●
丸本 悦造	-			●					●
高山 昭二	-	●	●						
森 雄一郎 (社外)	13 / 13					●		●	
加藤 隆史 (社外)	10 / 10*			●				●	●
伊藤 雅彦 (社外)	-	●	●	●					●
高橋 美仁	-			●	●		●		●
高野 信彦 (社外)	13 / 13				●				
石黒 清子 (社外)	13 / 13					●			●
安田 昌彦 (社外)	13 / 13	●			●			●	
寺本 敏之 (社外)	-	●			●				

※2023年3月就任以降

▶ 指名委員会・報酬委員会

当社取締役会は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として1名の独立社外取締役でない取締役と複数名の独立社外取締役を構成員とする指名委員会および報酬委員会を設けています。

指名委員会は、取締役会からの諮問を受けて、代表取締役などの後継者計画、取締役候補者の選任手続き、資質、選任理由、代表取締役候補者の選任手続、資質、選任理由および独立社外取締役候補者の独立性基準などについて、個人の属性の多様性やスキルの観点を含めて検討し、答申を行います。

報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役の報酬体系および個別の報酬について検討し、答申を行います。また、取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬は、取締役会で定める算出基準に従い、報酬委員会の検討結果の答申を踏まえ、取締役会決議により、委任を受けた報酬委員会を構成する委員が決定します。

▶ 取締役の選任について

当社は取締役(監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く)の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識・能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解をもち、当社の取締役等の業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、代表取締役が作成した取締役候補者案は指名委員会による選任手続き・資質・選任理由などについての検討を受け、指名委員会はその検討結果を取締役に答申しています。

▶ 取締役の報酬について

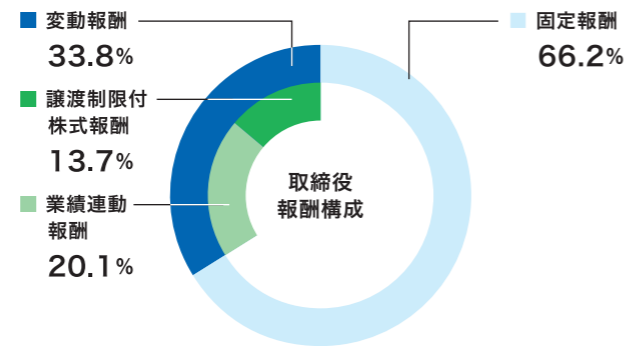
当社の取締役の報酬には、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の3種類があり、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲で支給しています。

固定報酬は、役職ごとの職務、責任および成果などを勘案して決定し、支給しています。監査等委員である取締役には、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容などを勘案し、固定報酬を支給しています。

業績連動報酬は、前事業年度の連結営業利益などの会社業績に加え、役職ごとの職責および経営環境などを踏まえて決定し、支給しています。監査等委員である取締役や独立社外取締役に、独立した立場から経営の監督機能を担う役割を重視し、業績連動報酬を支給していません。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、役職ごとの職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式報酬を割り当てるものです。業績連動報酬と同様に、監査等委員である取締役や独立社外取締役に支給していません。

報酬等の種類別の割合（監査等委員である取締役・監査等委員でない独立社外取締役に除く）



▶ 役員報酬の内訳(2023年1月～2023年12月)

役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象人数(人)
	報酬等の総額(百万円)	固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員でない)	194	138	33	22	10
うち社外取締役	28	28	—	—	4
取締役(監査等委員)	54	54	—	—	5
うち社外取締役	38	38	—	—	4

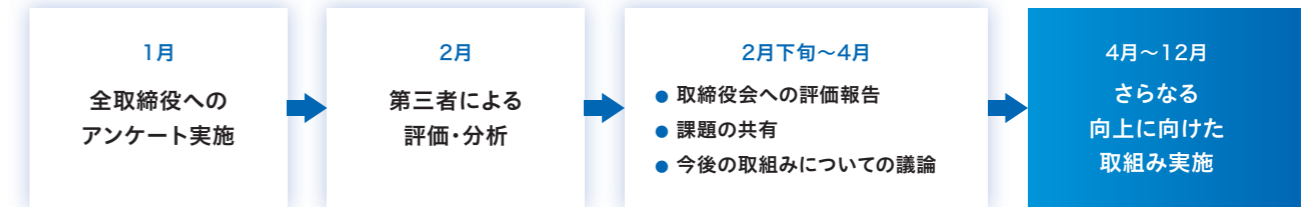
▶ 内部統制室

当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を監査等委員に報告をするとともに、内部統制報告制度(J-SOX)に基づく内部統制業務(財務報告の適正性を確保するための業務)を行っています。

内部統制室は監査部(監査等委員の補助機関)および会計監査人と連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令などにのっとり、適切に実施されることを確保しています。

▶ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、全取締役に対してアンケートを実施し、その集計結果および寄せられた意見をもとに取締役会の実効性について分析・評価を行っています。アンケートの集計・分析・評価は、第三者を起用して、評価の客観性や透明性を確保しています。評価の結果、認識された課題および寄せられた意見をもとに、取締役会で議論し、改善に努めています。



1 アンケートにおける質問項目など

本年は、昨年大幅な改定を行ったアンケートの内容・形式を踏襲し、自由記載による回答を中心に、記名式でのアンケートを実施しました。

以下の項目について3段階評価と自由記載

取締役の構成・運営

取締役会の議題・議論の充実

取締役会を支える体制

株主との建設的な対話

取締役会への貢献(自己評価)

2 評価結果

2024年1月に実施したアンケートの結果の概要は以下のとおりです。

- 総合的に判断し、当社取締役会はおおむね実効性が確保されている。
- アンケートの形式が、自由記載欄が多く、記名方式であっても、回答が消極的になることはなく厳しい意見、自らを省みる意見など多くの意見が寄せられ、これまでより一歩進んだ取締役会を目指す意識がうかがえ評価できる。

高い評価を得た項目

★=前年より評価が改善

- 取締役会の議事進行・議題の選定
- 自由闊達な議論の機会と雰囲気
- ★ 監査等委員の情報入手機会と支援体制
- ★ 内部統制・リスク管理体制の整備・運用
- ★ サステナビリティをめぐる課題についての議論や対応
- ★ 株主や投資家からの意見の共有

今後の課題とされた項目

- 取締役会の議論をより充実させる運営上の工夫
- 取締役会の将来体制についての議論
- 報酬委員会・指名委員会の議論のあり方と情報共有
- 後継者育成のあり方と方策

3 課題と今後の取り組み

取締役会の実効性のさらなる向上に向けて、2024年は以下の施策を実施する予定です。

- 資本政策・財務戦略、サステナビリティ、内部統制・リスク管理などの大局的な観点から取り組むべきテーマについてのフリーディスカッションの場を複数回設ける。
- 取締役会がより充実した議論を行うために、実効性評価アンケートの自由記載に挙げた提案を踏まえ、より適切な報告方法、議事運営を実施する。
- 報酬委員会・指名委員会を見直し、より深化した議論ができる体制を整備するとともに、審議内容について、取締役会に定期的な報告を実施する。
- 取締役会以外での社外取締役との情報や意見交換の機会をより充実させる。
- 社内取締役に他社の役員も交えた外部セミナーへの参加を支援する。

▶ 社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、様々な環境整備を行っています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・サステナビリティ方針などについての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換を行っています。

▶ 株主・投資家との対話、情報開示

基本方針および体制 当社は、「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」において、「株主の権利を尊重し、その平等性を確保する」、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う」ことを規定しています。

情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報（インサイダー情報）の取り扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応を行っています。また、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう、言語による情報量の偏りを解消するため、リリース文や決算資料などの英文開示を積極的に進めています。

株主総会 株主の皆様への早期情報開示のため、発送日より前に招集通知を当社ウェブサイトおよび東京証券取引所で開示し、株主総会が充実した対話の場となるよう努めています。また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ウェブサイトおよび東京証券取引所で開示しています。

従来の新型コロナウイルス感染対策として実施していた株主総会のライブ配信については、より多くの株主様に総会の模様をお伝えするために、2024年3月の株主総会でも継続して実施しています。

決算説明会と情報開示 当社は、法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家や報道機関の皆様に向けて決算説明会（年2回）や個別の面談を実施し、決算説明会に参加できなかったステークホルダーに向けては、説明会の書き起こし資料を開示しています。また、2022年度からは、第1四半期決算および第3四半期決算においても説明資料を当社ウェブサイトを開示しています。

🌐 <https://www.toagosei.co.jp/ir/library/presentations/>

ステークホルダーとの対話 当社は、国内外のアナリストや機関投資家などと積極的に個別面談を行っており、2023年には合計98回の面談を実施しました。当社の主な対応者はコーポレートコミュニケーション部長ですが、対話のテーマや議題を踏まえ、適宜他の役員や従業員も同席しています。たとえば、2023年には、株主からの要望や議題などを踏まえ、社内取締役や社外取締役が出席して面談を行いました。

対話のテーマは多岐にわたりますが、当社中期経営計画、PBR改善に向けた取組み、決算概要などを議題として対話を行っています。

なお、面談の実施状況および株主の意見などは、統括するIR担当取締役が取りまとめた上で、適宜取締役会などへ報告しています。

個別面談の実施回数	2021年	63回
	2022年	63回
	2023年	98回



2023年12月期決算説明会

◆ コーポレート・ガバナンス

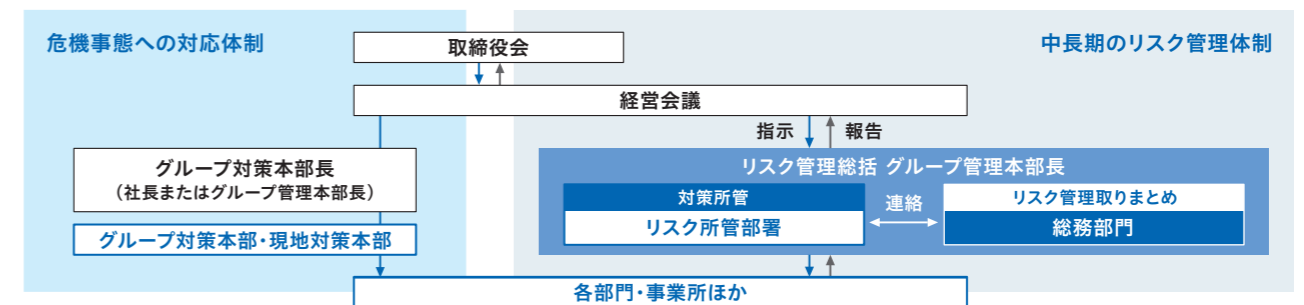
リスクマネジメント

P	D	C	A
2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
新たなリスク管理体制の構築・運用	部門・職場がより自律的かつ機動的に対応できるリスク管理体制の運用を継続	★★★	リスク管理体制の継続的な改善
危機事態対応訓練の継続・深化	海外事業所との連携や新たな手法の導入による訓練の継続・深化	★★★	新たに想定されるリスクに対応する危機事態対応訓練の実施
各事業所における地震、事故などに備えた訓練の改善	各事業所で防災訓練や安否確認訓練などを実施	★★★	各事業所における地震、事故などに備えた訓練の改善

◆ 考え方・方針（ビジョン）

東亜合成グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、リスクごとに所管する部署を定め、所管部署を中心として事業継続計画（BCP）策定や予防・回避を目的としたリスクマネジメントなどの適切なリスク対策を実行します。各部門がリスクの評価および対策を行うとともに、経営会議および取締役会が定期的にグループのリスクの全体像を把握し、対策の妥当性を確認することで、迅速なリスク対策と全社的なリスク管理を行っています。また、リスクが顕在化した際には、グループ対策本部を設置し機動的に危機事態に対応することとしています。

◆ リスクマネジメント体制



▶ リスク管理とBCP

当社グループでは、リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCPを策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めているほか、事象別・事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。

加えて、それぞれのリスクに関して発生確率や影響度にに基づき評価することで、リスク全体の管理や対策の優先順位づけなどに活用しています。

▶ 情報セキュリティリスク対策

入口・出口・内部の各段階で、多層防御によるセキュリティ対策を行っています。主な対策として、ファイアウォール、アンチウイルスソフト、振る舞い検知、メール送受信制限などが挙げられます。

また、サイバー攻撃をはじめとした情報セキュリティリスクの増大を踏まえ、セキュリティベンダーによる監視やセキュリティ診断を実施しています。

▶ 危機事態への対応訓練

危機事態発生時に迅速かつ適切な対処を取れるよう、様々な事態を想定して危機事態対応訓練を実施しています。事態の性質や取組み状況を踏まえ、実演形式での訓練や議論を中心とした図上訓練など、実施方法を使い分けて訓練を行っています。また、訓練で判明した課題は、各部門で共有の上、改善に向けたアクションを進めています。

2023年には、はじめて海外拠点と連携した危機事態への対策訓練を実施しました。海外の情報入手手段や情報共有の方法など、国や地域ごとに異なる課題があることが確認できたほか、駐在員の退避や権限委譲など海外特有の課題も整理できました。現在、これらの課題を踏まえた対策検討を進めています。

◆ コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

P	D	C	A
2023年の目標	2023年の主な実績	達成状況	2024年の目標
コンプライアンス教育の継続 コンプライアンスハンドブックの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員・昇格者へのコンプライアンス講座の実施 ● 各事業所でのハラスメント教育の実施 ● コンプライアンスハンドブック第3版の発行 	★★★	コンプライアンス教育の継続
コンプライアンス委員会による モニタリングチェックの継続	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス委員会の実施(2回) 	★★★	コンプライアンス委員会による モニタリングチェックの継続
海外個人情報体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外現地の個人情報保護法の調査 ● グループ内でのデータ移転について契約締結 	★★★	海外現地の個人情報保護法の 動向をモニタリング
重大違反件数ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政からの指導事案0件 	★★★	重大違反件数ゼロ

◆ 企業倫理と法令遵守

▶ 行動憲章および行動基準マニュアル

東亜合成グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。

これらは当社グループの全員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

▶ コンプライアンス委員会

社外委員(社外弁護士)を含む委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所およびグループ各社(海外現地法人含む)のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。2023年はコンプライアンス委員会を2回開催し、委員は報告事項について議論を交わしました。改善が必要な事項については改善方法を定め勧告を行うことで、当社グループのコンプライアンス遵守体制を維持しています。

▶ 事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うために規程類の整備や社内機関による審査を行っています。

たとえば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めたり、契約時には適法な内容であるか事前に審査したりしているほか、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

▶ コンプライアンス教育

コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。当社グループでは、例年、新入社員や管理職への階層別教育のほか、各職場においてコンプライアンスハンドブックなどを利用した教育を実施しています。本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべき様々な事項が分かりやすく記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。

加えて、2023年は東亜合成の全工場と主要グループ会社で重点的にハラスメント防止教育を実施し、合計で190回以上開催、1,500名以上の従業員が参加しました。この教育は、パワハラ・セクハラに関する動画を閲覧したあとにグループディスカッションをする形式で行われました。参加者は、積極的な姿勢で自分の考えを発信したり、異なる意見に耳を傾けたりし、身近に潜むハラスメントへの理解を深めました。



グループディスカッションの様子

▶ 人権方針

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした国際的な人権基準・原則や、政府策定の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の理念を支持するとともに、強制労働、児童労働、差別、ハラスメントをはじめとした人権侵害を一切行いません。

この考えを明確にするため、当社グループでは、2022年に当社取締役会承認のもと「東亜合成グループ人権方針」を定め、当社ウェブサイトで公表しています。本方針では、当社グループの役職員に加え、取引先などのビジネスパートナーにも理念を支持することを期待しています。本方針に従い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し人権課題の把握と防止・軽減に努めているほか、「企業倫理ヘルプライン」を設け人権侵害への救済に向けて取り組んでいます。

▶ 人権デューデリジェンスの実施

当社グループでは、「東亜合成グループ人権方針」に従い人権デューデリジェンスを実施しています。経済産業省が策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考に、人権リスクの特定・評価を行っています。抽出された課題については、関連するサプライヤーや委託先へ調査票を送付するなどの手段により調査を行うとともに、調査結果を踏まえて必要な対策を検討・実施しています。また、人権デューデリジェンスの実施状況をコンプライアンス委員会に報告し、適宜検証を行っています。

これまでの取組み 2023年には、比較的高い原材料を取り扱う主要調達先に対して、サステナブル調達ガイドラインの配布を行いました。あわせて、サステナビリティ全般の取組み状況に関するアンケート調査を行い、17社中17社から回答を受領しました(回答率100%)。調査の

結果、対象となった調達先での人権およびサステナビリティにおける重大な問題は発見されませんでした。今後、調査対象企業の範囲を拡大するとともに、調査方法についても改善を進めていきます。

また、2023年には、当社工場内の業務を委託している企業に対して人権方針を配布し、人権に関する理念の尊重に努めるよう促しました。あわせて、人権に関するアンケートを実施し、57社中55社から回答を受領しました(回答率96.5%)。その結果、国際労働機関(ILO)中核的労働基準等の国際規範が要求する事項(強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康的な労働環境等)や、国内各種法令などに抵触する大きなリスクは発見されませんでした。特に、外国人労働者を雇用している企業では、厚生労働省外国人雇用管理指針などを遵守し、適切な対応が取られていることが確認できました。一方で、自社単独で人権啓発の取組みなどを進めていくことに課題感をもっている企業もあり、当社としましても、引き続き情報提供などを通じて委託先を支援し、課題改善に向けて協力していきます。

▶ 企業倫理ヘルプライン

コンプライアンスや人権に関する問題を早期に発見して解決する苦情処理メカニズムとして「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を社内・社外にそれぞれ設置し、専用の電話・Eメールで連絡を受け付けています。

また、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、性別を問わず働きやすい環境づくりにも力を注いでいます。2022年には、匿名での通報などをはじめとする通報者の保護や内部通報体制の実効性向上を目的として、内部通報に関する規程を設けました。

◆ TOPICS

コンプライアンスハンドブック第3版の発行

当社グループは、2023年にグループの全役員・従業員に対しコンプライアンスハンドブックの第3版を発行しました。新しいハンドブックでは、「指導とハラスメントの違い」、「どうすればハラスメントにならないか」といった従業員が気になるハラスメントの疑問点をQ&Aとして掲載したほか、情報管理の注意点や著作物利用時の注意点など、業務でよくある注意すべき事項を追加しました。さらに、サステナビリティ、人権の尊重といった内容を拡充し、当社グループの一員としてのあり方、考え方について広く周知する内容となっています。

今後も、ハンドブックを利用した教育を通じて、当社グループはさらにコンプライアンスを遵守した企業を目指します。



コンプライアンスハンドブック

役員紹介 (2024年3月28日現在)



1 高村 美己志

代表取締役社長

1980年4月 当社入社
2010年3月から 当社取締役
2015年11月から 現職

2 小淵 秀範

代表取締役副社長

1988年4月 当社入社
2023年3月から 当社取締役
2024年1月から 現職

3 芹田 泰三

取締役

1985年4月
アロン化成株式会社入社
2022年3月から
当社取締役および現職

4 丸本 悦造

取締役

1987年4月 当社入社
2024年3月から
当社取締役および現職

5 高山 昭二

取締役

1985年4月 当社入社
2024年3月から
当社取締役および現職

6 森 雄一郎

社外取締役

2021年3月から 当社取締役
主な兼職: 弁護士(外国法共同事業
ジョーンズ・デイ法律事務所)、
DREAM プライベートリート 投資
法人監督役員

7 加藤 隆史

社外取締役

2023年3月から 当社取締役
主な兼職: 東京大学大学院工学系
研究科化学系生命工学専攻教授、東
京大学大学院工学系研究科附属水
環境工学研究センター副センター長、
公益財団法人旭硝子財団理事

8 伊藤 雅彦

社外取締役

2024年3月から 当社取締役
主な兼職: 株式会社フジクラ取締役
会長、一般社団法人日本電線工業
会会長



9 高橋 美仁

取締役/監査等委員

1986年4月 当社入社
2024年3月から
当社取締役および現職

10 高野 信彦

社外取締役/監査等委員

2018年3月から
当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 税理士(高野信彦税理士
事務所)、ニチアス株式会社社外監
査役

11 石黒 清子

社外取締役/監査等委員

2019年3月から
当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 弁護士(野田記念法律事
務所)、株式会社トラジ社外監査役

12 安田 昌彦

社外取締役/監査等委員

2019年3月から
当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 公認会計士(安田昌彦公認
会計士事務所)、ベネディ・コンサル
ティング 株式会社代表取締役社長

13 寺本 敏之

社外取締役/監査等委員

2024年3月から
当社取締役(監査等委員)
主な兼職: ホウライ株式会社代表
取締役社長兼社長執行役員

新任 社外取締役メッセージ



モニタリング型の取締役会により 企業価値最大化を目指す

社外取締役 伊藤 雅彦

これまでの経験

電線メーカー株式会社フジクラの社長を2016年から6年間務めました。就任当時、売上高6,800億円、ROEは5%でした。2020年を最終年度とする5カ年の中期経営計画をスタートさせ、成長分野への先行投資により新陳代謝を促進し、稼ぐ力の増強を行う計画でした。当時の取締役会は、社内の事業責任者やコーポレートの責任者が名を連ねており、全10名の内、9名が社内取締役といった形態でした。

2017年度に監査等委員会設置会社へ機関設計を変更し、社外取締役も4名に増強しました。しかし、すでに承認されていた先行投資案件は、事業責任者による主観的な事業計画であり、本計画のリスクに対し客観的かつ多面的視点からの議論を行う仕組みが十分ではなかったと思います。

その結果2019年度決算は、赤字に転落しました。急遽「100日プラン」を発動し、「既存事業の聖域なき選択と集中」、「グループガバナンスの強化」を重点施策とした改革に臨みました。特にグループガバナンスの強化においては、社内取締役、執行役員数をそれぞれ半減し、少数による集中討議により、大変革を主導しました。約1.5年でV字回復を成し遂げ、2021年度決算でROEは20%を超えました。しかしながら、従業員の痛みを伴う構造改革となりました。

社外取締役就任にあたって

取締役会での議論は、経営会議などの業務執行会議と一線を画すべきと考えます。前述した取締役会では、業務執行者が先行投資計画のリスクに対し客観的かつ多面的視点からの議論が十分に行えるガバナンス体制を構築しているか？という視点で議論のできる「モニタリング型の取締役会」の存在が重要であったと思います。

こうした取締役会の意義の重要性を認識した者として、当社の取締役会が、「モニタリング型」にあるかは、非常に重要な視点として観てまいりたいと思います。たとえば、平時から

事業の新陳代謝力を高める仕組みがあるかどうかは、サステナブルな企業価値をもつという側面から重要なチェックポイントと考えます。どんな事業にも寿命があります。成熟期を過ぎ衰退期に入る事業の責任者は、必死で立て直しを図りますが、客観的事実に基づいた事業継続の判断が必要です。

社外取締役は、判断のためのKPIの設定過程の監視や、KPIの適時な受け止め、善後策までのシナリオを作成させるよう監督責任を果たすことにその存在意義があると思います。監視監督だからといって、業務執行者と対立するものではありません。当事者の皆様とのコミュニケーションに多くの時間を取り、互いの信頼関係を構築したいと考えています。

投資家に対するメッセージ

取締役会の最大のミッションは、当社の企業価値最大化と認識しています。私が思う企業価値の指標は、PBR = (ROE × PER) です。当社においてはROEに対する施策が必要だと考えます。いわゆる「両利きの経営」に磨きをかけ、稼ぐ力を向上させることが重要であると認識します。そのために、事業の新陳代謝力の増強と事業ポートフォリオの点検などの議論が重要になりますが、差別化技術なくして議論は成り立たないと思います。

当社は、原料に遡って改質し、性能をつくりこめる「材料開発力」が、差別化のポイントであると考えます。この材料開発力を武器に、平時からの「事業の選択と集中」議論を活性化させ、当社の企業価値最大化に貢献したいと思います。



透明性とスピード感を重視し、 企業価値向上を目指す

社外取締役(監査等委員) 寺本 敏之

取締役就任にあたって

私は株式会社三井住友銀行で、審査部門、リスク管理部門の責任役員を務め、その後は、同グループの持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役(監査等委員)を経験しました。現在は、東証スタンダード上場のホウライ株式会社の代表取締役社長を務めております。

今回の就任にあたり、私の経験も踏まえ、取締役(監査等委員)に期待される役割とは何か、どのような観点で議論するか、そして当社に期待されるものは何か、について述べさせていただきます。

株主の期待を受け止め、 企業価値を向上させる

取締役の最大責務は、株主の期待を受け止め、当社の企業価値を向上させることに尽きます。これには大きく2つの側面があると考えています。

ひとつは、広義の内部統制が機能し、リスクに対してしっかりと備えができていいるかを確認することです。すなわち、経営トップの意思決定・想いが、従業員一人ひとりに行きわたっているか、執行のルールが遵守されているかなど、言ってみれば、神経が体の隅々まで機能しているかを監査部門などと連携しながら、確認をしていきたいと思っています。

もうひとつ重要なことは当社の経営が「変化」に適切に対応しているか、そして「自己変革」を催すことです。

銀行時代、リーマンショックの際に審査部門を経験しました。多くの企業が経済環境の変化に上手く対応できるか否かで、発展、または衰退していく姿を見てきました。さらに方向性は正しくとも、経営の「体制」により企業の盛衰が分かれていく姿もまた見てきました。

このように「変化」に対して、当社として適切な「変革」を「先取」し、「勝ち組」になることを提言、モニタリングすることが、役割だと考えています。

透明でスピード感のある経営をサポートする

企業価値の向上のためには、先に述べたように、変化していく環境を正しく議論し、スピード感をもって対応することが必要です。この観点において、経験から考えているポイントを2点挙げたいと思います。

まず最初に、経営における「プロセスチェック」です。経営の意思決定に際し、起こりうるリスクが正しく想定され、「備え」が用意されているかなど、透明性をもって議論されている必要があります。肝いり案件なのでリスクには目を瞑り決めてしまう、ということは、よく見られることです。

次に、「スピード感」です。昨今の状況を鑑みると、国内外の社会、経済状況の変化は著しいものがあります。また、東証からの要請、株主視点からのガバナンス改革強化など、期待の増大も急激に進んでいます。こうした変化の中、スピード感のある経営は重要です。取締役として、変化の方向性を見極め、「透明性」のある議論がなされ、「スピード感」のある対応であるかを確認し、促していきたいと考えています。

変化をチャンスに変える

当社は長い歴史の中で、時代が必要とする製品を研究・開発し供給してきた、自己変革の歴史をもつ会社であり、日本経済からも必要とされる会社です。時代は常に変革を求めており、当社はこれからも様々な変化に対応して行く必要があります。

私はこれまで、執行、監督、経営者を経験し、株主や社会の期待に応え、自己変革し、会社を安定的に発展させていくことの難しさを、身をもって感じています。だからこそ、当社の変革をより力強いものとし、その発展を確実に成し遂げるため、もてる経験を活かし、お役に立ちたいと思います。

財務データハイライト

		第102期 2014年	第103期 2015年	第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年 ^{※4}	第111期 2023年
主な経営成績											
売上高	(百万円)	148,912	139,848	135,382	144,708	150,066	144,955	133,392	156,313	160,825	159,371
営業利益	(百万円)	12,015	12,347	16,147	17,543	16,408	13,782	12,336	17,676	14,382	12,499
経常利益	(百万円)	12,892	13,201	16,935	18,492	17,403	15,230	13,054	18,983	16,446	14,503
親会社株式に帰属する当期純利益	(百万円)	8,414	6,696	13,801	12,911	12,748	10,387	8,142	13,771	12,494	12,179
純資産額	(百万円)	157,349	163,020	173,003	187,487	191,296	198,579	197,642	206,612	210,807	212,518
総資産額	(百万円)	201,168	208,018	219,520	239,338	241,164 ^{※3}	247,211	241,832	258,955	265,135	272,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,098	23,313	21,989	15,166	19,841	18,615	20,671	21,219	10,988	21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 13,981	△ 4,592	△ 17,673	△ 23,186	△ 11,910	△ 15,855	△ 11,362	△ 10,239	△ 3,579	△ 3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,063	△ 3,949	△ 3,939	△ 4,047	△ 4,908	△ 4,582	△ 8,491	△ 8,644	△ 9,464	△ 15,524
主な指標											
1株当たり純資産 ^{※1}	(円)	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24	1,472.09	1,505.69	1,613.90	1,700.75	1,816.10
1株当たり当期純利益 ^{※1}	(円)	63.88	50.86	104.83	98.08	96.85	78.91	62.43	108.14	101.31	102.78
自己資本比率	(%)	75.9	76.0	76.5	76.3	77.3 ^{※3}	78.4	79.8	77.9	77.7	77.7
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	5.7	4.3	8.5	7.4	6.9	5.5	4.2	7.0	6.1	5.8
総資産経常利益率(ROA)	(%)	6.5	6.4	7.9	8.1	7.3 ^{※3}	6.2	5.3	7.6	6.3	5.4
株価収益率(PER)	(倍)	15.0	20.5	11.0	14.6	12.5	16.1	19.4	10.7	11.0	13.3
その他指標											
設備投資額	(億円)	78	58	51	100	125	158	136	119	228	154
研究開発費	(億円)	39	37	36	37	36	37	40	43	47	50
有利子負債	(億円)	132	126	123	121	116	115	113	112	110	110
1株当たり配当金 ^{※2}	(円)	12	18	26	26	28	30	30	36	36	53
配当性向	(%)	37.6	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	48.1	33.3	35.5	51.6
総還元性向	(%)	37.6	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	95.4	62.1	69.7	100.5
従業員数	(名)	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	2,517	2,554

※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 第103期の1株当たり配当金18円は、中間配当金6円と期末配当金12円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6円は株式併合前の配当金、期末配当金12円は株式併合後の配当金となります。

※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

非財務データハイライト

		第102期 2014年	第103期 2015年	第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年	第111期 2023年
人財・働きやすさ											
従業員数 ^{※1}	(名)	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	2,517	2,554
年次有給休暇取得率 ^{※2}	(%)	73.9	93.4	88.2	89.6	88.8	90.1	91.8	90.5	96.1	95.2
平均勤続年数 ^{※3}	(年)	20.9	21.6	22.3	22.3	21.6	21.4	21.0	20.4	20.0	19.7
離職率 ^{※4}	(%)	1.1	1.3	1.2	1.2	1.3	1.5	1.3	1.9	1.9	1.9
従業員の女性比率 ^{※4}	(%)	10.8	11.1	11.6	11.8	12.5	13.2	13.6	13.8	14.6	14.6
女性管理職比率 ^{※4}	(%)	1.2	1.2	1.2	1.6	1.6	2.4	2.4	2.7	3.5	4.0
育休取得率 ^{※4}	(%)	9.4	3.8	14.8	16.1	13.2	15.6	20.0	41.2	60.0	50.0
環境^{※5}											
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)	(千トン)	431	406	395	395	367	363	347	329	324	321
2013年比	(%)	100	94	92	92	85	84	81	77	75	75
原油換算エネルギー使用量	(千kl)	190	184	182	186	184	184	178	184	189	179
水使用量	(百万m ³)	55	50	51	51	50	51	55	57	56	51
産業廃棄物最終埋立処分率	(%)	0.04	0.02	0.16	0.01	1.70	0.55	0.15	0.12	2.00	0.59
化学物質大気排出量 (PRTR対象)	(トン)	105	94	34	44	43	53	35	44	32	44
災害統計											
労働災害度数率 ^{※6}		0.23	0.70	0.23	0.23	0.46	0.46	0.93	0.23	0.93	0.00

※1 対象範囲:東亜合成(連結) ※2 対象範囲:東亜合成(連結・国内) ※3 対象範囲:東亜合成(単体) ※4 対象範囲:東亜合成を原籍とする従業員

※5 対象範囲:東亜合成グループ国内生産拠点(p52の事業活動と環境負荷の対象範囲参照)

※6 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(対象範囲は東亜合成グループ国内従業員)